

## 子ども・子育て支援事業計画(子ども施策の具体的事業)の実施状況

令和4年3月31日現在

(1) この実施状況は、計画書に掲載された成果指標の推移や各事業の実施状況について基本目標ごとにまとめたものです。

(2) Noは、計画書に掲載されている番号です。

(3) 実施状況中の実施区分については次のとおりです。

「拡充・充実」とは、事業内容等の拡大・充実（実施方法の追加を含む）を図るものです。

「現状維持」とは、現状どおり事業を維持するものです。

「見直し」とは、事業実施の手段や方法を変更するもの、類似事業と整理・統合等を図るものです。

「廃止」とは、事業を廃止するものです。

## 基本目標1 子どもの権利を大切にす取組の推進

## 1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
27	27	27			

## 2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	579,364	476,742			
決算額	548,774	450,642			
決算額の増減	-	△ 98,132			

## 3 成果指標

(単位:%)

指 標	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合					
指標の説明等	子どもの自己肯定感を見る指標 ※これまでの傾向を考慮しつつ、今後の事業展開によって増加するよう目標を設定					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
76.1	79.7	81.7				79.4
達成度	100.4	102.9				

※括弧内は、「あなたは、自分のことが好きですか」の間について、「そう思う」に加え、「どちらかといえばそう思う」の回答数を合計した場合の数値

## 4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1) 子どもの権利に関する施策の推進

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の啓発活動は中止としたが、研修や相談事業をオンラインで実施する等、対応方法を工夫し実施するとともに、パンフレットや広報誌での周知を当初の予定どおり実施するなど、子どもの権利やいのちの大切さの認識を深める取組等を推進した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
1	(1)	1	人権・福祉教育の推進	305	215	A:当初の予定どおり実施できた	年2回の人権・福祉教育担当者を開催し、人権教育の充実を図った。また人権教育指導資料をVol. 2～4まで発行し、学校での活用を促した。コロナで減少していた学校訪問研修の実施研修が増え、48回の研修を行った。	人権・福祉教育担当者の内容を充実し、各担当が学校の人権教育の充実を進めてもらう。様々な人権課題があり、学校の特色に応じた取組を促す。人権教育推進校による研究が最終年度(R4)のため、取組のまとめを行い、次年度以降の市の取組に生かす。	現状維持	学校教育課

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
1	(1)	2	子どもの人権等にかかる研修事業	No.8に含む	No.8に含む	A:当初の予定どおり実施できた	要保護児童対策地域協議会研修は新型コロナウイルスの影響によりオンライン方式で行った。子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員に対する職場専門研修及び派遣研修を実施した。	要保護児童対策地域協議会研修については、感染状況等を考慮しながら、実施方法等について検討を行う。子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員、児童福祉施設職員等に対する研修の充実を図り、福祉人材を育成する。	現状維持	こども・若者政策課 こども家庭課 児童相談所	No.32再掲
1	(1)	3	子どもの権利保障の推進	570	537	B:一部実施できなかった	・パンフレットの発行 小学生用 6,700枚 中学生用 6,200枚 大人用 25,000枚 ・子どもの権利の日のついで 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止。	令和3年度から大人用パンフレットは青少年問題協議会発行の青少年健全育成リーフレットと統合し、発行部数を増加して配布対象を拡大した。	現状維持	こども・若者支援課	
1	(1)	4	子どもの権利救済委員等の設置	12,548	12,232	A:当初の予定どおり実施できた	・相談件数114件 ・子どもの権利相談室周知カードの作成 58,000枚 ・広報紙「さがみみレター」の発行 小学生用 36,000部 中学生用 18,400部 高校生用 110部 教室掲示用 2,100部	相談件数が減少傾向にあるため、子どもの権利相談室の周知啓発リーフレット・カード(定規型)を作成し、市内の児童生徒に配布を行うなど、広く周知に努める。また、必要な支援機関に繋げる必要がある事案が発生したときに備え、関係各所と連携が取れる体制を整える。	現状維持	こども・若者支援課	No.45再掲
1	(1)	5	自殺総合対策の推進	14,962	11,629	A:当初の予定どおり実施できた	長引くコロナ禍により、対面的な啓発活動は中止せざるを得ない状況ではあったが、そのような中でも感染対策を講じながら相談の継続や研修をオンラインで実施する等、開催方法を工夫しながら取組を推進した。また、次期行動計画の検討資料とするため、市民アンケート調査を実施した(市民3,000人に送付、回収率44.5%)。	「第2次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画」に基づく取組を着実に実施する。また、コロナ禍においても、取組を停滞させない手法を検討し、地域の実情に即した取組を市民、地域、学校、関係団体と行政が一丸となって、推進していく。	現状維持	精神保健福祉課	

(2)児童虐待予防・防止対策の強化

【実施状況の総括】

全ての子どもの権利が守られるよう、児童相談所の法定人員の配置や一時保護専用施設の設置、子育て支援センターと連携を図る等、体制を強化するとともに、警察や近隣市町村と連携し、必要な対応を実施した。  
 長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ふれあい親子サロンの休止や、啓発活動を一部中止した。特にふれあい親子サロンは、保護者の育児不安を解消することを目的としているため、コロナ禍における実施方法を検討し、順次再開を目指す必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
1	(2)	6	児童虐待防止の啓発事業	272	225	B:一部実施できなかった	相模原市印刷広告協同組合や和泉短期大学等の協力により、オレンジリボンを活用した広報・啓発活動を実施した。また、相模原市電設協会の協力により、ウェルネスさがみはらのオレンジライトアップを実施した。コロナ禍により、駅前等での街頭啓発は行わなかった。	コロナ禍における普及啓発の在り方について検討する。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
1	(2)	7	地域支援の充実	No.185、187に含む	No.185、187に含む	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、ふれあい親子サロンは休止し、地域子育て支援拠点事業については感染防止対策を図りながら実施した。	ふれあい親子サロンについては、コロナ禍における実施方法を検討し、開催可能な地域から順次再開を目指す。	現状維持	こども家庭課	No.321再掲
1	(2)	8	要保護児童対策地域協議会の運営	264	141	A:当初の予定どおり実施できた	代表者会議、実務者会議を定期的に開催し、また、ケース会議を必要に応じて開催するなど、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の支援や、要保護児童対策を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、実務者会議は書面開催とした。	継続的に実施していく。要保護児童対策地域協議会研修については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。	現状維持	こども家庭課	
1	(2)	9	子育て支援センターの充実	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・あらゆる相談に一元的に対応できるよう、情報共有を図り役割分担をし継続的な支援に努めた。 ・子ども家庭支援拠点として、在宅支援を中心とした軽微なケースへの支援を担っているが、状況によっては児童相談所と連携をしながら対応をしている。	こども家庭支援拠点、子育て世代包括支援センターとしての体制や機能の充実を図る。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.35、228、470再掲
1	(2)	10	児童相談所機能の充実・強化	6,498	3,606	A:当初の予定どおり実施できた	児童相談所機能の充実や強化策として、引き続き、精神科医等医療相談の実施や児童相談員・心理判定員等の任用を行った。また、平成29年度から法改正に伴い法律に関する専門的な知識経験を必要とする業務を適切かつ円滑に行うため、児童相談所弁護士を配置し、法的対応事案に関し、援助方針等の助言を得て、迅速・的確な対応を行った。	虐待、障害、非行等児童とその家庭に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とする事例への支援を担う児童相談所の機能の充実・強化を図る。	現状維持	児童相談所	No.44、238、271再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
1	(2)	11	子どもの安全確認の徹底	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・国や5県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市)による定期的な安全確認調査を実施。 ・安全確認できない児童については関係機関と連携し調査を継続した。	引き続き、関係機関と連携し児童の安全確認に努める。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター 児童相談所
1	(2)	12	警察との連携の強化	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	法律、市と警察との協定、国通知に基づき、情報共有や行動連携が必要な事案に適切に対応した。また、援助依頼や共同面接も適宜実施した。	定期的な打合せを通じて、連携するべき事案や現況を把握し、相互の役割の確認や迅速な対応につなげるなど、更なる連携強化を図る。 また、神奈川県警より虐待・非行対策担当主幹を派遣で受け入れ、連携の強化を図る。	拡充・充実	こども家庭課 児童相談所
1	(2)	13	学校や医療機関等との連携の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・個別ケース会議実績197回(内訳:緑29回 中央49回 南119回) ・市内公立小中学校と子育て支援センター及び児童相談所との連携について、アンケートを実施し今後の連携の在り方について検討を行った。 ・ヤングケアラーの支援について、青少年相談センター・学校教育課と検討会をもち、今後の方向性の確認を行った。 ・保育園や幼稚園、小中学校、民生委員・児童委員など、子どもに関わる関係機関や市民に対して、児童虐待の早期発見、早期対応についての啓発活動や研修の実施。	・今後も、定期的な情報共有を図るとともに、関係機関向けの研修等を企画し、児童虐待予防や早期発見を図る。 ・ヤングケアラーの支援についても、学校や青少年とともに連携する。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター 児童相談所
1	(2)	14	面前DVによる子どもへの影響に対する支援	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・「配偶者暴力相談支援センターと児童相談所等との連携強化等について」の厚労省通知に基づき、DV相談専用電話で受けた相談から子育て支援センターへの通告の体制整理を行った。 ・DV相談専用電話女性相談員への研修実施。	今後も定期的なDV相談専用電話女性相談員への研修および実情を共有する。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター 児童相談所
1	(2)	15	児童相談所間・自治体間の情報共有の徹底	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	国の運営指針や通知のほか、市独自で作成した転居先児童相談所への引継ぎマニュアルをもとに、援助方針会議等で事案ごとに進捗状況を確認しながら実施した。	転居予定を含め転居の事実を適切に把握し、速やかに転居先児童相談所への一報や家庭に引継ぎを行うことを伝える。また、移管文書等の送付までの一連の取組を徹底する。また、令和3年度より運用の始まった国の「要保護児童等に関する情報共有システム」を活用していく。	現状維持	児童相談所
1	(2)	16	母子生活支援施設における支援の充実	14,210	13,475	A:当初の予定どおり実施できた	入所世帯の処遇向上を図るために施設運営に係る人件費等の補助を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
1	(2)	17	一時保護機能の充実・強化	98,149	92,655	A:当初の予定どおり実施できた	一時保護専用施設を設けることにより、低年齢児童の定員超過の解消と、児童の権利擁護を考えた家庭的な環境での一時保護を可能とした。	子どもの権利擁護を考えた一時保護所のあり方や一時保護所の定員増、地域の児童福祉施設に一時保護専用施設を設置すること等について検討し、定員超過の解消・機能強化を図る。	拡充・充実	児童相談所

No.319再掲

No.322再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
1	(2)	18	家庭支援の充実	1,830	572	B:一部実施できなかった	カウンセリング強化・家族療法事業(医学的見地からのカウンセリング、治療計画への助言)を実施した。ファミリーグループカウンセリング事業(保護者のグループ討議に精神科医が助言)は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	児童養護施設の機能強化には未着手	現状維持	児童相談所	No.324再掲
1	(2)	19	子ども家庭総合支援拠点機能の充実・強化	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・中規模型である中央子育て支援センター、南子育て支援センターに心理担当支援員(心理職)を配置。 ・児童虐待の予防、早期発見の観点から、地域の市民向け「出前講座」について体制を整えた。	・今後は、地域支援のネットワーク機能の強化を図るとともに、子育て支援に係る普及・啓発を進める。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.333再掲
1	(2)	20	児童相談所体制の充実・強化	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	法定の人員配置を実施した。	引き続き、児童福祉司と児童心理司は法定の配置に基づき増員する予定。人材育成を含め児童相談所の在り方について検討する必要がある。	拡充・充実	こども家庭課 児童相談所	No.334再掲
1	(2)	21	社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待検証部会の運営	378	0	A:当初の予定どおり実施できた	事案がなかったため実績なし。	事案が発生した場合には、検証部会を開催し、再発防止機能の充実を図る。	現状維持	こども家庭課	

(3)いじめ防止、不登校児童生徒への支援

【実施状況の総括】

拠点・巡回型スクールソーシャルワーカーの配置等、悩みや課題を持つ児童生徒やその保護者が、学校や地域で気軽に相談できる支援体制を充実させる取り組みを実施した。  
 また、長引く新型コロナウイルス感染症の影響があったが、開催方法や回数を工夫してセミナーや研修を実施し、より多くの保護者や教職員がいじめや不登校の児童生徒が抱える課題を考え、共有できる機会を確保した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
1	(3)	22	防犯安全教育プログラム「安全教室」	-	-	B:一部実施できなかった	51校が実施した。子どもが自らの身を守るための基本的な考え方や行動を身につける取り組みができた。	昨年度と比較し、参加校が19校減少した。独自で実施する学校があるため、安全教育の適切な実施が図られるよう、研修等で、安全教育の実施を呼びかけていく。また、これまで本市と(株)セコムにて作成した安全プログラムで行っていたが、令和3年度で本市との契約を終了し、令和4年度より(株)セコムがこれまでの安全プログラムを継承した内容で、より実態に合わせて作成したものを各学校に周知・活用を促していく。	見直し	学校教育課	No.431再掲
1	(3)	23	青少年・教育相談事業	324,711	313,615	A:当初の予定どおり実施できた	電話・来所相談では15,361件と、前年度と比べて増加となった。前年度と同様に「不登校」「登校しぶり」に関する相談が多く、全体の約65%となっている。また、令和3年度より拠点・巡回型としてスクールソーシャルワーカー7名を配置し、1人当たり2中学校区を担当し、支援の拡大に取り組んでいる。	児童・生徒、保護者からの相談内容が複雑かつ多岐に渡っているため、青少年教育カウンセラーやスクールソーシャルワーカーの専門性を高めるよう資質向上に努める。	拡充・充実	青少年相談センター	No.38、231再掲
1	(3)	24	ふれあい体験活動の開催	186	187	B:一部実施できなかった	「チャレンジ若あゆ」年2回開催 60人の小中学生、保護者が参加し、自然体験活動や、制作体験活動を行った。 「チャレンジ教室」年4回開催(未実施1回) 不登校を考える集いと同時開催で14人が参加し、製作体験活動を行った。	様々な体験活動を通して成就感を味わったり、自然やものへの感性を高めたりすることができるため、今後も継続して行っていく。開催時期や場所、活動内容については、多くの子供が前向きな思いを抱くことができるよう検討を続けていく。	現状維持	青少年相談センター	
1	(3)	25	不登校を考えるつどい・不登校対応セミナーの開催	9	6	A:当初の予定どおり実施できた	「不登校を考えるつどい」は全5回実施し、延べ106人の参加があり、不登校問題に関わる情報や、不登校について悩む保護者同士の話し合いの機会の提供することができた。また、「誰もが行きたくなる学校づくり研修」では、全6回開催し、延べ323人の参加があった。明日から使える支援や今ある課題の解決をコンセプトに現場に即した内容の研修や子育て支援センターの職員や医師を講師に招き、虐待対応や自傷行為の対応等、教職員の幅広いニーズにこたえられるような研修を開催できた。	「不登校を考えるつどい」においては保護者が少しでも同じ悩みを共有できるよう、テーマ設定、グループ協議などを検討し、内容の充実を図る。また、「誰もが行きたくなる学校づくり研修」においては、学校の教職員を対象とした研修を行い、不登校児童生徒の課題解決につながる取組ができるよう支援していく。	現状維持	青少年相談センター	

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
1	(3)	26	いじめ防止への 取組	1,850	1,547	A:当初の予定ど おり実施できた	5月、11月のいじめ防止 強化月間において、教 育長メッセージや、児童 生徒保護者向けリーフ レットを配付し、いじめ 防止の啓発を図った。 また、いじめ防止フォー ラムは、新型コロナウイルス 感染症対策を考慮し、 オンライン開催とした。 いじめ防止強化月間の 児童生徒保護者向け リーフレットの配付方法 について検討する。 いじめ防止フォーラム の開催形態について検 討する。	見直し	学校教育課	
1	(3)	27	いじめ相談ダイヤ ルの実施	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	市立小・中学校及び義 務教育学校からの相談 を中心に、令和3年度 は52件の相談があつ た。受けた相談内容を 元に、区担当指導主事 から学校対応へとつな ぐことができた。 いじめ防止等の重要な セーフティーネットの一 つとしているが、24時間 体制での相談ではな い。現在、本市におい て子どもを対象とした 様々な相談事業等があ る中、他機関の事業等 との整理の検討が必要 である。	見直し	学校教育課	

基本目標2 子どもの育ちを支える機能の充実と人材の確保

令和4年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
71	71	71			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	4,095,738	5,718,296			
決算額	3,721,472	4,661,427			
決算額の増減	-	939,955			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	保育を必要とする児童が、保育を受けることができる割合					
指標の説明等	本市の保育環境が整えられているかを示す指標					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
99.4	99.9	99.9				100.0
達成度	99.9	99.9				

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1)子どもに寄り添う人の確保と研修の充実

【実施状況の総括】

子どもに寄り添う人材を確保するため人材育成に取り組んだが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、一部研修の中止や実施方法をオンライン形式に変更した。コロナ禍においても、人材の確保及び研修の充実を図るため、対面で実施することにより効果が見込まれる研修については、引き続き開催方法を検討していく必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(1)	28	青少年指導者の育成	2,707	1,408	B:一部実施できなかった	ジュニア・リーダー養成研修会、ジュニア・リーダー養成講習会、子ども会育成者研修会を実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体感教室は中止。ジュニア・リーダー養成研修会修了式は中止。子ども会育成者研修会は書面開催。 修了者数:245人	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。 今後緊急事態宣言等が発出された場合は団体と協議しながら、開催方法を検討していく。	現状維持	青少年学習センター
2	(1)	29	教職員の研修の充実	7,016	6,234	B:一部実施できなかった	感染防止対策のため、集合研修をオンライン(オンデマンド形式、ライブ配信)としたり、体験研修を中止したりした。オンライン研修で実施可能な研修については、可能な限りオンライン研修とした。	対面での研修効果が高いと判断した研修については、感染防止対策を講じた上で研修を実施する。講師の講演のみなど伝達型の研修において、研修効果があるものについては、オンライン(オンデマンド形式、ライブ配信)での実施とする。	拡充・充実	教育センター
2	(1)	30	情報モラル教育の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	情報モラルに関する研修を実施し、情報モラル教材のクラウド版の利用について周知を図るとともに、相模原プランとして授業パッケージを活用した授業を実践するよう学校支援を図ることができた。	市内研究会と連携し、現状のネットモラルの問題に合わせた指導資料の改訂を行っていく。	拡充・充実	教育センター



基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(1)	31	援助職員専門研修会の開催及び講師派遣	No.36・229・267を含む。	No.36・229・267を含む。	A:当初の予定どおり実施できた	幼稚園教諭、保育園職員、教職員向け研修会 実施回数:16回 参加者:477人	関係機関の支援者に対し、継続的に障害児支援技術の向上を図る。	現状維持	陽光園
2	(1)	32	子どもの人権等にかかる研修事業	No.8を含む	No.8を含む	A:当初の予定どおり実施できた	要保護児童対策地域協議会研修は新型コロナウイルスの影響によりオンデマンド方式で行った。 子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員に対する職場専門研修及び派遣研修を実施した。	要保護児童対策地域協議会研修については、感染状況等を考慮しながら、実施方法等について検討を行う。 子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員、児童福祉施設職員等に対する研修の充実を図り、福祉人材を育成する。	現状維持	こども・若者政策課 こども家庭課 児童相談所
2	(1)	33	相談指導教室ボランティアの活用	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	相談指導教室3室に3名の大学生が相談指導教室ボランティアとして児童生徒の支援に関わった。	児童・生徒一人ひとりの特性に合った支援が、さらに充実したものになるよう、学生ボランティア等の受け入れを今後も積極的に行っていく。	現状維持	青少年相談センター
2	(1)	34	こどもセンター、児童館、児童クラブ指導員等研修の充実	180	0	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症対策のため、本市が開催すべき研修はほとんどが中止となったが、県が開催した研修については5項目、延べ58人が受講した。	専門的な知識や指導技術を習得するため研修の充実を図るとともに、施設間の知識や事例の共有化に向けて、相互交流研修を実施していく。	現状維持	こども・若者支援課

No.2再掲

No.43、236再掲

【実施状況の総括】

複雑化・多様化する子どもに関する相談について、本人や家族が気軽に相談できるよう、対面だけではなく電話やメール等でも相談できる体制を確保するとともに、拠点・巡回型スクールソーシャルワーカーを配置する等、体制の充実を図った。  
引き続き相談体制の確保及び資質の向上に努めるとともに、支援を必要とする人に情報が届くよう、周知を図っていく必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(2)	35	子育て支援センターの充実	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・あらゆる相談に一元的に対応できるよう、情報共有を図り役割分担をし継続的な支援に努めた。 ・子ども家庭支援拠点として、在宅支援を中心とした軽微なケースへの支援を担っているが、状況によっては児童相談所と連携をしながら対応をしている。	子ども家庭支援拠点、子育て世代包括支援センターとしての体制や機能の充実を図る。	現状維持	子ども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.9、228、 470再掲
2	(2)	36	療育相談事業	5,109	4,614	A:当初の予定どおり実施できた	・新規相談件数:819件 ・心理個別支援・評価件数:895件 ・児童発達支援事業利用延べ人数:827人 ・機能訓練 理学療法:541件 作業療法:346件 言語聴覚療法:786件 福祉機器相談件数:317件 ・巡回訪問: 保育園訪問回数164回 幼稚園訪問回数74回 (認定子ども園は幼稚園に含む) 保・幼合計相談児数:1,701人	平成28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組を進め、療育の充実を図る。	現状維持	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.229、 267再掲
2	(2)	37	発達障害支援センターの運営	17,253	16,637	A:当初の予定どおり実施できた	・相談支援:730件 ・発達支援(継続相談):323件 ・就労支援:1420件 ・普及啓発・研修(主催・共催・講師派遣):25回 ・関係機関との連携:30回	発達障害の専門機関として、高校生年齢以降の発達障害児・者とその家族への支援や支援者の育成等を継続して行う。 また、市民に対して講演会等を通じて、発達障害の理解促進を図る。	現状維持	陽光園	No.230、 270再掲
2	(2)	38	青少年・教育相談事業	324,711	313,615	A:当初の予定どおり実施できた	電話・来所相談では15,361件と、前年度と比べて増加となった。前年度と同様に「不登校」「登校しぶり」に関する相談が多く、全体の約65%となっている。また、令和3年度より拠点・巡回型としてスクールソーシャルワーカー7名を配置し、1人当たり2中学校区を担当し、支援の拡大に取り組んでいる。	児童・生徒、保護者からの相談内容が複雑かつ多岐に渡っているため、青少年教育力ウンセラーやスクールソーシャルワーカーの専門性を高めるよう資質向上に努める。	拡充・充実	青少年相談センター	No.23、231 再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(2)	39	ヤングテレホン相談の実施	3,752	3,538	A:当初の予定どおり実施できた	電話やEメールによる相談件数は昨年度と変わらず全体で215件であった。相談内容についても昨年度と同様に、話し相手になってほしいというニーズは依然高い。	適確な電話相談の力を高めるとともに、迅速なメール相談対応を心がけ、相談者のニーズに合わせた相談活動を推進する。	現状維持	青少年相談センター	No.232再掲
2	(2)	40	思春期相談	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	来所相談 実1人 延1人 電話相談 実68人 延78人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.233再掲
2	(2)	41	学校支援体制の充実	No.23に含む	No.23に含む	A:当初の予定どおり実施できた	小学校の学校出張相談では、26,897件、中学校の学校出張相談では、20,004件の相談があり、前年度と比較し増加傾向にある。小学校、中学校ともに、コンサルテーションや授業参観を通して、教職員との情報共有を充実させることができた。	児童・生徒、保護者からの相談内容が複雑かつ多岐に渡っているため、青少年教育カウンセラーの専門性を高めるとともに、教職員と情報共有を図りながら支援を進めていく	拡充・充実	青少年相談センター	No.234再掲
2	(2)	42	相談指導教室事業	28,985	28,330	A:当初の予定どおり実施できた	主に心因的な原因による不登校児童生徒のために、学校以外の活動の場である「相談指導教室」において、不登校児童生徒、保護者の相談や指導を実施した。	通室生の学習環境の充実、開室時間の検討、コミュニケーションツールの1つとしてのICT機器の活用を検討していく。	拡充・充実	青少年相談センター	No.235再掲
2	(2)	43	相談指導教室ボランティアの活用	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	相談指導教室3室に3名の大学生が相談指導教室ボランティアとして児童生徒の支援に関わった。	児童・生徒一人ひとりの特性に合った支援が、さらに充実したものになるよう、学生ボランティア等の受入れを今後も積極的に行っていく。	現状維持	青少年相談センター	No.33、236再掲
2	(2)	44	児童相談所機能の充実・強化	6,498	3,606	A:当初の予定どおり実施できた	児童相談所機能の充実や強化策として、引き続き、精神科医等医療相談の実施や児童相談員・心理判定員等の任用を行った。また、平成29年度から法改正に伴い法律に関する専門的な知識経験を必要とする業務を適切かつ円滑に行うため、児童相談所弁護士を配置し、法的対応事案に関し、援助方針等の助言を得て、迅速・的確な対応を行った。	虐待、障害、非行等児童とその家庭に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とする事例への支援を担う児童相談所の機能の充実・強化を図る。	現状維持	児童相談所	No.10、238、271再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(2)	45	子どもの権利救済委員等の設置	12,548	12,232	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数114件</li> <li>・子どもの権利相談室周知カードの作成58,000枚</li> <li>・広報誌「さがみみレター」の発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生用 36,000部</li> <li>中学生用 18,400部</li> <li>高校生用 110部</li> </ul> </li> <li>教室掲示用 2,100部</li> </ul>	相談件数が減少傾向にあるため、子どもの権利相談室の周知啓発リーフレット・カード(定規型)を作成し、市内の児童生徒に配布を行うなど、広く周知に努める。また、必要な支援機関に繋げる必要がある事案が発生したときに備え、関係各所と連携が取れる体制を整える。	現状維持	こども・若者支援課

No.4再掲

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での事業が制限されたが、オンライン研修の実施をはじめとする実施方法の工夫のほか、認定こども園・幼稚園・保育所等への各種支援を実施することにより、教育・保育の質の向上に努め、必要とする全ての子どもが教育・保育を受けることができるよう、待機児童の解消に向けた取組を進めた。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(3)	46	保育専門相談員 (すくすく保育アテン ダント)の配置	36,152	31,649	A:当初の予定ど おり実施できた	各区子育て支援セン ターに保育専門相談 員(再任用職員、派遣 職員)を配置した。窓 口と電話で受け付け た相談件数は、年間 44,892件であり、保育 所等の入所が保留と なっている児童の保 護者の状況を伺いな がら利用可能な保育 所や認定保育室の案 内を行うなど、適切な 相談支援を実施した。	女性の就労増加や保 育所定員の増加によ る利用への期待感の 高まりなど、近年の社 会経済情勢を踏まえ ると、保育サービスの 利用希望者は、当分 の間、増加傾向とな ることが見込まれるこ とから、増加する相談に 適切に対応する必要 がある。	現状維持	保育課	No.381再掲
2	(3)	47	認定こども園の設 置促進	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	保育所から1園、幼稚 園型認定こども園から 1園が幼保連携型認 定こども園へ移行し た。 また、幼稚園から1園 が幼稚園型認定こど も園へ移行し、保育所 から1園が保育所型認 定こども園へ移行し た。	「子ども・子育て支援 事業計画」において、 「認定こども園の普及 についての基本的な 考え方」を示しており、 事業者の意向や施設 の状況などを十分に 踏まえながら、認定こ ども園への円滑な移 行に向けた支援を 行っていく。	現状維持	保育課	No.373再掲
2	(3)	48	地域型保育事業 の促進	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	地域型保育事業42施 設の運営の支援を 行った。	引き続き、既存の地 域型保育事業者の運 営支援を行っていく。 必要に応じて、小規模 保育事業の公募の実 施を検討する。	現状維持	保育課	No.374再掲
2	(3)	49	幼稚園等の預か り保育・一時預か り事業の促進	219,820	189,323	A:当初の予定ど おり実施できた	私立幼稚園および認 定こども園51園(市 外園含む)に対し、人 件費及び保育経費に ついて補助を行った。	現在の助成制度は継 続して実施していく。	現状維持	保育課	No.376再掲
2	(3)	50	園児の健康管理 の促進	10,332	9,932	A:当初の予定ど おり実施できた	園児の定期健康診断 及び特定感染症の登 校登園許可証及び生 活管理指導表の発行 に対する助成制度を 継続して実施した。	現在の助成制度は継 続して実施していく。	現状維持	保育課	
2	(3)	51	幼稚園の教育振 興に係る助成	13,784	12,934	A:当初の予定ど おり実施できた	私学助成の私立幼稚 園12園に対し、教育 研究経費及び管理経 費について補助を 行った。なお、対象学 級数は89学級、対象 児童数は1,938人で あった。	引き続き補助してい くことで、幼児教育の振 興及び教育環境の維 持改善を図っていく。	現状維持	保育課	

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(3)	52	相模原市保育者ステップアップ研修の充実	14,402	5,684	A:当初の予定どおり実施できた	当初すべて対面での実施を予定していたが、オンライン配信の環境を整え、9月よりハイブリッド型で実施した。オンラインでの実施が難しいものは、内容、実施方法、日程を変えて実施した。	研修に係る検討会を実施し、市内の保育・教育施設のニーズを把握し、内容、量を含わせて検討していく。	現状維持	保育課	
2	(3)	53	異年齢・世代間交流の推進	30	10	A:当初の予定どおり実施できた	幼・保・小連携におけるそれぞれの連携地区において、「互いのつながりを意識する」ことを目的に「連携ステップ表」の第4ステップ(互いのつながりを意識する接続段階)に取り組んだ。オンライン等を活用しながら、持続可能な子ども同士の交流が行われた。	指導の成果と課題を定量的なエビデンスによって明確にする必要がある。	現状維持	学校教育課	No.78再掲
2	(3)	54	一時保育の拡充	30,522	15,796	A:当初の予定どおり実施できた	新規開設園を中心に、一時保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、各施設が一時保育を実施しやすいよう、補助を継続していく。	現状維持	保育課	No.394再掲
2	(3)	55	延長保育の拡充	237,597	189,503	A:当初の予定どおり実施できた	新規開設園を中心に、延長保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、新規開設園を中心に引き続き実施施設の拡充を図る。	現状維持	保育課	No.365再掲
2	(3)	56	支援保育の推進	426,662	424,809	A:当初の予定どおり実施できた	支援保育コーディネーターの養成研修等の実施により児童の受入れ体制の充実を図るとともに、新規開設園で事業を開始した。	引き続き受入れ体制の充実や事業実施施設の拡充を図る。	現状維持	保育課	No.302再掲
2	(3)	57	休日保育の拡充	-	-	C:実施できなかった	令和2年度より休日保育の実施施設がない。	少子化対策事業の一環として新規事業を検討する。	見直し	保育課	No.366再掲
2	(3)	58	夜間保育の拡充	7,747	7,747	A:当初の予定どおり実施できた	市内1か所(保育所)で夜間保育を実施した。	多様な保育ニーズへの対応を図るため、継続的に実施していく。	現状維持	保育課	
2	(3)	59	病児・病後児保育の拡充	44,454	43,619	A:当初の予定どおり実施できた	各区に1か所づつ、計3施設で実施し、保護者の就労と子育ての両立を支援した。	アンケート調査を行いより利用しやすい環境づくりを図るとともに、引き続き近隣の自治体との広域連携について検討を行う。	現状維持	保育課	No.368再掲
2	(3)	60	保育所の新設による受入の拡大	27,969	20,362	A:当初の予定どおり実施できた	認定保育室からの認可保育所への移行の1施設、幼稚園・保育所等からの認定こども園への移行の4施設、認定こども園等の定員改定等により、17名の定員拡大を図った。	認定保育室からの認定こども園への移行、幼稚園から認定こども園への移行、認定こども園の保育枠の拡大等により、受入の拡大を図っていく。	現状維持	保育課	No.370再掲
2	(3)	61	保育所等の定員の弾力化の活用	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	市の設置認可基準の範囲内において、定員を超えた受入を行った。	待機児童解消に向けた国の対応方針に基づき、定員超過入所の柔軟な実施を図っていく。	現状維持	保育課	No.371再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(3)	62	認定保育室の活用	164,009	157,419	A:当初の予定どおり実施できた	各区の子育て支援センターと各施設との間で情報共有を図り、保育所等の入所申込者に対し認定保育室の案内を適切に行うことにより、入所先の選択肢の多様化に寄与するなど、待機児童対策の一端を担うことができた。	幼児教育・保育の無償化等に伴う利用者の増加や多様化に対応するため、各施設の特長を把握するとともに現場での指導を強化し、安心・安全な保育環境の提供と保育従事者の対応力向上を目指す。	現状維持	保育課	No.372再掲
2	(3)	63	大規模開発における保育施設設置の働きかけ	-	-	B:一部実施できなかった	大規模開発による保育所の開設相談を受けた。利用定員数が利用申込者数を上回っており、市全体の受入枠は確保できている状況であるため、既存施設の活用等による対策を進めて行く。	事業者に対し、保育需要の高まりについて周知し、保育需要の増加が見込まれる場合は、積極的な対応を指導する。	現状維持	保育課	
2	(3)	64	医療型児童発達支援センターの運営	5,528	4,656	A:当初の予定どおり実施できた	・多様化、重度化する子どもの障害の状態に合わせた、クラスごとの療育プログラムを実施。 ・子どもの状態に合わせた専門的な支援を実施するために職員は計画的に研修を受講。 在籍数 延べ215人(定員40人)	・子どもの状態に合わせた療育や保護者支援の在り方、感染症発生時にも持続可能な運営、またセンターとして取り組むべき事業の検討を行う。 ・センター運営には、「児童発達支援管理者」が必置であるため、資格が有効な職員の配置や資格取得のための取り組みを継続。	現状維持	陽光園	No.272再掲
2	(3)	65	保育人材等の確保	32,550	21,973	A:当初の予定どおり実施できた	保育士宿舎借上げ支援事業・修学資金貸付事業等による保育士の確保や支援を行うとともに、市総合就職支援センター内に配置した保育士等就職支援コーディネーターを中心に就職相談やセミナーの開催等を行い、施設と保育人材のマッチングや潜在保育士の再就職に向けた支援を実施した。また、就職相談やセミナー開催の周知を兼ね、市保育連絡協議会と協力し、指定保育士養成施設を訪問することにより、学生の動向等の把握に努めた。	保育人材を確保し、より質の高い保育を提供できるよう、現在の事業を今後も継続するとともに、新たな取組も検討していく。	現状維持	こども・若者政策課 保育課	
2	(3)	66	認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	教育委員会と連携のもと、各学校に連携団の職員が集合する形を構築し、幼・保・小連携研修講座を開催した。「連携ステップ表」の第4ステップについて、連携地区での取組事例を「幼保小連携通信」にまとめ、園及び学校に情報発信し、円滑な接続ができるよう推進した。	教育委員会と連携し、さらに教育・保育について互いの理解が進むよう、研修の内容を工夫するとともに、市内園の取組内容について園及び学校へ情報発信し、連携の強化を図る。	現状維持	保育課	No.90、480再掲



基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(3)	67	保育所等における医療的ケアや特別な配慮を必要とする子どもの受入の推進	16,010	11,727	A:当初の予定どおり実施できた	保育所等における医療的ケアの実施に関するガイドラインを策定した。市主催によるアレルギー対応研修等、特別な配慮を要する児童の受入れ体制の強化を図った。	保育所等における医療的ケアの実施に関するガイドラインに基づき、医療的ケア児等の保育所等の円滑な利用を助めていく。市主催のアレルギーに関する研修は、感染症対策を講じ、継続して実施していく。	現状維持	保育課
2	(3)	68	公立保育所・幼稚園等の保育環境の確保と保育サービスの充実	315,356	288,877	A:当初の予定どおり実施できた	藤野地区の施設の集約化に係る(仮称)藤野こども園の設置に向け、ふじの幼稚園の園舎改修設計を実施した。また、年度末をもって千木良保育園を廃園とした。旧相模原市域の施設については、引き続き受け皿を確保できるよう、老朽化が著しい麻溝台保育園、谷口保育園、新磯保育園において改修工事を実施した。	津久井地域については、方向性が決定している城山・藤野地区の施設の集約化を進めるとともに、他の地区の施設についても、引き続き適正なあり方を検討していく。また、旧相模原市域については、当面の間、受け皿を確保できるよう、老朽化対策を中心に、適正な施設管理を実施していく。	拡充・充実	こども・若者政策課 保育課
2	(3)	69	新規施設への巡回支援の実施	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	保育士4名(2名の園長経験者を含む再任用保育士)を巡回支援員として配置し、新規開所施設を中心に、適切な保育の実施や事故防止等に配慮した環境づくり等に関する助言・指導を実施した。	巡回支援員の資質向上を図るとともに、引き続き保育の質の向上に向けた支援を実施する。	現状維持	こども・若者政策課
2	(3)	70	実費徴収に係る補足給付事業	11,351	4,794	A:当初の予定どおり実施できた	生活保護受給世帯の子に対する教材費、年収360万円未満相当世帯の子及び小学校3年生の子から数えて3番目以降の子で私学助成幼稚園を利用する園児に対する副食費の給付を実施した。	実費徴収補足給付にあたっては、全体的に請求率が低い。対象者であっても対象費用が無い場合も多いが、単純な請求漏れに対しては対策を検討する。	現状維持	保育課
2	(3)	71	幼稚園教諭や保育士等の合同研修への支援	400	207	A:当初の予定どおり実施できた	相模原市幼稚園等新任教員研修協議会主催で、公私立の新任の幼稚園教諭や保育教諭を対象とした研修を4日間実施し、就学前の幼児教育の質の向上を図った。(4日間の延べ参加者254名)。	今後の教育・保育の質を向上させるために、研修協議会で内容を協議し、研修内容の充実を図る。	現状維持	保育課
2	(3)	72	幼稚園等の教育に関する研究の充実	2,200	2,000	A:当初の予定どおり実施できた	幼児教育に関する調査研究を実施する市内の私立幼稚園団体に対し、事業に係る経費を補助する。	引き続き補助していくことで、幼児教育の振興及び教育環境の維持改善を図っていく。	現状維持	保育課

No.369再掲



基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(3)	73	児童福祉施設等 指導監査の実施	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	児童福祉施設 144事 業所 地域型保育事業 42 事業所 認可外保育施設 64 事業所 ※業務継続計画によ る業務の見直しによ り、一部施設において 書面監査を実施した。	指導監査の実施手法 については、原則実 地監査とするが、新型 コロナウイルス感染症 の状況や施設の状況 を踏まえ、書面監査を 実施する。	現状維持	こども・若者政策課
2	(3)	74	幼稚園の2歳児 預かり保育の推 進	1,850	595	A:当初の予定ど おり実施できた	私立幼稚園で実施す る保育を必要とする2 歳児の預かり保育事 業の経費の一部を補 助する。	既存施設の活用によ り、保育需要に応じ た、受入の拡大を図っ ていく。	現状維持	保育課

No.306、  
336再掲

【実施状況の総括】

基礎的・基本的な学力の確保のため学習支援員の配置や支援教育の推進等、子どもの「未来を切り拓く力」の育成を目指した取組を実施し、一人ひとりの個性や成長・発達段階に応じたきめ細かな教育活動を推進した。引き続き、研修内容の充実等により、教員の専門性向上や人材確保に取り組む必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(4)	75	外国人英語指導助手(ALT)派遣事業	275,947	275,725	A:当初の予定どおり実施できた	市立小・中学校及び義務教育学校に61名の外国人英語指導助手(ALT)を配置し、英語の「聞く・話す」を中心とした英語教育の充実を図るとともに、国際社会の一員として積極的に諸課題の解決に参画しようとする能力・態度の育成を図ることができた。	指導の成果と課題を定量的なエビデンスによって明確にする必要がある。	現状維持	学校教育課	
2	(4)	76	海外帰国及び児童生徒教育の推進	5,027	2,607	A:当初の予定どおり実施できた	海外帰国及び外国人等児童・生徒の教育上の支援や充実を図るため、日本語指導講師を派遣した。また母語通訳を介して対象児童・生徒への生活指導やその保護者との相談活動等を支援するため、日本語指導等協力者を派遣した。母語による支援が必要な児童生徒の中で、日本語指導等協力者では対応できない言語や協力者の人数が少ない言語の児童生徒が来日したが、派遣できなかったため、日本語等協力者の派遣回数も減少となった。	日本語指導が必要な児童生徒が増加した場合の対応が課題となる。日本語指導講師の総配置回数を増加するほか、引き続き、日本語指導が必要な児童・生徒が多い学校には、国際教室の設置、日本語指導講師を常駐配置するなど、効率的・効果的な日本語指導体制を構築していく。	現状維持	学校教育課	No.313再掲
2	(4)	77	支援教育の推進	17,472	7,122	A:当初の予定どおり実施できた	教育内容の充実を図るため、支援教育支援員・非常勤介助員・看護師を配置し、適切な指導及び必要な支援につながった。特別支援学級・通級指導教室経営ガイドブックを発行し、全校に周知することができた。	増加を続ける特別支援学級児童生徒数に応じた多様化する教育的ニーズへの対応について、インクルーシブの流れの中、医療的ケアをはじめ様々な状態像の児童生徒が増え、教員の専門性の向上や人材確保などが必要であると考える。	現状維持	学校教育課	No.303再掲
2	(4)	78	異年齢・世代間交流の推進	30	10	A:当初の予定どおり実施できた	幼・保・小連携におけるそれぞれの連携地区において、「互いのつながりを意識する」ことを目的に「連携ステップ表」の第4ステップ(互いのつながりを意識する接続段階)に取り組んだ。オンライン等を活用しながら、持続可能な子ども同士の交流が行われた。	指導の成果と課題を定量的なエビデンスによって明確にする必要がある。	現状維持	学校教育課	No.53再掲
2	(4)	79	環境教育の推進	-	-	B:一部実施できなかった	学校での環境教育に係る取り組みを環境まつりで発表する予定であったが、環境まつりが新型コロナウイルス感染症対策緊急シフトに基づき中止となった。	より広い視野で環境教育に取り組む手法として、環境が一つの項目となっているSDGsの枠組みの中で、整理していく。SDGs推進室等の関係各課と協力して展開することにより、持続可能な社会の創り手を育成する。	現状維持	学校教育課	

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(4)	80	道徳教育の充実	No.29に合算	32	B:一部実施できなかった	コロナ禍において、地域の教育課程資源や人材を活用することが難しい状況であった。	地域の教育課程資源や人材を活用した道徳教育の充実に努める。	拡充・充実	教育センター
2	(4)	81	学校図書館における教育活動の推進	61,481	55,381	A:当初の予定どおり実施できた	各教科等に関連した図書情報の収集や選書に協力したり、図書館便り等を発行したりすることで、児童生徒の調べ学習や読書活動の充実を図ることができた。	研修内容の見直しや好事例の周知、「学校図書館教育の手引き」の活用により、図書整理員の資質・能力の向上を図る。	現状維持	学校教育課
2	(4)	82	さがみ風っ子文化祭の開催	-	-	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症対策緊急シフトに基づき、事業を中止した。	持続可能な事業形態、開催方法などがみ風っ子文化祭のあり方について検討していく。特に、事業規模の大きい「造形さがみ風っ子展」については、地域ごとの会場での分散実施などを計画していく。	見直し	学校教育課
2	(4)	83	課題研究推進事業	3,484	2,198	A:当初の予定どおり実施できた	研究期間4年間のうち、3年目の取組を行っている。研究計画にしたがい、それぞれの学校、学校区で研究を進めている。	令和5年度に研究推進校のすべてで研究発表会を実施する。本年度は、令和6年度以降の研究推進事業の在り方について検討を進める。	現状維持	教育センター
2	(4)	84	通学区域の弾力的運用の実施	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	令和3年度指定変更児童生徒数855人	「指定変更許可基準」を踏まえ、今後も適正な執行を図る。	現状維持	学務課
2	(4)	85	学校施設の整備	3,248,871	2,410,969	B:一部実施できなかった	長寿命化改修工事(12校) トイレ改修(6校)	校舎等の改修については、計画的な改修を着実に実施するとともに、事業進捗の状況やバリアフリー改修などの状況等を踏まえた長寿命化改修工事の対象校やスケジュール等の見直しに取り組む。また、トイレの改修等についても着実に実施し、引き続き、安全性や快適性の向上に向けて取り組む。	現状維持	学校施設課
2	(4)	86	児童生徒災害共済給付制度等への加入	54,467	52,475	A:当初の予定どおり実施できた	学校管理下の災害について、災害共済給付金、災害見舞金、修学旅行総合保険の給付を行うことで、治療費等の保護者負担の軽減に努めた。	継続して実施していく。	現状維持	学校保健課

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(4)	87	キャリア教育の推進	376	284	A:当初の予定どおり実施できた	各校でのキャリア教育が推進されるように、中学校区担当指導主事が指導・助言を行った。各校で全体計画や年間指導計画、キャリア・パスポートを作成し、めざす児童生徒像の実現に向けて身に付けさせたい力を意識した取組が行われた。また、年間2回のキャリア教育推進委員会については感染状況に応じて、オンライン・対面のハイブリッド型の開催や書面開催とし、学識経験者等から貴重な意見をもらい、今後の方向性につなげることができた。	小中一貫の日については、オンライン等の活用も含め、各中学校区でキャリア教育の取組が充実するように進めていく。キャリア教育推進委員会については、感染状況も含めてオンライン開催も含めて検討していく。	現状維持	学校教育課	
2	(4)	88	学力保障推進事業	11,641	10,093	B:一部実施できなかった	・新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するガイドラインにより、中学校補習について一部実施が出来なかった。 ・学習支援員の配置、小学校及び義務教育学校4年生5年生を対象に学びの調査を実施し、エビデンスに基づく授業改善を推進した。	平成30年度から4年間集中プログラムとして実施してきた本事業をリニューアルし、令和4年度からスタートしている。小学校低学年に重点をおき、多層指導モデルMIMの全校展開や、学びの調査等の分析を基に、授業改善の更なる推進を図っていく。	拡充・充実	学校教育課	No.346再掲
2	(4)	89	基本的な生活習慣の確立に向けた取組	384	302	A:当初の予定どおり実施できた	・令和3年5月26日第1回青少年問題協議会(書面開催) ・令和3年8月20日第2回青少年問題協議会(書面開催) ・青少年健全育成啓発リーフレットの発行(25,000部)	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども・若者支援課	No.348再掲
2	(4)	90	認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	教育委員会と連携のもと、各学校に連携園の職員が集合する形を構築し、幼・保・小連携研修講座を開催した。「連携ステップ表」の第4ステップについて、連携地区での取組事例を「幼保小連携通信」にまとめ、園及び学校に情報発信し、円滑な接続ができるよう推進した。	教育委員会と連携し、さらに教育・保育について互いの理解が進むよう、研修の内容を工夫するとともに、市内園の取組内容について園及び学校へ情報発信し、連携の強化を図る。	現状維持	保育課	No.66、480再掲

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響で対面による活動は制限されたが、リーフレットの配布やデジタルサイネージの活用等周知・広報活動を実施するとともに、ネットパトロールにより学校と連携した対応を取る等、子どもを取り巻く有害環境対策を推進した。各協議会については、同感染症拡大防止のため、書面会議形式にて関係機関との情報共有・交換を実施し、子どもの非行等の問題行動を早期発見するための体制を確保した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(5)	91	青少年問題協議会の運営	384	302	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年5月26日第1回青少年問題協議会(書面開催)</li> <li>令和3年8月20日第2回青少年問題協議会(書面開催)</li> <li>青少年健全育成啓発リーフレットの発行(25,000部)</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、継続的に実施していく。	現状維持	子ども・若者支援課
2	(5)	92	青少年健全育成協議会活動の推進	2,530	2,050	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区健全育成組織補助</li> <li>10,000世帯未満:@100,000円×8地区</li> <li>10,000世帯以上:@120,000円×14地区</li> <li>代表者会議等</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策のため、代表者会議や情報交換会は書面会議で実施。</li> </ul>	地域におけるつながりの希薄化や、担い手の高齢化などの要因により、構成員数が減少している。今後も、支援の充実を図り、地域の青少年健全育成組織を活性化させるとともに、その活動の目的や必要性を広く周知し、新たな担い手の発掘に努める。	現状維持	子ども・若者支援課
2	(5)	93	青少年街頭指導事業	4,166	4,042	A:当初の予定どおり実施できた	2名の青少年街頭指導員を任用し、青少年の非行防止と問題行動の早期発見や交通安全指導等のため、市内のパトロール等に努めた。	学校特別相談員との業務の整理を図り、青少年の指導に対しより効果的なものとしていく。	現状維持	学校教育課
2	(5)	94	学校警察連絡協議会	318	318	B:一部実施できなかった	書面開催での実施が多かったが、外部機関との連携や、非行防止策に向けての情報共有に努めた。	今後も学校と警察がともに顔を合わせた場で、児童生徒の健全育成の場とする。	現状維持	学校教育課
2	(5)	95	ネットパトロールの実施	3,254	3,254	A:当初の予定どおり実施できた	検索結果については、定期的に当該校に送付。緊急対応を要するものに関しては、その都度、学校等へ連絡を行うことができた。また、情報提供資料(ネットパトロールだより)に、学校非公式サイト、問題のある個人SNSサイト数を記載の上、各学校に送付するとともに教育センターのホームページに掲載した。	非公開設定により把握できない書き込み等より、個人を特定して検索をかけることが難しくなっているが、学校非公式サイト、問題のある個人SNSサイト数とも少なからず見られるため、引き続き、ネットパトロール調査を実施するとともに、情報提供による未然防止にも繋げる。	現状維持	教育センター

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(5)	96	インターネットの フィルタリング機能 の利用促進	384	302	A:当初の予定ど おり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年5月26日第 1回青少年問題協議 会(書面開催)</li> <li>令和3年8月20日第 2回青少年問題協議 会(書面開催)</li> <li>青少年健全育成啓 発リーフレットの発行 (25,000部)</li> </ul>	新型コロナウイルス感 染症の状況を踏まえ ながら、継続的に実 施していく。	現状維持	子ども・若者支援課
2	(5)	97	社会環境実態調 査の実施	-	-	C:実施できな かった	社会環境実態調査に ついては、新型コロナ ウイルス感染症感染 拡大防止のため未実 施。	新型コロナウイルス感 染症の状況を踏まえ ながら、継続的に実 施していく。(令和4年 度は実施)	現状維持	子ども・若者支援課
2	(5)	98	社会を明るくする 運動の推進	569	131	B:一部実施でき なかった	令和2年度と同様、 新型コロナウイルス感 染症拡大防止の観点 から対面型の広報・啓 発活動は中止し、代 替の広報活動として デジタルサイネージを 活用した広報活動等 の非接触型の広報・ 啓発活動を実施した。	イベント及び広報・啓 発活動は例年同様に 実施する予定だが、 対面型だけではなく、 非接触型の広報活動 を拡充する予定。	現状維持	生活福祉課

基本目標3 子どもの夢をふくらませる場づくりの推進

令和4年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
52	52	52			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	2,044,310	1,643,336			
決算額	1,104,128	1,307,138			
決算額の増減	-	203,010			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	体験活動をして良かったと感じる児童生徒の割合					
指標の説明等	体験学習の効果を見る指標 ※これまでの傾向を参考に、年1ポイント増加することを目標に設定					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
86.7	87.8	87.5				92.7
達成度	94.7	94.4				

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1)子どもの遊び場、居場所の確保と充実

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、児童館や子どもセンター等で実施予定であったイベント等の多くが実施できなかったが、子どもの居場所確保の観点から、感染症対策を徹底することにより施設を開館した。また、公立児童クラブの施設改修や定員見直し等、待機児童解消に向けた取組や、都市公園の整備等を進め、子どもの遊び場、居場所の確保に努めた。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(1)	99	子どもセンター、児童館事業	20,792	20,439	B:一部実施できなかった	子どもセンターや児童館の各種活動を各施設の運営委員会に委託しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、事業やイベント等は未実施。また、放課後子ども教室事業についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から未実施。	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、各種事業及びイベントを再開していく。	現状維持	子ども・若者支援課
3	(1)	100	子どもセンター、児童館、公立児童クラブ運営体制の充実	36,334	35,826	A:当初の予定どおり実施できた	保護者や地域住民、学校関係者等が運営委員会に参加することにより、意見を反映し、子どもの見守りができる運営を進めた。	引き続き、運営委員会に保護者や地域住民、学校関係者等に参加してもらおう。また、家庭や学校、地域と連携しながら子どもを見守ることができる体制を推進していく。	現状維持	子ども・若者支援課
3	(1)	101	中高生の居場所づくりの推進	-	-	C:実施できなかった	相武台・大野台・大野南子どもセンターの3施設で活動場所を設けているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未実施。	対応できる職員の確保や実施場所が課題となっているため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら引き続き検討を進めていく。	現状維持	子ども・若者支援課

No.479再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
3	(1)	102	公立児童クラブ運営体制等の充実	-	-	B:一部実施できなかった	こどもと接する上で必要な専門的知識の習得や人材育成を図るための研修を21項目計画したが、新型コロナウイルス感染防止のため、開催が中止となった研修が多い中、県の研修については通常どおり受講できた(費用負担なし)。 なお、それ以外の本市が開催すべき研修はほとんど開催できなかった。 また、政令指定都市や近隣市を対象とした調査を継続し、育成料等の見直しの検討を行った。	職員の質の向上と併せて、利用者負担の適正化を図るため、育成料等の見直しについて検討を継続する。 また、専門的な知識や指導技術を習得するため研修の充実を図る。	現状維持	こども・若者支援課	No.377再掲
3	(1)	103	公立児童クラブの再整備及び改修	209,225	173,437	A:当初の予定どおり実施できた	5箇所の整備改修・定員見直し等を行い、106人の定員増を図ることができた。 ①独立施設の整備(29人増) ②余裕教室等の整備(53人増) ③既存施設の定員の見直し(24人増)	入会见込み者数を踏まえ待機児童解消に向けた児童クラブの整備や、入会児童の保護者アンケート調査等による対象年齢の拡大に向けた課題の整理を行う。	現状維持	こども・若者支援課	No.378再掲
3	(1)	104	民間児童クラブの支援	279,561	267,211	A:当初の予定どおり実施できた	民間児童クラブを運営している団体に対し、その経費の一部を補助することで、運営を支援した。 ・運営費等補助金交付47クラブ	引き続き、民間児童クラブの運営経費の一部を補助するとともに、その支援の充実や新規参入しやすい仕組みを検討していく。	現状維持	こども・若者支援課	No.379再掲
3	(1)	105	老朽化した児童館の建て替え等	22,440	9,680	A:当初の予定どおり実施できた	東林間児童館の建替えに向け、基本・実施設計を行った。	児童館ごとの地域の意見や活用状況等を踏まえ、対応方策の検討を進める。	現状維持	こども・若者政策課 こども・若者支援課	
3	(1)	106	日中一時支援事業	64,350	41,582	A:当初の予定どおり実施できた	障害児者等を一時的に預かることにより、日中活動の場を提供し、保護者や家族等の養育負担の軽減を図った。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	No.284再掲
3	(1)	107	放課後子ども総合プラン推進事業	4,329	2,474	B:一部実施できなかった	・こどもセンター及び児童館における事業実施型については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施。 ・一休型の児童クラブ及び放課後子ども教室については、学校臨時休校期間中は放課後子ども教室事業を休止し、児童クラブのみ実施。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども・若者支援課	



基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実 施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(1)	108	青少年学習センター事業	877	647	B:一部実施できなかった	運営協議会、利用者懇談会、SAGAROCK、ウォールペイントの実施 延べ参加人数(視聴回数):2,043人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施しているコーラスワークショップ、子どもサイエンスフェスティバル、yフェスティバルは中止。	今後も、引き続き事業の充実を検討する。 今後緊急事態宣言等が発出された場合は、オンラインでの開催や消毒、換気等の感染防止対策を徹底した事業の開催方法を検討する。	現状維持	青少年学習センター
3	(1)	109	青少年関係団体の育成・支援	4,581	3,757	B:一部実施できなかった	青少年育成団体への助成、団体事業の委託 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ドリル大会、鼓笛まつりは中止。	今後も、引き続き青少年関係団体の育成・支援を実施する。 今後緊急事態宣言等が発出された場合は、団体と協議しつつ団体活動の助成、事業開催の検討を行う。	現状維持	青少年学習センター
3	(1)	110	学習のひろば	-	-	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	アートラボはしもと仮事務所が当センターに移転し、利用可能となる部屋数が減少したため、規模を縮小しての実施を検討する。 今後緊急事態宣言等が発出された場合、開催方法を検討していく。	現状維持	青少年学習センター
3	(1)	111	子どもの広場の設置等の助成	5,294	5,021	A:当初の予定どおり実施できた	・子どもの広場整備等補助金支給:19箇所 ・子どもの広場砂入れ:18箇所 ・遊具等点検(希望のあった広場のみ)の実施	管理団体が子どもの広場を適正に管理できるように、補助金等による支援を行う。	現状維持	こども・若者支援課
3	(1)	112	児童遊園の維持管理の充実	3,292	2,546	A:当初の予定どおり実施できた	・25施設23団体へアダプト活動費補助 ・遊具等点検、樹木伐採及び剪定、遊具等撤去作業委託の実施	開設から長期間経過した施設が多いため、全体的に設備が劣化している傾向にある。 自治会等の意見を参考にしつつ、利用率の高い施設を中心に設備の修繕及び撤去を検討する。	現状維持	こども・若者支援課
3	(1)	113	ふれあい広場の整備推進	15,512	12,912	A:当初の予定どおり実施できた	高木剪定等の維持管理及び突発的な修繕に対応した。	「使用貸借契約を締結しているふれあい広場で相続等が発生した場合に原則購入しない」と行財政構造改革プランでうたっているため、積極的な新規設置は課題である。	現状維持	市民協働推進課

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
3	(1)	114	都市公園の整備 推進	932,612	701,931	A:当初の予定ど おり実施できた	平成30年度より、ス ポーツ・レクリエーシ ョンゾーン(相模総合補 給廠共同使用区域 内)基本計画に基づ き整備を実施し、令和 2年11月14日に相模 原スポーツ・レクリ エーションパークとし て一部供用(芝生広 場、遊具広場等)を開 始、令和3年4月には 人工芝グラウンド、令 和4年3月にはボール 遊び広場(北側エリ ア)の供用を開始し た。	引き続き、整備工事 等を実施し、令和4年 度には天然芝のボー ル遊び広場(全面)を 供用開始する予定。	拡充・充実	公園課	No.441再掲
3	(1)	115	冒険遊び場事業	4,475	4,130	B:一部実施でき なかった	・銀河の森プレイパー クの運営 実施日数:123日 総来場者数:9,941人 (80.8人/日) ・出張開催 新型コロナウイルス 感染症感染拡大の影 響により中止。	子どもの居場所の確 保のため、銀河の森 プレイパークの運営と ともに出張開催を実 施することで、多くの 子どもに遊びの機会 を提供する。	現状維持	こども・若者支援課	
3	(1)	116	子どもの居場所 創設サポート事 業	6,036	5,889	A:当初の予定ど おり実施できた	・総合相談窓口の運 営(相談件数:645件) ・セミナーの実施(年3 回) ・情報交換会の実施 (子ども食堂2回、無 料学習3回) ・居場所啓発活動(年 3回)	社会福祉協議会と連 携し、実施団体の増 加に対応した支援体 制を構築していくこ とが必要。	現状維持	こども・若者支援課	No.343再掲

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの体験教室・講座やイベントを中止したが、図書館において、オンラインを活用した「おはなし会」の実施や工作キットのプレゼント等、自宅での時間を楽しむための工夫がなされた。  
 コロナ禍においても、各種体験教室等の社会活動への参加機会を確保し、子どもの「生きる力」や「道徳観・正義感」を育むため、開催方法を検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(2)	117	インターネットサイトによる情報の提供	-	-	B:一部実施できなかった	一人一台端末の配置により、PCルーム内の児童生徒用パソコンの立ち上げ画面であった本ページの閲覧機会は減少している。	内容を再度精査し、児童生徒にとって必要な情報をどのように届けるか、教育センターホームページの活用も併せて考えていく。	見直し	教育センター
3	(2)	118	子ども向け映画会の開催	-	-	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した。	新型コロナウイルスの感染状況によって事業の再開を検討する。また、事業実施には映写ボランティア団体との調整を要する。	見直し	視聴覚ライブラリー
3	(2)	119	銀河連邦子ども留学交流事業	370	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催中止	来年度の受入自治体の意向を踏まえ、5市2町で協議の上、開催可否を判断する。	現状維持	観光・シティプロモーション課
3	(2)	120	学校体育施設の開放	5,878	5,693	B:一部実施できなかった	団体登録制で、小・中学校の体育館・グラウンドを開放した。 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業の中止・制限を設ける等の対応あり)	【課題】 ・登録団体の使用マナーの向上。 ・各学校の登録団体数が飽和状態にある。 ・学校の負担削減 【取組の方向性】 ・市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめるよう、今後も継続して実施する。	現状維持	スポーツ推進課
3	(2)	121	学校プールの開放	-	-	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止した。	【課題】 ・コロナ対応 ・熱中症対策 ・費用対効果が乏しい。 【取組の方向性】 ・廃止に向けた検討を進める。	見直し	スポーツ推進課
3	(2)	122	総合型地域スポーツクラブの育成事業	457	453	B:一部実施できなかった	・令和3年12月にクラブ間の懇談会を開催し、意見交換を行った。 ・令和4年2月に、総合型地域スポーツクラブ12クラブが主体となり、市内各会場にて多くの参加型メニューによるPRイベントを実施した。 ※一部、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で中止。イベントの参加者は355名。 ・総合型地域スポーツクラブを市民へ周知するためののぼり旗を作成し、市内の総合型地域スポーツクラブに配付した。	【課題】 ・クラブの安定した活動、運営に資する効果的な支援 ・地域的なバランスの取れたクラブ創設の促進 【取組の方向性】 ・会員数の増加に向け、クラブの認知度の向上や、市民への浸透を図るため、ポスター掲示や広報による活動紹介や、参加型のPRイベントを継続して行う。 ・国におけるクラブの登録・認証の方法や基準の検討状況を注視するとともに、クラブを取り巻く状況等を踏まえた中で、市として取り組むべき事項等について改めて整理し、検討する。	現状維持	スポーツ推進課

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(2)	123	スポーツ少年団活動の充実	3,263	1,858	B:一部実施できなかった	スポーツ少年団への活動支援に係る事業に対し助成金を交付。	【課題】 ・選手間の交流の拡大、事業内容の充実 ・新型コロナウイルスの感染対策 【取組の方向性】 ・市内小学生へのスポーツの普及及びスポーツを通じた交流を目的とした事業を実施する。 ・保護者が安心して子どもを参加させることができるよう、感染症対策を徹底する。	現状維持	スポーツ推進課
3	(2)	124	相模原スポーツフェスティバル事業	2,317	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止した。	【課題】 不特定多数が参加する事業であるため、感染状況によっては開催が難しい。感染拡大防止対策を徹底しながらの開催方法を検討する。	現状維持	スポーツ推進課
3	(2)	125	子ども会交歓スポーツレクリエーションフェスティバルの実施	1,652	1,150	B:一部実施できなかった	各地区の子ども会で開催するほか、中央大会を実施 参加人数:1130人	子ども会と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。 今後緊急事態宣言等が発出された場合は、参加対象者が子どものため慎重に子ども会と協議しながら、開催方法を検討していく。	現状維持	青少年学習センター
3	(2)	126	企業・大学等スポーツネットワーク事業	105	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止した。	【課題】 大学と連携した事業のため、感染状況によっては開催ができない。 大学の負担が過大にならない開催方法について検討が必要。	現状維持	スポーツ推進課
3	(2)	127	若あゆスターフェスティバルの開催	30	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業は中止した。	主となる天体ドームが広くないため、コロナ禍での実施は困難であるが、募集人数を分散するなどしてコロナ禍での対応を検討していきたい。	現状維持	相模川自然の村野外体験教室
3	(2)	128	若あゆ食農体験デーの開催	88	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業は中止した。	募集人数を分散するなど、コロナ禍での対応を検討していきたい。	現状維持	相模川自然の村野外体験教室
3	(2)	129	若あゆかかしフェスティバルの開催	10	5	A:当初の予定どおり実施できた	展示:9月4日(土)~9月20日(月・祝) かかし数:75体 ※かかし作りについては、市内小・中学校、義務教育学校や幼稚園、保育園、青少年団体等、広く募集を行った。	感想をメール等で募集するなどして、幅広く意見(参加者側)を聞いていきたい。	現状維持	相模川自然の村野外体験教室
3	(2)	130	やませみ自然体験スクールの開催	123	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業は中止した。	募集人数を見直し、食事を作る活動を他の体験活動に振り替えるなど、コロナ禍での対応を検討していきたい。	現状維持	相模川自然の村野外体験教室

No.488再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(2)	131	子ども鉱物教室の開催	-	-	C:実施できなかった	緊急事態宣言発出による休館に伴い中止した。	実験を行う事業であり、会場を変更して実施することは難しく、密となることも避けがたい。そのため、緊急事態宣言等が発出された場合は中止とする。	現状維持	博物館
3	(2)	132	親子天文教室の開催	-	-	C:実施できなかった	緊急事態宣言発出による休館に伴い中止した。	新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を行いながら、実施する。	現状維持	博物館
3	(2)	133	原始体験教室の開催	-	-	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため。体験的に学ぶワークショップ事業は開催しなかった。	考古資料に基づくワークショップについて、過去のワークショップ実績を整理し、どのようなものを行えるか、検討を行う。	見直し	博物館
3	(2)	134	小学生講座「ブチロボで競争しよう」の実施	-	-	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	県立青少年センターと協議し、今後も引き続き事業を実施する。	現状維持	青少年学習センター
3	(2)	135	子ども消費者教室	-	-	C:実施できなかった	新型コロナ感染症拡大防止のため中止。	消毒や換気等会場内の感染防止対策を徹底するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえた検討を行う。	現状維持	消費生活総合センター
3	(2)	136	子ども読書の日や読書週間等の機会を捉えた事業	-	-	B:一部実施できなかった	・(3館7月23日の「子ども読書の日」を記念し、図書館4館合同事業「図書館は宝島! キッズ★フェスタ」を開催している。令和3年度は4月24日(土)～5月30日(日)にかけて、コロナ感染拡大防止の観点からオンラインでおはなし会や工作の動画配信を行ったほか、各図書館において写真パネルやボランティア紹介カードの展示を行った。 ・(相模大野図書館)4月24日(土)～5月5日(水)まで「としょかんビンゴ」を開催し図書館の利用促進を図った。配布枚数:142枚 ・(橋本図書館)5月3日(月)～5月5日(水)まで「こどもの日お楽しみプレゼント」としておうちで楽しむ工作キット「こいのぼり」と「びゅんびゅんごま」を配布し、図書館に来る楽しみと利用の促進を図った	コロナ感染拡大状況及び収束状況を踏まえ、開催場所や開催形態について、事前の検討やボランティアとの調整が必要である。	現状維持	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
3	(2)	137	子ども読書スタンプラリー	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	平成19年度から「子ども読書スタンプラリー」を図書館4館で実施している。令和3年度は、7月1日から8月31日に実施し、全体で794人の参加があった。	小学生の夏休みイベントとして定着しており、今後も継続して実施する。	現状維持	図書館 相模大野図書館 橋本図書館

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(2)	138	おはなし会の開催	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・(全館)新型コロナウイルス感染症相模原市対策本部会議における本部長指示等を踏まえ、イベント実施の際の感染防止対策に沿って、検温・消毒、参加者名簿作成、会場変更及び人数制限等の対策を行った上で、各図書館で実施した。 ・(橋本図書館)7月20日(火)にブックトークとして、読み聞かせのほか本の紹介を行い新たな本との出会いや利用促進を図った。	コロナ感染拡大状況及び収束状況を踏まえ、開催場所や開催形態について、事前の検討やボランティアとの調整が必要である。	現状維持	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
3	(2)	139	発達段階別おすすめの本リストの発行	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	各図書館で対象年齢別のおすすめ本を紹介したブックリストを作成し、配布した。	利用促進を目的とした様々な年代に応じたブックリストの作成・配布を今後も継続して実施する。	現状維持	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
3	(2)	140	地域・子どもふれあい事業	400	115	A:当初の予定どおり実施できた	実施地区数:2地区 事業数:8事業 延べ参加者数:257人	令和3年度から補助対象団体の見直しを行い、青少年健全育成組織については青少年健全育成環境づくり事業の一環として継続	現状維持	子ども・若者支援課
3	(2)	141	親子ふれあいの広場の実施	674	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。今後緊急事態宣言等が発出された場合は、参加対象者が子どものため慎重に団体と協議しながら、開催方法を検討していく。	現状維持	青少年学習センター
3	(2)	142	中高生ボランティア体験講座の実施	-	-	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	関係団体と協議し、今後も引き続き事業を実施する。今後緊急事態宣言が発出された場合は、参加対象者が子どものため慎重に関係団体と協議しながら、開催方法を検討していく。	現状維持	青少年学習センター
3	(2)	143	公民館における青少年事業	15,197	9,485	B:一部実施できなかった	感染症対策を講じて対面で実施したほか、ZoomやYouTube等を活用し、オンラインで実施した。不特定多数が参加する事業等については中止とした。	新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮しながら、実施について十分検討し、実施の際は消毒や換気等の感染防止対策を徹底して実施する。	現状維持	生涯学習課

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(2)	144	あそびの学校	-	-	C:実施できな かった	新型コロナウイルス 感染拡大防止のため 中止	青少年が企画・運営 に参画できる機会を 増やしていく。 今後緊急事態宣言等 が発出された場合 は、参加対象者が子 どものため慎重に団 体と協議しながら、開 催方法を検討してい く。	現状維持	青少年学習センター
3	(2)	145	子ども・若者の参 画の機会の確保	-	-	B:一部実施でき なかった	大学生等を対象とし た事業においてボラ ンティアを募集し、大 学生ボランティアが参 加する機会を確保し た。	大学等との連携につ いて検討し、若者が 市政に参画する機会 の確保について環境 づくりを進める。	現状維持	こども・若者支援課
3	(2)	146	ホームタウンチ ーム連携・支援事業	800	750	B:一部実施でき なかった	小学校体育授業サ ポート事業(委託):S C相模原4校、ノジマ ステラ神奈川相模原2 校、ノジマ相模原ライ ズ2校。 ※新型コロナウイルス 感染症の影響によ り、一部実施校で予 定していた日程で実 施ができなかった。	【課題】 より効果的な交流機 会の検討、継続事業 に係る学校及びチ ームのニーズの把握と 実施内容の調整。 【方向性】 ホームタウンチ ームの選手等と、子ども たちの交流機会を設 けることで、スポーツ に対する意欲の向 上、将来について考 える機会の創出、地 域への愛着の醸成を 図る。	現状維持	スポーツ推進課

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、職業体験の受入件数が減少する等、各種体験事業を縮小または中止したが、令和4年度に向けて実施方法の変更による事業の実施が検討されている状況である。  
 子どもが社会との関わりを実感できる職業体験等は、子どもの職業観を育成し、就労や自立に関する意識を啓発につながることから、引き続き検討を進める必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(3)	147	職業体験の受入れ	-	-	B:一部実施できなかった	コロナ感染拡大の影響で年間を通じて依頼・受入件数が大きく減少した。令和3年度の職場体験は延べ2校、54人であった(4館合計)。	コロナ感染拡大状況及び収束状況を踏まえ、受入人数や実施内容について、事前の検討や学校との調整が必要である。	現状維持	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
3	(3)	148	農業体験学習の実施	250	138	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止した。参加児童の代わりに田植えから収穫まで行い、もち米の配布のみ行った。	新型コロナウイルス感染症の防止対策を徹底し、感染状況を注視しながら状況に応じて開催する予定である。(主な対策:密集を避けるため、参加者を2グループに分け、時間をずらす等)	現状維持	農政課
3	(3)	149	さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業	2,000	0	B:一部実施できなかった	○子どもアントレプレナー体験事業(対象:小学生)新型コロナウイルス感染症の影響のため中止 ○アントレ・チャレンジプロジェクト(対象:大学生等)子どもアントレプレナー体験事業の企画や経営者との交流会等を実施した。(令和3年7月~11月に実施)	・令和4年度の子どものアントレプレナー体験事業は感染症対策を講じた上で、これまでの宿泊開催ではなく、日帰りで開催とする。 ・次世代を支える人材の育成は、将来の産業の発展には欠かせない取り組みであるため、今後も引き続き実施していく。	現状維持	産業支援課
3	(3)	150	職場体験支援事業	12	9	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業を中止した。	感染状況を踏まえ、各学校において職業講話やオンライン講話など、可能な範囲・可能な方法で職場体験を実施する。緊急事態宣言発令など、感染悪化時には実施可否及び実施方法について検討する。	現状維持	学校教育課

No.484再掲

No.485再掲



基本目標4 子と親の健康づくりの推進

令和4年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
61	61	61			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	3,611,583	3,652,581			
決算額	3,408,588	3,279,523			
決算額の増減	-	△ 129,065			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	乳幼児の健康状況の把握率					
指標の説明等	乳幼児の健康、発達、発育等の支援ができているかを見る指標 (全ての乳幼児に対して健康、発達、発育等の支援をすることを目標に設定。)					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
99.9	99.9	99.9				100.0
達成度	99.9	99.9				

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1) 妊娠前に対する支援

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響があったが、相談窓口の周知を行い、カウンセラーによる不妊・不育相談をオンラインで行う等、相談できる体制を確保した。また、子どもを持つことを望む夫婦の不妊治療の経済的な負担を軽減するため、引き続き特定不妊治療費助成を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
4	(1)	151	特定不妊治療費助成事業	318,914	312,326	A:当初の予定どおり実施できた	助成件数:1,344件	令和4年4月から不妊治療の保険適用が決定したことを受け、令和4年度は、令和3年度以前から開始している治療に対する助成を行う。	現状維持	こども家庭課
4	(1)	152	妊娠・生殖、不妊治療等に関する普及啓発	209	110	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教育事業は休止。予期せぬ妊娠等の相談窓口を周知する媒体を作成し、医療機関への普及啓発を行った。	消毒や換気等、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しながら、より多くの対象者への啓発のため、大学等との連携による出張教育等を実施する。	見直し	こども家庭課
4	(1)	153	不妊・不育専門相談	310	303	A:当初の予定どおり実施できた	月1回開催 電話相談:15件 面接相談:10件(令和3年9月からオンラインで実施)	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課

No.457再掲

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部を中止したが、感染対策に留意し令和2年度よりも中止回数等が減少した。また、妊婦やその家族への情報提供を行うとともに、令和4年度からの事業の拡充に向けた検討を進め、出産までを安全・快適に過ごすことができるよう、各種支援事業を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
4	(2)	154	産婦人科急病診療事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	産婦人科医を配置した初期及び二次救急医療機関を確保した。実施日数…72日 受診者数【初期救急】89人【二次救急】25人(入院8人)	今後も妊婦等急病患者の利用実態の把握に努めながら、本事業を継続していく。	現状維持	医療政策課
4	(2)	155	助産施設入所の実施	24,000	12,773	A:当初の予定どおり実施できた	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で、入院助産を受けることができない妊婦を助産施設に入所させ、その経費を支弁した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
4	(2)	156	母子健康手帳の交付	1,254	719	A:当初の予定どおり実施できた	子育て支援センターでの早期の妊娠届出を促すとともに、土曜日開庁時には区民課に子育て支援センターの保健師が出向き、母子健康手帳を交付することにより、保健師による妊娠初期からの切れ目のない支援を実施した。	より早期の妊娠届出および母子健康手帳交付を促し、妊娠初期からの切れ目のない支援をしていく。	現状維持	こども家庭課
4	(2)	157	母性健康管理指導事項連絡カードの普及・啓発	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	コロナ禍における母性健康管理について、厚生労働省から送付されたパンフレットを母子健康手帳交付窓口へ配架するとともに、写しを母子手帳交付時に必要な妊婦に配付した。	適宜、情報提供を実施していく。	現状維持	こども家庭課
4	(2)	158	妊婦健康診査事業	357,600	336,333	A:当初の予定どおり実施できた	最大助成回数16回、助成限度額90,000円として、妊婦の経済的負担を軽減し、積極的な妊婦健診の受診を勧奨した。	令和4年10月から多胎妊婦への最大助成回数を19回に拡充し、継続的に実施していく。	拡充・充実	こども家庭課
4	(2)	159	妊婦歯科教室(妊婦歯科健康診査)の実施	143	93	B:一部実施できなかった	・妊婦歯科教室 実施回数 43回 参加者数 118人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため25回休止 ・妊婦歯科健康診査 実施回数 69回 受診者数 136人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため6回休止	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
4	(2)	160	妊産婦訪問指導事業	No166に含む	No166に含む	A:当初の予定どおり実施できた	妊産婦訪問指導 実3,967人 延4,264人 妊産婦所内指導 実2,134人 延4,205人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

No.212再掲

No.213再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
4	(2)	161	ハローマザークラス(母親・父親教室)	375	311	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス拡大のため8~9月、2~3月の実施を中止した。 実施回数:26回 参加者数:600人(妊婦313人、その他287人)	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、定員数の増加を目指し、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
4	(2)	162	母子保健型利用者支援事業	36,106	29,950	A:当初の予定どおり実施できた	母子健康手帳交付時の支援プラン作成実績 4,521件 100% 母子健康手帳交付時の要支援者新規把握 657件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.199、219再掲
4	(2)	163	産前・産後支援事業の充実	66,175	61,719	A:当初の予定どおり実施できた	・産後ケア事業 利用者実人数766人利用延べ日数 2,165日 ・産婦健康診査事業 産後2週間健診 3,344人 産後4週間健診 4,204人 ・産前・産後サポート事業 実施回数 72回	引き続き、事業の周知を継続し、利用者の拡大に努める。また、市民のニーズを踏まえてサービスを充実できるよう、産後ケア事業については、令和4年より通所型2時間の導入及び多胎産婦の利用回数について、令和4年度に拡充予定。	拡充・充実	こども家庭課	No.200、220再掲
4	(2)	164	電子母子健康手帳を用いた情報発信や災害時におけるデータ管理の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	登録者数 8833人(0歳児のみた登録率31%)	登録者数の増加を目指し、市民のニーズを踏まえ、機能拡充・予算化の必要性について検討する。	見直し	こども家庭課	No.218、435、475再掲
4	(2)	165	さがみはら子育てきずなメール事業	1,603	1,602	A:当初の予定どおり実施できた	・LINE登録者数 妊娠期:261人 出産後:3044人	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.476再掲

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部事業を中止したが、安心して楽しく育児ができるよう訪問指導の実施や小児急病診療機関を核の下、また、年齢や個々に合わせた健康診査事業を継続して実施することにより、子どもが安心して生活するための育児支援を行い、育児に関する情報提供が図られた。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
4	(3)	166	こんには赤ちゃん事業	23,598	20,654	A:当初の予定どおり実施できた	こんには赤ちゃん事業 4,075件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.201、214再掲
4	(3)	167	未熟児訪問指導事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	未熟児訪問支援実数 264人	医療機関との連携体制を維持しながら、切れ目ない発育発達・育児支援を継続していく。	現状維持	こども家庭課	
4	(3)	168	母子訪問指導事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	訪問指導 実8,646人 延9,628人 所内指導 実8,728人 延17,427人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
4	(3)	169	乳幼児健康診査事業	15,024	14,941	A:当初の予定どおり実施できた	・乳幼児健康診査個別相談件数 保健師1,324件、心理相談員913件 栄養士1,488件 ・乳幼児健診事後指導人数1,916人に対し、保健指導を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.215再掲
4	(3)	170	乳幼児健康診査未受診児対策	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	訪問対象 4か月児:184人(要事後102人) 8か月児:72人(要事後16人) 1歳6か月児:99人(要事後32人) 3歳6か月児:167人(要事後16人)	継続して健診の周知や子どもの発育発達・育児状況の確認等を行う。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
4	(3)	171	慢性疾患児等訪問指導事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	災害時要援護児数: 58人	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
4	(3)	172	乳幼児健康診査事後指導教室	2,078	1,903	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、8～9月、1月～3月は休止。 実施回数:69回 参加者数:774人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.300再掲
4	(3)	173	乳幼児精密健康診査事業	379	313	A:当初の予定どおり実施できた	乳幼児健診の結果、疾病や障害の疑いのある乳幼児に対して、専門医療機関で早期発見・早期治療を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	
4	(3)	174	就学時健診	8,258	7,267	A:当初の予定どおり実施できた	市内小学校及び公共施設において実施し(R3.10月～12月)、入学予定の子ども健康状態を把握した。	継続して実施していく。	現状維持	学校保健課	No.217再掲
4	(3)	175	児童生徒の健康診断	70,846	60,455	A:当初の予定どおり実施できた	市立小・中学校等にて各種健康診断を実施し、児童生徒の健康の保持増進に努めた。	継続的に実施していく。	現状維持	学校保健課	No.221再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
4	(3)	176	小児急病診療事業	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	小児科医を配置した 初期及び二次救急医 療機関を確保した。 ○実施日数及び受診 者数 【初期救急】 休日 72日 2,458人 夜間 365日 5,521人 【二次救急】 休日及び土曜日 123 日 226人(入院49人) 夜間 365日 1,035人(入院290人)	今後も小児急病患者 の利用実態の把握に 努めながら、本事業を 継続していく。当番小 児科医の確保につい ては、必要に応じて医 療関係団体と協議し ていく。	現状維持	医療政策課
4	(3)	177	かかりつけ医の 普及	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	こんにちは赤ちゃん事 業にて、「子育てガイド」 を活用し、かかりつ け医をもつことについ ての普及を行っている。	継続的に実施してい く。	現状維持	こども家庭課
4	(3)	178	予防接種事業	2,199,701	1,945,363	A:当初の予定ど おり実施できた	○予防接種法に基づ き、定期の予防接種を 実施 ○風しんの追加的対 策を実施 ○無料の風しん抗体 検査及び任意の風し ん予防接種費用の一 部助成を実施 ○個別通知や広報紙 での接種勧奨を実施 ○HPV定期予防接種 の対象者及び保護者 に対して、接種につい ての情報提供をする ための案内通知送付 を実施	近年、予防接種の種 類が増加し、接種時 期等が複雑化してい ることから、被接種者 (保護者)が制度等を 理解し適切に接種で きるよう、必要な最新 情報について、通知、 広報等を通じた継続 的な啓発が必要であ る。	現状維持	疾病対策課
4	(3)	179	子どもの事故予 防対策	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	・さがプリコでの事故 予防啓発を開始した。 ・4か月児健康診査に おいて、事故予防リー フレットを配布した。受 診者数4,467人 ・「子どもの事故防止 安全チェックリスト」の 内容をホームページ 上に掲載、ホームペー ジのQRコードを載せ たチラシを作成し、乳 幼児健診等で配布し た。	事業実施状況に応じ て、普及啓発の方法 を引き続き検討してい く。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(3)	180	かんがる〜歯科 健診(う蝕(しょく) ハイリスク児及び 心身障害児歯科 健康診査)	No.159に 含む	No.159に 含む	A:当初の予定ど おり実施できた	実施回数 37回 受診者 数 24人 ※うち、心身障害 児7人	継続的に実施してい く。	現状維持	こども家庭課
4	(3)	181	親子で歯っぴい ちやれんじ大作戦 (むし歯予防教室) の開催	No.159に 含む	No.159に 含む	B:一部実施でき なかった	実施回数 50回 参加者数 346人 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止のた め10回休止	新型コロナウイルス感 染症拡大防止に留意 し、継続的に実施して いく。	現状維持	こども家庭課
4	(3)	182	新生児聴覚検査 事業	16,020	15,567	A:当初の予定ど おり実施できた	新生児等の聴覚障害 を早期に発見するた め、そのスクリーニ ング検査に必要な費用 を限度額、自動ABR 5000円、OAE2200円 助成している	継続的に実施してい く。	現状維持	こども家庭課

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
4	(3)	183	小児医療費援護事業(養育医療、育成医療、小児慢性特定疾病)	164,300 (小児慢性) 55,048(養育医療) 5,429(育成医療)	163,789 (小児慢性) 36,805(養育医療) 1,851(育成医療)	A:当初の予定どおり実施できた	入院することが必要な未熟児、障害のある子ども及び特定の疾患に罹患している子どもに、必要な医療を給付した。	養育医療については、対象要件である「在胎週数37週未満」について検討する。	見直し	こども家庭課

No.458再掲

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、各種教室が中止となり保護者同士が集い、育児の悩みや不安を共有できる場が少なくなったが、こどもセンターや子育て広場事業、個別の相談事業を実施するとともに、支援が必要な保護者には訪問による育児支援を行うなど、育児に対する不安や負担感の軽減に努めた。各種教室の開催については、開催方法の工夫など、引き続き検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
4	(4)	184	子育て広場の拡充	3,150	2,512	B:一部実施できなかった	7か所のこどもセンターで子育て広場事業を実施(延べ利用者数14,671人)	こどもセンター全24館での地域子育て支援拠点事業実施	拡充・充実	こども・若者支援課	No.387、404再掲
4	(4)	185	地域子育て支援拠点事業	36,517	33,725	B:一部実施できなかった	・地域の子育て広場市内3か所で実施【来場者数】 「緑のおうち」(緑区):1,570人 「かみぞひだまり」(中央区):4,515人 「たん」と(南区):3,228人 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染防止対策を図り予約制にて実施した。 12か所のこどもセンターで地域子育て支援拠点事業を実施(延べ利用者数37,294人)	・地域の子育て広場(一般型・3か所)は、ひきつづき、利用を予約制とし広場が過密にならないようにするなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意し、継続的に実施していく。 ・R4.10より、新たに地域の子育て広場を1か所設置する。 こどもセンター全24館での地域子育て支援拠点事業実施	拡充・充実	こども・若者支援課 こども家庭課	No.388再掲
4	(4)	186	保育所等における子育て広場事業の実施	110,576 (民間:109,100 公立:1,476)	98,072 (民間:97,166 公立:906)	B:一部実施できなかった	公立施設においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人を集める事業は原則中止とし、民間施設においては、新規開設園を中心に子育て広場事業の実施園を拡充し、地域の子育て家庭に対する支援体制の充実を図ったが、緊急事態宣言の発令等に伴い、令和3年8月11日～9月30日の期間については対面を伴う事業を中止した。	地域の子育て家庭に対する支援体制の充実を図るため、公立施設においては、事業内容や開催数・時間等を見直し、各地域の特色やお子さんの様子・保護者のニーズに合った内容に充実させ、民間施設においては、今後も実施体制を維持できるよう、人件費及び事業費に対する補助を継続していく。	現状維持	保育課	No.389再掲
4	(4)	187	ふれあい親子サロン	0	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全回(297回)中止した。	・コロナ禍における実施方法を検討し、開催可能な地域から順次再開を目指す。	現状維持	こども家庭課	No.390再掲
4	(4)	188	子育てサロンの設置促進	105	0	B:一部実施できなかった	地区に子育てサロンの情報を発信するなど、子育てサロン(37箇所)への支援を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたサロンニュースの発行はできなかった。	引き続き、市社会福祉協議会を通じて、子育てサロンの設置を促進する。	現状維持	地域包括ケア推進課	No.391再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
4	(4)	189	育児相談事業(電話・来所)	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	来所相談1,940回、 2,452人 電話相談1,452回、 1,409人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(4)	190	乳幼児健康診査における心理相談	No169に 含む	No169に 含む	A:当初の予定どおり実施できた	・乳幼児健康診査個別相談件数 心理相談員913件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(4)	191	おやこひだまり相談室(個別心理相談)	No169に 含む	No169に 含む	A:当初の予定どおり実施できた	おやこひだまり相談室 120回 参加 者 288人	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行いながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(4)	192	びびよサロン(低出生体重児・乳児等サロン)	-	-	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通年休止	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら開催可能か検討していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(4)	193	ビーンズクラブ(多胎児支援教室)	-	-	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通年休止	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら開催可能か検討していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(4)	194	『ママの休み時間』(育児支援教室)	164	154	A:当初の予定どおり実施できた	月1回開催 ・母参加者数12人(延) ・保育8人(延) M262:N259:N275	消毒や換気等、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施する。	現状維持	こども家庭課
4	(4)	195	育児支援家庭訪問事業	3,632	3,351	A:当初の予定どおり実施できた	延べ回数221回 【内訳】 専門的な育児指導 延べ208回 育児家事援助 延べ 13回	ヤングケアラー等の支援を拡充するため、R4.10に開設する子育て世帯訪問支援事業に育児家事援助の一部を移行し充実を図っていく。	見直し	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(4)	196	赤ちゃんを迎える家族のための「ようこそ赤ちゃんブックリスト」	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・(3館)令和2年3月に改訂版を発行した「ようこそ赤ちゃんブックリスト」を各図書館で継続的に配布した。 ・(相模大野図書館)子育てに携わる人を応援する「TLCいっぱい絵本リスト」を令和2年度より継続して配布した。 ・(橋本図書館)子育て中の親を応援する読書案内誌として「SMILE LETTER」を平成19年12月より年2回継続して配布した。 ・(橋本図書館)読み聞かせを行う大人に向けて「読み聞かせ『きほんのき』-実践編-」を平成30年度より継続して配布した。	今後も各図書館で継続的に配布し、内容について定期的な見直し・改訂を行う。	現状維持	図書館 相模大野図書館 橋本図書館



基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
4	(4)	197	ブックスタート事業	No.185に 含む	No.185に 含む	B:一部実施でき なかった	・新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年4月1日から11月17日まで、読み聞かせは休止し、絵本のプレゼントのみを実施した。 ・令和3年11月18日より、読み聞かせを希望する親子を対象に、職員のみで読み聞かせを再開、令和4年1月5日より、子育てサポーターを含めた読み聞かせを再開した。 ・健診当日絵本配布数:4,360冊	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.400再掲
4	(4)	198	セカンドブック事業	2,695	2,342	A:当初の予定ど おり実施できた	【実績】 引換券発送件数: 4,815件 絵本配布数:2,570冊 絵本受け渡し率: 53.4% 図書貸出券新規登録 組数:203組 図書貸出券新規登録 率:7.9%	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	
4	(4)	199	母子保健型利用者支援事業	36,106	29,950	A:当初の予定ど おり実施できた	母子健康手帳交付時の支援プラン作成実績 4,521件 100% 母子健康手帳交付時の要支援者新規把握 657件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.162、219再掲
4	(4)	200	産前・産後支援事業の充実	66,175	61,719	A:当初の予定ど おり実施できた	・産後ケア事業 利用者実人数766人利用延べ日数 2,165日 ・産婦健康診査事業 産後2週間健診 3,344人 産後4週間健診 4,204人 ・産前・産後サポート事業 実施回数 72回	引き続き、事業の周知を継続し、利用者の拡大に努める。また、市民のニーズを踏まえてサービスを充実できるよう、産後ケア事業については、令和4年より通所型2時間の導入及び多胎産婦の利用回数について、令和4年度に拡充予定。	拡充・充実	こども家庭課	No.163、220再掲
4	(4)	201	こんにちは赤ちゃん事業	23,598	20,654	A:当初の予定ど おり実施できた	こんにちは赤ちゃん事業 4,075件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.166、214再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
4	(4)	202	子育て支援に関する講座等の実施	-	-	B:一部実施できなかった	<p>(市立図書館)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期「わらべうた会」をコロナ感染拡大防止のため7月のみ開催し、後期は10月から3月に実施した。</li> <li>・大野北公民館との共催事業「みてきいてたのしもう 布えほんひろば」を開催し、手作りの布絵本等の展示とおはなし会を実施した。</li> <li>・関係課と連携し、育児や子育てに関する資料展示やパンフレット配布を行う「子育て応援展示」を実施した。</li> <li>(相模大野図書館) <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児とその家族を対象に「絵本で子育てワークショップ」を実施した。</li> <li>・わらべうた会を実施した。</li> <li>・子育てに携わる人を応援する「TLCいっばいの絵本リスト」を令和2年度より継続して配布した。</li> </ul> </li> <li>(橋本図書館) <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ感染拡大防止のため延期となった「布えほん展」を乳幼児とその家族を対象として実施した。</li> </ul> </li> </ul>	<p>コロナ感染拡大状況及び収束状況を踏まえ、開催場所や開催形態について、事前の検討やボランティアとの調整が必要である。</p>	現状維持	図書館 相模大野図書館 橋本図書館	
4	(4)	203	地域子育て支援拠点事業における講座の充実	No.185に含む	No.185に含む	A:当初の予定どおり実施できた	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座は開催を中止したが、その他の講座は感染防止対策を図りながら、開催可能な施設で対面での講座やオンライン講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ参加者数:358名</li> <li>・延べ参加組数:176組</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に留意し、継続的に実施していく。</p>	現状維持	こども家庭課	No.411再掲

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な機関が連携するネットワークグループ協議会を書面・オンラインで開催し、連携を図った。  
また、市民向け講座の一部の内容変更やオンラインでの実施により、情報提供を図るとともに、離乳食レシピの発信や保育所等での給食提供により、乳幼児期から適切な生活習慣を身に付けるための情報提供を実施し、子どもの発育・発達に応じた食育を推進した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度 の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
4	(5)	204	離乳食教室	476	450	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4～12月、2～3月はオンラインで実施。1月のみ対面で実施。対面形式は規模を縮小して開催。 実施回数: オンライン33回、対面4回 参加者数: オンライン353人、対面41人	新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮した実施方法を検討し、引き続き啓発を行う。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(5)	205	母子栄養相談(母と子の栄養相談)	1,397	968	A:当初の予定どおり実施できた	実施回数: 36回 参加者数: 154人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(5)	206	親子食育講座の開催	210	101	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症予防のため、調理実習を含まない講座内容とした。また、代替事業として、食育リーフレットを作成し、市民に配布した。 講座: 1回19人 リーフレット配布: 4回80人	新型コロナウイルス感染症の状況により講座内容の検討が必要。	現状維持	健康増進課
4	(5)	207	認定こども園・幼稚園・保育所等における食育の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	感染症対策を取りながらも毎日給食提供を行うことにより、食育が実施できた。	今後も感染症対策を取りながら、毎日の給食提供を主に、食育を実施していく。	現状維持	保育課
4	(5)	208	健康な生活に関する指導の充実	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	食育担当者会・ネットワークグループ協議会として年2回実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から第1回目は書面開催、第2回目はオンライン開催とした。	学校教育全体を通じて、食育をどのように推進していけるのか、様々なスタイルに合わせた食育についての協議を進める。また、ネットワークグループの活用を推進する。	現状維持	学校教育課
4	(5)	209	幼児の良い生活習慣普及啓発事業	410	378	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な周知をせずに実施した。 実施回数: 6回 参加者数: 295人	新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮した実施方法を検討し、引き続き啓発を行う。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(5)	210	離乳食・子どもの食事のレシピ発信事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	ソーシャルメディアを活用し、離乳食レシピを発信した。 掲載レシピ数 22品	定期的に情報発信を行い、様々な事業で継続して周知を行う。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
4	(5)	211	児童生徒向けの 朝食支援の検討	-	-	C:実施できな かった	コロナ禍により子ども 食堂での実施が見送 られた	ニーズや仕組みづくり について検討を進め る。	現状維持	こども・若者支援課

No.349再掲

基本目標5 子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援

令和4年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
28	28	28			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	3,354,808	3,171,908			
決算額	3,182,150	2,850,707			
決算額の増減	-	△ 331,443			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子どもを育てていることに満足している市民の割合					
指標の説明等	子どもを育てていく上で、楽しく子育てができているかを見る指標 ※これまでの傾向を参考に、年1ポイント増加することを目標に設定					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
81.7	81.9	81.7				87.7
達成度	93.4	93.2				

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1) 妊産婦・乳幼児期に関する切れ目のない保健対策の充実

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症が長引いているが、当初の予定通り実施し、安心して子育てしていくための切れ目のない包括的で一貫した支援を行った。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
5	(1)	212	母子健康手帳の交付	1,254	719	A:当初の予定どおり実施できた	子育て支援センターでの早期の妊娠届出を促すとともに、土曜日開庁時には区民課に子育て支援センターの保健師が出勤し、母子健康手帳を交付することにより、保健師による妊娠初期からの切れ目のない支援を実施した。	より早期の妊娠届出および母子健康手帳交付を促し、妊娠初期からの切れ目のない支援をしていく。	現状維持	こども家庭課	No.156再掲
5	(1)	213	妊婦健康診査事業	357,600	336,333	A:当初の予定どおり実施できた	最大助成回数16回、助成限度額90,000円として、妊婦の経済的負担を軽減し、積極的な妊婦健診の受診を勧奨した。	令和4年10月から多胎妊婦への最大助成回数を19回に拡充し、継続的に実施していく。	拡充・充実	こども家庭課	No.158再掲
5	(1)	214	こんにちは赤ちゃん事業	23,598	20,654	A:当初の予定どおり実施できた	こんにちは赤ちゃん事業 4,075件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.166、201再掲
5	(1)	215	乳幼児健康診査事業	15,024	14,941	A:当初の予定どおり実施できた	・乳幼児健康診査個別相談件数 保健師1,324件、心理相談員913件 栄養士1,488件 ・乳幼児健診事後指導人数1,916人に対し、保健指導を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.169再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実 施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
5	(1)	216	予防接種事業	2,199,701	1,945,363	A:当初の予定ど おり実施できた	○予防接種法に基づ き、定期の予防接種 を実施 ○風しんの追加的対 策を実施 ○無料の風しん抗体 検査及び任意の風し ん予防接種費用の一 部助成を実施 ○個別通知や広報紙 での接種勧奨を実施 ○HPV定期予防接種 の対象者及び保護者 に対して、接種につ いての情報提供をする ための案内通知送付 を実施	近年、予防接種の 種類が増加し、接種 時期等が複雑化して いることから、被接種 者(保護者)が制度等 を理解し適切に接種 できるよう、必要な最 新情報について、通 知、広報等を通じた継 続的な啓発が必要で ある。	現状維持	疾病対策課	No.178再掲
5	(1)	217	就学時健診	8,258	7,267	A:当初の予定ど おり実施できた	市内小学校及び公共 施設において実施し (R3.10月~12月)、入 学予定の子どもの健 康状態を把握した。	継続して実施してい く。	現状維持	学校保健課	No.174再掲
5	(1)	218	電子母子健康手 帳を用いた情報 発信や災害時に おけるデータ管理 の推進	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	登録者数 8833人 (0歳児でみた登録率 31%)	登録者数の増加を目 指し、市民のニーズを 踏まえ、機能拡充・予 算化の必要性につい て検討する。	見直し	こども家庭課	No.164、435、475再 掲
5	(1)	219	母子保健型利用 者支援事業	36,106	29,950	A:当初の予定ど おり実施できた	母子健康手帳交付時 の支援プラン作成実 績 4,521件 100% 母子健康手帳交付時 の要支援者新規把握 657件	新型コロナウイルス感 染症の感染拡大防止 に配慮しながら、継続 的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.162、199再掲
5	(1)	220	産前・産後支援事 業の充実	66,175	61,719	A:当初の予定ど おり実施できた	・産後ケア事業 利用 者実人数766人利用 延べ日数 2,165日 ・産婦健康診査事業 産後2週間健診 3,344人 産後4週間健診 4,204人 ・産前・産後サポート 事業 実施回数 72回	引き続き、事業の周 知を継続し、利用者の 拡大に努める。また、 市民のニーズを踏ま えてサービスを充実で きるよう、産後ケア事 業については、令和4 年より通所型2時間の 導入及び多胎産婦の 利用回数について、 令和4年度に拡充予 定。	拡充・充実	こども家庭課	No.163、200再掲

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、該当啓発事業の中止や一部事業の縮小があったが、小・中学校における各種健康診断や、学校における啓発事業等は児童生徒の健康保持に必須であることから、当初の予定どおり実施した。  
また、いのちの大切さを含めた性に関する指導等の推進を図るため、令和4年度からの研究に向けた検討を進め、各成長・発達段階の課題を認識し、健やかな成長を促すための取組を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
5	(2)	221	児童生徒の健康診断	70,846	60,455	A:当初の予定どおり実施できた	市立小・中学校等にて各種健康診断を実施し、児童生徒の健康の保持増進に努めた。	継続的に実施していく。	現状維持	学校保健課
5	(2)	222	学校歯科巡回指導	16	9	A:当初の予定どおり実施できた	緊急事態宣言下のオンライン講義や歯の磨き方の実践指導を行わない等、感染症対策を講じた上で学校歯科巡回指導を行った。	感染症拡大状況を踏まえ、引き続き指導内容を検討しながら事業を実施する。	現状維持	学校保健課
5	(2)	223	HIV/エイズ等の相談・検査事業	4,407	750	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年土曜日(月2回)に実施しているHIV及び性感染症の無料・匿名相談・抗体検査を年度をとおして中止とし、平日月1回の即日検査及びエイズデー臨時検査(12月に一回)のみ実施した。 検査人数 116人	新型コロナウイルス感染症の発生状況を考慮しつつ、性感染症のまん延防止及び予防のため検査実施回数を増やしていく。併せて、検査受診動員等の普及啓発を行う。	現状維持	感染症対策課
5	(2)	224	HIV/エイズ・性感染症予防対策事業	1,237	961	A:当初の予定どおり実施できた	市内中学生、高校生を対象に助産師および保健師による講演会を実施した。 講演会実施回数及び参加人数 全 24回 計 3,327人	性感染症の正しい知識や対処方法を伝え、性感染症予防に繋がるよう、市内の中学・高校等におけるエイズ性感染症講演会を継続する。	現状維持	感染症対策課
5	(2)	225	「性に関する指導の手引き」の活用及び改訂と性に関する指導の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	内容の改訂と性に関する指導の推進を図るため、令和4年度から研究員研究が進められるようにした。	現代の社会で求められている性教育とはどのようなものなのかを協議しながら、理論編の改訂を行う。また、授業実践を行い小・中・特別支援級に合った指導案の検討を進める。	拡充・充実	教育センター
5	(2)	226	薬物乱用防止対策事業	140	100	B:一部実施できなかった	・相模原市薬物乱用防止連絡会 ・相模原市薬剤師会と啓発事業に係る協定事業の実施 ・ダメ。ゼンタイ。普及啓発運動及び麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動実施機関における啓発 ・活動実施期間の懸垂幕掲揚・ポスター掲示・広報さがみはら掲載 (街頭啓発事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した)	新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら、薬物乱用の状況に対応した普及啓発活動を継続的に行う。	現状維持	地域保健課

No.175再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
5	(2)	227	喫煙・飲酒及び薬物乱用防止教育の推進	-	-	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、薬物乱用防止教室は各学校の実情等に合わせたの実施となり、38校で行われた。	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の動向を鑑みながらもすべての学校で実施できるよう啓発していく。	現状維持	学校教育課



【実施状況の総括】

子育て家庭からのあらゆる相談について一元的に対応できる子育て支援センターをはじめ、各種専門的な相談を受け付けられる体制を確保した。また、相談方法についても、来所相談だけでなく電話・メールによる相談を受け付けるなど、相談体制の充実が図られた。相談内容が複雑・多岐に渡ることから、引き続き相談体制の確保及び資質の向上に努める必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
5	(3)	228	子育て支援センターの充実	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・あらゆる相談に一元的に対応できるよう、情報共有を図り役割分担をし継続的な支援に努めた。 ・子ども家庭支援拠点として、在宅支援を中心とした軽微なケースへの支援を担っているが、状況によっては児童相談所と連携をしながら対応をしている。	子ども家庭支援拠点、子育て世代包括支援センターとしての体制や機能の充実を図る。	現状維持	子ども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
5	(3)	229	療育相談事業	5,109	4,614	A:当初の予定どおり実施できた	・新規相談件数:819件 ・心理個別支援・評価件数:895件 ・児童発達支援事業利用延べ人数:827人 ・機能訓練 理学療法:541件 作業療法:346件 言語聴覚療法:786件 福祉機器相談件数:317件 ・巡回訪問: 保育園訪問回数164回 幼稚園訪問回数74回 (認定こども園は幼稚園に含む) 保・幼合計相談児数:1,701人	平成28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組を進め、療育の充実を図る。	現状維持	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
5	(3)	230	発達障害支援センターの運営	17,253	16,637	A:当初の予定どおり実施できた	・相談支援:730件 ・発達支援(継続相談):323件 ・就労支援:1420件 ・普及啓発・研修(主催・共催・講師派遣):25回 ・関係機関との連携:30回	発達障害の専門機関として、高校生年齢以降の発達障害児・者とその家族への支援や支援者の育成等を継続して行う。 また、市民に対して講演会等を通じて、発達障害の理解促進を図る。	現状維持	陽光園
5	(3)	231	青少年・教育相談事業	324,711	313,615	A:当初の予定どおり実施できた	電話・来所相談では15,361件と、前年度と比べて増加となった。前年度と同様に「不登校」「登校しぶり」に関する相談が多く、全体の約65%となっている。また、令和3年度より拠点・巡回型としてスクールソーシャルワーカー7名を配置し、1人当たり2中学校校区を担当し、支援の拡大に取り組んでいる。	児童・生徒、保護者からの相談内容が複雑かつ多岐に渡っているため、青少年教育力ワンセラーやスクールソーシャルワーカーの専門性を高めるよう資質向上に努める。	拡充・充実	青少年相談センター

No.9、35、470再掲

No.36、267再掲

No.37、270再掲

No.23、38再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
5	(3)	232	ヤングテレホン相談の実施	3,752	3,538	A:当初の予定どおり実施できた	電話やEメールによる相談件数は産駒年度と変わらず全体で215件であった。相談内容についても昨年度と同様に、話し相手になってほしいというニーズは依然高い。	適確な電話相談の力を高めるとともに、迅速なメール相談対応を心がけ、相談者のニーズに合わせた相談活動を推進する。	現状維持	青少年相談センター	No.39再掲
5	(3)	233	思春期相談	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	来所相談 実1人 延1人 電話相談 実68人 延78人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.40再掲
5	(3)	234	学校支援体制の充実	No.231を含む	No.231を含む	A:当初の予定どおり実施できた	小学校の学校出張相談では、26,897件、中学校の学校出張相談では、20,004件の相談があり、前年度と比較し増加傾向にある。小学校、中学校ともに、コンサルテーションや授業参観を通して、教職員との情報共有を充実させることができた。	児童・生徒、保護者からの相談内容が複雑かつ多岐に渡っているため、青少年教育力ウンセラーの専門性を高めるとともに、教職員と情報共有を図りながら支援を進めていく	拡充・充実	青少年相談センター	No.41再掲
5	(3)	235	相談指導教室事業	28,985	28,330	A:当初の予定どおり実施できた	主に心因的な原因による不登校児童生徒のために、学校以外の活動の場である「相談指導教室」において、不登校児童生徒、保護者の相談や指導を実施した。	通室生の学習環境の充実、開室時間の検討、コミュニケーションツールの1つとしてのICT機器の活用を検討していく。	拡充・充実	青少年相談センター	No.42再掲
5	(3)	236	相談指導教室ボランティアの活用	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	相談指導教室3室に3名の大学生が相談指導教室ボランティアとして児童生徒の支援に関わった。	児童・生徒一人ひとりの特性に合った支援が、さらに充実したものになるよう、学生ボランティア等の受入れを今後も積極的に行っていく。	現状維持	青少年相談センター	No.33、43再掲
5	(3)	237	男女共同参画推進センター女性相談事業	1,238	1,226	A:当初の予定どおり実施できた	ソレイユさがみ女性相談室において、子育てを含む女性の様々な悩み相談を行った。 ・相談件数:2,120件	引き続き、女性が抱える様々な悩みについて相談業務を行うとともに、相談内容に応じた情報提供を行う。相談員が勤務不可となった場合の対応については課題である。	現状維持	人権・男女共同参画課	

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
5	(3)	238	児童相談所機能の充実・強化	6,498	3,606	A:当初の予定どおり実施できた	児童相談所機能の充実や強化策として、引き続き、精神科医等医療相談の実施や児童相談員・心理判定員等の任用を行った。また、平成29年度から法改正に伴い法律に関する専門的な知識経験を必要とする業務を適切かつ円滑に行うため、児童相談所弁護士を配置し、法的対応事案に関し、援助方針等の助言を得て、迅速・的確な対応を行った。	虐待、障害、非行等児童とその家庭に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とする事例への支援を担う児童相談所の機能の充実・強化を図る。	現状維持	児童相談所
5	(3)	239	青少年相談センターの相談機能強化	No.23に含む	No.23に含む	A:当初の予定どおり実施できた	SSWの配置方法を拠点・巡回校型へ変更し、小学校を拠点に中学校区内を巡回することで、子どもの抱える課題に対しての早期対応が可能となった。	SSWの配置方法を拠点・巡回校型へ変更することで、より早期支援、早期対応に繋がっていきけるよう取り組んでいく。	拡充・充実	青少年相談センター

No.10、44、271再掲

No.352再掲

基本目標6 さまざまな家庭の状況に応じた支援の充実

令和4年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
119	116	116			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	29,491,025	30,555,130			
決算額	28,610,964	29,644,593			
決算額の増減	-	1,033,629			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	児童扶養手当の受給開始後5年経過者の就労している割合					
指標の説明等	就労による自立に向けた指標(児童扶養手当法第13条の3の該当者で就労している受給者) ※児童扶養手当法第13条の3の規定は、手当受給から5年を経過等し、求職活動を行わず、本人の障害等の理由が無く就業していない場合、支給額を2分の1にするもの。					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
84.1	84.0	80.6				86.0
達成度	97.7	93.7				

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1)ひとり親家庭等の自立に向けた支援

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、一部実施できない事業があったが、ひとり親家庭等が仕事と子育てを両立しながら社会的・経済的に自立するとともに、その子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、必要な支援を実施した。また、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯向けに就学援助の特例措置を講じ、経済的な負担軽減を図った。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(1)	240	保育所等の利用調整	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	ひとり親でかつ正規就労の場合は、両親共働きで正規就労より優先度が高くなるよう、入所選考基準上で配慮した。	国通知で示されている優先利用に関する基本的考え方を踏まえ、利用希望者のニーズにも配慮しながら、入所選考基準の運用を図っていく。	現状維持	保育課
6	(1)	241	児童クラブ入会の選考	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	ひとり親家庭の子どもは、入会審査時に加点をして審査を行った。	今後も引き続き、ひとり親家庭の子どもに加点を行い、優先した入会審査を行っていく。	現状維持	こども・若者支援課
6	(1)	242	市営住宅入居者の選考	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	令和2年度より、公平性の観点から入居選考方式を困窮度評価方式と抽選方式の2方式から抽選方式のみに見直しをした。選考方式の変更に伴い入居申込みの資格を有する子育て世帯について、入居者選考に際し、福祉的配慮として、加点を行うから倍率の優遇を行うに変更をした。	その他の条件と相対的に考慮し、公平な優遇倍率の付与を行っていくこと	現状維持	市営住宅課
6	(1)	243	ひとり親家庭等日常生活支援事業	484	122	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少した。支援実績 7人(14回)	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課
6	(1)	244	ひとり親家庭等生活向上事業	170	44	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症により実施できなかった。	受注者と協議の上、継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(1)	245	母子生活支援施設 への入所	155,520	106,101	A:当初の予定ど おり実施できた	配偶者のいない女子又 はこれに準ずる事情に ある状態にある女子及 びその監護すべき子ど もについて、生活の支援 指導が必要と認められ るときに母子生活支援 施設に保護した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.318再掲
6	(1)	246	就学援助費の交付	670,285	590,926	A:当初の予定ど おり実施できた	<p>&lt;新たな取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業アルバム代を新た な援助項目に追加した。</li> <li>・申請書の提出につい て、交付決定を受けてい る場合は提出を不要と し、継続的に審査を行っ た。</li> </ul> <p>&lt;見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付認定基準につい て、持家・賃貸の区分を 統一し、一律に住宅扶 助を加算するとともに、 基準倍率を1.5倍から1.2 倍に変更した。</li> <li>・めがね購入券の援助 額を上限12,000円から 上限5,000円に変更し た。</li> </ul> <p>&lt;R2年度からの特例的 な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感 染症の影響に伴う家計 急変世帯向けの特例措 置を講じた。</li> </ul>	他都市の動向や近隣自 治体との認定水準の比 較、国における生活保 護基準の改定動向、社 会経済情勢の変化等を 鑑み、必要に応じて制 度改正を行う。	見直し	学務課	No.354、459再掲
6	(1)	247	ひとり親家庭等施 設利用証、母子福 祉入場優待証の発 行	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	ひとり親家庭等の医療 証の交付を受けていな い申請者に対して発行 を行った。 発行件数 6件	継続して実施する。(母 子福祉入場優待証(神 奈川県)は令和3年度を もって廃止)	現状維持	子育て給付課	
6	(1)	248	無料職業紹介事業	34,185	33,907	A:当初の予定ど おり実施できた	就職が困難な方への職 業相談・紹介等を実施し た。	令和3年度と同様に、引 き続き実施していく。	現状維持	産業・雇用対策課	
6	(1)	249	自立支援教育訓練 給付金の支給	1,000	871	A:当初の予定ど おり実施できた	ひとり親家庭の母又は 父の自主的な能力開発 を支援した。 支給件数 21件	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.453再掲
6	(1)	250	高等職業訓練促進 給付金の支給	45,292	34,201	A:当初の予定ど おり実施できた	支給要件の緩和を行 い、ひとり親家庭の母又 は父の就職に有利とな る資格取得を支援した。 支給件数 37件	令和3年度中に修学を 開始する者のみを対象 としていた支給要件の 緩和を引き続き実施す る。	現状維持	子育て給付課	No.358、454再掲
6	(1)	251	特定者資格証明書 及び特定者用定期 乗車券購入証明書 の発行	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	証明書及び乗車券購入 証明書について申請者 に対して発行を行った。 証明書:143件 乗車券:738件	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	
6	(1)	252	児童扶養手当の支 給	2,279,280	2,165,625	A:当初の予定ど おり実施できた	所得に応じて児童扶養 手当を支給した。 受給者数 4,132人(令 和4年3月末) 延べ人数 52,923人	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.450再掲
6	(1)	253	ひとり親家庭等の 医療費の助成	347,421	330,450	A:当初の予定ど おり実施できた	医療費の一部を助成し た。 医療証交付者 年間平 均 9,160人 助成件数 118,964件	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.447再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(1)	254	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	168,365	105,873	A:当初の予定どおり実施できた	ひとり親家庭の父母及び児童、父母のない児童、寡婦に対して母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行った。	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.451再掲
6	(1)	255	母子福祉資金等利子補給金の支給	150	108	A:当初の予定どおり実施できた	母子父子寡婦福祉資金の貸付けを受け、その年分の償還をした者に返済した利子相当額を補給した。 件数 39件	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.452再掲
6	(1)	256	支援制度の周知の充実	583	465	A:当初の予定どおり実施できた	ひとり親家庭に対する福祉支援サービスについて、「福祉のてびき」等の活用により、周知方法を充実させた。	冊子「福祉のてびき」は、令和3年度で作成を終了した。今後はインターネットの活用により、周知を進める。	見直し	子育て給付課	
6	(1)	257	ひとり親家庭相談の充実	No.317に含む	No.317に含む	A:当初の予定どおり実施できた	こども家庭相談員が、母子家庭の母や父子家庭の父の自立や生活支援などの相談に応じ、また、母子寡婦福祉資金の貸付申請指導も行った。	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	
6	(1)	258	多様な働き方への支援	No.263に含む	No.263に含む	A:当初の予定どおり実施できた	就業や再就職等を希望する女性に対する支援を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	
6	(1)	259	寡婦(夫)控除のみなし適用	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	みなし適用していた寡婦(夫)控除は、令和3年度の税制改正において創設されたひとり親控除に含まれたため、非婚のひとり親家庭に対し、ひとり親控除を行い、経済的負担の軽減を図った。	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	
6	(1)	260	養育費支払や面会交流の実現に向けた広報・啓発活動の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	養育費の確保について、「福祉のてびき」やインターネットの活用により、周知を図った。	離婚届受付窓口における周知方法の検討を行う。	見直し	子育て給付課	
6	(1)	261	養育費等法律相談事業	783	783	A:当初の予定どおり実施できた	離婚等に伴って生じる養育費をはじめとする諸問題について、弁護士による法律相談を実施した。 相談者数 91人	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.357再掲
6	(1)	262	生活保護受給者等就労自立促進事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	生活保護受給者、児童扶養手当受給者及び生活困窮者に対し、公共職業安定所等と連携して就労支援を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	
6	(1)	263	ひとり親家庭等訪問相談事業	916	44	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少した。 利用者数 42人	オンラインでの支援も行いながら、継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.351再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(1)	264	ひとり親家庭等学 習支援事業	33,652	32,299	A:当初の予定どお り実施できた	児童扶養手当受給世帯 等の中学生に家庭教師 を派遣した。 対象者数 130人	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.347再掲
6	(1)	265	母子・父子自立支 援プログラム策定 事業	-	-	A:当初の予定どお り実施できた	児童扶養手当受給者の 自立を促進するため、 対象者の生活状況・ ニーズに応じた自立支 援計画書を策定した。 策定件数 2件	効果的な自立支援を行 えるよう、運用を見直 す。	見直し	子育て給付課	
6	(1)	266	ファミリー・サポー ト・センター事業に おけるひとり親家庭 に対する利用料の 半額免除	No.363に 含む	No.363に 含む	A:当初の予定どお り実施できた	・対象会員数:22人 ・減免実施件数:749件 ・1カ月あたり上限2万円 (食事・交通費等は除く)	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.350、455再掲

(2)配慮が必要な子どもと家庭への支援

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、一部講座や会議等を中止・縮小したが、障害の早期発見からその後の療育まで一貫した対応を行い、障害の軽減や生活能力の向上を図った。また、障害のある子どもと障害のない子どもが可能な限り共に学ぶことができるよう必要な支援や人材育成等を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(2)	267	療育相談事業	5,109	4,614	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規相談件数:819件</li> <li>心理個別支援・評価件数:895件</li> <li>児童発達支援事業利用延べ人数:827人</li> <li>機能訓練理学療法:541件</li> <li>作業療法:346件</li> <li>言語聴覚療法:786件</li> <li>福祉機器相談件数:317件</li> <li>巡回訪問: <ul style="list-style-type: none"> <li>保育園訪問回数164回</li> <li>幼稚園訪問回数74回</li> </ul>                     (認定こども園は幼稚園に含む)                 </li> <li>保・幼合計相談児数:1,701人</li> </ul>	平成28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組を進め、療育の充実を図る。	現状維持	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.36、229再掲
6	(2)	268	障害児入所・通所給付費等の支給	4,397,235	4,263,673	A:当初の予定どおり実施できた	障害児入所支援及び障害児通所支援の利用にかかる費用を支給した	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	
6	(2)	269	障害児者介護給付費等の支給	15,247,041	15,238,989	A:当初の予定どおり実施できた	障害福祉サービスの利用にかかる費用を支給した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	
6	(2)	270	発達障害支援センターの運営	17,253	16,637	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援:730件</li> <li>発達支援(継続相談):323件</li> <li>就労支援:1420件</li> <li>普及啓発・研修(主催・共催・講師派遣):25回</li> <li>関係機関との連携:30回</li> </ul>	発達障害の専門機関として、高校生年齢以降の発達障害児・者とその家族への支援や支援者の育成等を継続して行う。また、市民に対して講演会等を通して、発達障害の理解促進を図る。	現状維持	陽光園	No.230、270再掲
6	(2)	271	児童相談所機能の充実・強化	6,498	3,606	A:当初の予定どおり実施できた	児童相談所機能の充実や強化策として、引き続き、精神科医等医療相談の実施や児童相談員・心理判定員等の任用を行った。 また、平成29年度から法改正に伴い法律に関する専門的な知識経験を必要とする業務を適切かつ円滑に行うため、児童相談所弁護士を配置し、法的対応事業に関し、援助方針等の助言を得て、迅速・的確な対応を行った。	虐待、障害、非行等児童とその家庭に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とする事例への支援を担う児童相談所の機能の充実・強化を図る。	現状維持	児童相談所	No.10、44、238再掲



基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(2)	272	医療型児童発達支援センターの運営	5,528	4,656	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化、重度化する子どもの障害の状態に合わせた、クラスごとの療育プログラムを実施。</li> <li>・子どもの状態に合わせた専門的な支援を実施するために職員は計画的に研修を受講。</li> <li>・在籍数 延べ215人(定員40人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの状態に合わせた療育や保護者支援の在り方、感染症発生時にも持続可能な運営、またセンターとして取り組むべき事業の検討を行う。</li> <li>・センター運営には、「児童発達支援管理者」が必置であるため、資格が有効な職員の配置や資格取得のための取り組みを継続。</li> </ul>	現状維持	陽光園	No.64再掲
6	(2)	273	福祉型児童発達支援センターの運営支援	No.36・229・267に含む。	No.36・229・267に含む。	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉型児童発達支援センター子育て講座(保護者支援プログラム)等への支援</li> <li>・機関コンサルテーションの実施</li> <li>・児童発達支援センター連絡調整会議の開催</li> </ul> ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部講座が開催できなかった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉型児童発達支援センターが、地域の基幹センターとして療育や保護者支援プログラムを普及していく役割を担うにあたり、必要な支援を行う。</li> </ul>	現状維持	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
6	(2)	274	要医療ケア障害児在宅支援事業	20,382	20,382	A:当初の予定どおり実施できた	市内の医療的ケア児について、在宅療養が一時的に困難となった場合における入院環境を整備(重症心身障害児の短期入院用ベッド4床、児童相談所緊急時利用ベッド1床の確保)した。	引き続き、重症心身障害児等とその家族が安心して在宅生活が継続できるよう事業を継続する。	現状維持	高齢・障害者福祉課	
6	(2)	275	「福祉のしおり」の発行	4,008	4,007	A:当初の予定どおり実施できた	墨字版:10,000部 点字版:30部 録音版:240枚	内容の見直し(内容の簡略化等)や、広告収入の確保等の課題に対して継続的に取り組みを行う。	現状維持	高齢・障害者福祉課	No.474再掲
6	(2)	276	障害福祉相談員の配置	736	660	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉相談員 30人</li> <li>・相談活動件数 622件</li> </ul>	引き続き、相談体制を維持し、相談員の活用について、福祉のしおりや市HP等で周知を行う。	現状維持	高齢・障害者福祉課	
6	(2)	277	身体障害児者補装具費の支給	185,800	184,356	A:当初の予定どおり実施できた	身体障害児(者)の日常生活の向上を図るために必要な補装具を購入及び修理するための費用を支給した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	
6	(2)	278	障害児者日常生活用具給付等事業	169,537	155,219	A:当初の予定どおり実施できた	障害児(者)の日常生活を容易にするために作られた日常生活用具を給付した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	
6	(2)	279	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	2,558	2,321	A:当初の予定どおり実施できた	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入・修理費用を助成した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(2)	280	リハビリテーション	No.36・229・ 267に含む。	No.36・229・ 267に含む。	A:当初の予定ど おり実施できた	<子育て支援センター 分> 理学療法:541件 作業療法:346件 言語聴覚療法:786件 福祉機器相談件数:317 件 <陽光園分> リハビリ支援 8件	エビデンスに基づいた個 別訓練等の充実を図る とともに、障害児とその 家族が生活しやすい 環境を整えるための啓 発事業等の充実を図 る。	現状維持	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
6	(2)	281	障害児訓練器具等 購入費助成事業	805	727	A:当初の予定ど おり実施できた	身体障害又は知的障害 のある児童に対し、訓練 器具、介助用具及び生 活補助器具の購入費を 助成した。	事業のあり方等につい て、見直しを検討してい く。	見直し	高齢・障害者支援課
6	(2)	282	地域生活支援事業	No.36・229・ 267に含む。	No.36・229・ 267に含む。	A:当初の予定ど おり実施できた	初回相談面接 3件 訪問療育支援 0人 療育技術支援 549人 外来専門療育支援 5人	平成28年度に策定した 療育センター再整備基 本計画に基づく取組を進 め、療育の充実を図る。	現状維持	陽光園
6	(2)	283	障害児者入浴サー ビス事業	25,309	18,805	A:当初の予定ど おり実施できた	家庭において入浴するこ とが困難な障害児(者) に対して、健全で安らか な生活を営むことができ るよう援助することを目 的に入浴サービスを提供 した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	284	日中一時支援事業	64,350	41,582	A:当初の予定ど おり実施できた	障害児者等を一時的に 預かることにより、日中 活動の場を提供し、保護 者や家族等の養育負担 の軽減を図った。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	285	住宅設備改善費の 助成	24,000	14,064	A:当初の予定ど おり実施できた	在宅の重度障害児が居 宅内の住宅設備を障害 に適するように改善す るための経費を助成した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	286	障害児者宿泊費の 助成	2,500	78	B:一部実施できな かった	障害児者等が宿泊施設 を利用する費の一部を 助成した。 新型コロナウイルス感染 拡大状況を考慮し、令和 4年1月18日より新規申 請の受付を停止した。	令和3年度末を持って制 度を廃止した。	廃止	高齢・障害者支援課
6	(2)	287	自動車燃料費の助 成	99,442	97,974	A:当初の予定ど おり実施できた	在宅の重度障害者等の 積極的な社会参加及び 生活圏拡大を進めるた め、自動車燃料給油券 を交付した。	事業のあり方等につい て、見直しを検討してい く。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	288	福祉タクシー利用 料の助成	340,180	336,120	A:当初の予定ど おり実施できた	在宅の重度障害者等の 積極的な社会参加及び 生活圏拡大を進めるた め、福祉タクシー利用 券を交付した。	事業のあり方等につい て、見直しを検討してい く。	現状維持	高齢・障害者支援課

No.106再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(2)	289	移動支援事業(ガイドヘルプサービス)	554,778	477,575	A:当初の予定どおり実施できた	屋外での移動に困難がある障害児(者)について、地域での自立生活及び社会参加を促すため、外出のための支援としてガイドヘルプサービスを提供した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	290	身体障害者用福祉車両(あじさい号)の運行	-	-	-	-	令和2年度末を持って制度を廃止した。	廃止	高齢・障害者支援課
6	(2)	291	送迎支援等の検討	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	自力通学が困難な児童生徒の保護者に対しては「登下校の送迎にも利用できる送迎サービス等一覧」を作成し、毎年その内容を更新しながら学校に周知している。	継続的に実施していく。	現状維持	学校教育課 高齢・障害者支援課
6	(2)	292	オモチャライブラリーの運営	68	65	A:当初の予定どおり実施できた	障害児(者)を対象に障害の状態に適したオモチャの貸出しを行った。また、障害に対する理解を深めるため、保護者等に専門図書の貸出しを行った。貸出件数 延58件(オモチャ等47点、図書5冊、DVD等6点)	オモチャライブラリーの運営を継続していく。	現状維持	陽光園
6	(2)	293	重症心身障害児者訪問看護支援事業	3,536	3,414	A:当初の予定どおり実施できた	在宅の重症心身障害児者へ訪問看護の延長による支援を行った。延べ回数:285回	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	294	自立支援医療(育成医療)の給付	5,429	1,851	A:当初の予定どおり実施できた	身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる障害児に対し、医療費を給付した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
6	(2)	295	重度障害者等福祉手当の支給	1,208,010	1,190,976	A:当初の予定どおり実施できた	在宅の障害児者に福祉手当を支給した。	事業のあり方等について、見直しを検討していく。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	296	障害児福祉手当の支給	59,123	58,866	A:当初の予定どおり実施できた	在宅の20歳未満の最重度障害児で、日常生活に常時の介護を必要とする者に対し、手当を支給した。支給延べ人数:3956人	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	297	特別児童扶養手当の支給	1,621	1,187	A:当初の予定どおり実施できた	精神、知的または身体障害(内部障害を含む)等が国で定める程度の状態にある20歳未満の児童を養育している方へ手当を支給した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課

No.456再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(2)	298	重度障害者の医療費の助成	2,476,306	2,421,956	A:当初の予定どおり実施できた	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均16,240人 助成件数 508,872件 ※小児以外(小児でない障害者)の数値も含む	事業のあり方等について、見直しを検討していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	No.448再掲
6	(2)	299	障害者歯科診療事業	-	-	B:一部実施できなかった	障害児(者)の歯科診療に対し助成した。 [受診者数] 617人(18歳未満) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全身麻酔下での治療を中止した。	今後も障害児(者)の利用実態の把握に努めながら、本事業を継続していく。	現状維持	医療政策課	
6	(2)	300	乳幼児健康診査事後指導教室	2,078	1,903	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8~9月、1月~3月は休止。 実施回数:69回 参加者数:774人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.172再掲
6	(2)	301	巡回訪問	No.36・229・267に含む。	No.36・229・267に含む。	A:当初の予定どおり実施できた	<巡回訪問> 保育園訪問回数164回 幼稚園訪問回数74回 (認定こども園は幼稚園に含む) 保・幼合計相談児数:1701人	・園支援の充実を図る。 ・支援保育コーディネーターの人材育成支援の充実を図る。	現状維持	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
6	(2)	302	支援保育の推進	426,662	424,809	A:当初の予定どおり実施できた	支援保育コーディネーターの養成研修等の実施により児童の受入れ体制の充実を図るとともに、新規開設園で事業を開始した。	引き続き受入れ体制の充実や事業実施施設の拡充を図る。	現状維持	保育課	No.56再掲
6	(2)	303	支援教育の推進	17,472	7,122	A:当初の予定どおり実施できた	教育内容の充実を図るため、支援教育支援員・非常勤介助員・看護師を配置し、適切な指導及び必要な支援につながった。特別支援学級・通級指導教室経営ガイドブックを発行し、全校に周知することができた。	増加を続ける特別支援学級児童生徒数に応じた多様化する教育的ニーズへの対応について、インクルーシブの流れの中、医療的ケアをはじめ様々な状態像の児童生徒が増え、教員の専門性の向上や人材確保などが必要であると考える。	現状維持	学校教育課	No.77再掲
6	(2)	304	児童発達支援事業	No.36・229・267に含む。	No.36・229・267に含む。	A:当初の予定どおり実施できた	開催回数251回 延べ利用人数827人	利用者のニーズに合った子どもの見立てと保護者支援の方法を検討していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
6	(2)	305	特別支援学級就学奨励費の交付	37,552	32,056	A:当初の予定どおり実施できた	交付決定者数:941人 <新たな取組> ・申請者からの学用品等に係る購入証明書類提出により、新入学児童生徒学用品費に係る国庫補助申請を行い、財源を確保した。 交付額:2,179千円	・国庫補助単価改定に対応する。	現状維持	学務課	No.463再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(2)	306	児童福祉施設等指導監査の実施	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	児童福祉施設 144事業所 地域型保育事業 42事業所 認可外保育施設 64事業所 ※業務継続計画による業務の見直しにより、一部施設において書面監査を実施した。	指導監査の実施手法については、原則実地監査とするが、新型コロナウイルス感染症の状況や施設の状況を踏まえ、書面監査を実施する。	現状維持	こども・若者政策課
6	(2)	307	医療的ケア児支援のための協議の場の設置	-	-	B:一部実施できなかった	医療的ケア児等コーディネーター養成研修を実施し、2名が修了する。令和4年度から医療的ケア児等コーディネーターを配置する。協議の場については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未開催とした。	令和4年度より医療的ケア児等コーディネーターを配置するので周知や運用について検討が必要。また、地域課題の検討ができるよう協議の場の見直しを行い、新体制で実施することを目指す。	拡充・充実	高齢・障害者福祉課
6	(2)	308	発達障害児等保護者支援の充実	No.37・230・270に含む。	No.37・230・270に含む。	B:一部実施できなかった	<陽光園主催事業> ・子育て講座(市民向け):感染症拡大予防の関係から中止。 ・外部講師による特別講座4回  <各区子育て支援センター療育相談事業> ・療育講座(なるほど講座):14回  ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、縮小開催となった。	・オンライン等、感染症拡大予防等に配慮した開催方法を検討し、講座の充実を図る。	現状維持	陽光園

No.73、336再掲

(3)多様な文化をもった子どもと家庭への支援

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業を中止としたが、新型コロナウイルス感染症に起因する外国人市民からの相談を受けることができる体制を整えるなど、多様な文化を持った子どもと家庭が暮らしやすい環境づくりに努めた。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(3)	309	通訳、翻訳ボランティアの派遣等	150	146	A:当初の予定どおり実施できた	通訳対応131件(うち市費負担による医療通訳36件)、翻訳対応58件の実施。	研修会等を通じて、通訳者の確保に努める。	現状維持	国際課
6	(3)	310	国際交流ラウンジ事業	23,269	19,999	B:一部実施できなかった	・国際交流事業・国際理解事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により一部実施できなかった。また、一部をオンライン開催に変更した。 ・外国人市民に向けた生活相談の実施 ・ホームページによる多言語での情報発信 等	国際交流ラウンジの認知度向上、事業に携わるボランティアの養成、地域と連携した事業実施、各区への事業展開を図っていく。 また、事業は消毒や換気等感染防止を徹底したうえで開催していくが、感染状況が悪化し、緊急事態宣言等が発出された場合はオンライン開催に変更することを検討する。	現状維持	国際課
6	(3)	311	外国人懇話会の開催	50	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。事前にいただいた意見について、書面により参加予定者に回答した。	様々な環境にある外国人の方に御参加いただくため、対面による開催を選択し、消毒や換気等感染防止対策を徹底したうえで開催する予定。 このため、感染状況が悪化し、緊急事態宣言等が発出された場合は、開催を見合わせる可能性がある。	現状維持	国際課
6	(3)	312	外国人相談の実施	1,296	607	A:当初の予定どおり実施できた	令和2年度から引き続き、一般相談及び法律相談を実施したほか、令和3年12月より入管職員を相談員とする在留手続相談の実施を開始した。 ※令和元年10月より事業概要に記載の言語を含めた多言語での相談に対応可能	今後も引き続き在留外国人の相談に対応する。	現状維持	区政推進課

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(3)	313	海外帰国及び児童 生徒教育の推進	5,027	2,607	A:当初の予定ど おり実施できた	海外帰国及び外国人等 児童・生徒の教育上の 支援や充実を図るため、 日本語指導講師を派遣 した。また母語通訳を介 して対象児童・生徒への 生活指導やその保護者 との相談活動等を支援 するため、日本語指導等 協力者を派遣した。 母語による支援が必要 な児童生徒の中で、日 本語指導等協力者では 対応できない言語や協 力者の人数が少ない言 語の児童生徒が来日し たが、派遣できなかった ため、日本語等協力者 の派遣回数の減少と なった。	日本語指導が必要な児 童生徒が増加した場合 の対応が課題となる。日 本語指導講師の総配置 回数を増加するほか、引 き続き、日本語指導が必 要な児童・生徒が多い学 校には、国際教室の設 置、日本語指導講師を 常駐配置するなど、効率 的・効果的な日本語指導 体制を構築していく。	現状維持	学校教育課
6	(3)	314	「くらしのガイド」外 国語版の作成	-	-	C:実施できなかつ た	令和3年度は業務継続 計画を踏まえ、延期し た。	掲載内容を精査し、ペー ジ数を縮減した上で、く らしのガイドを作成する。	見直し	国際課
6	(3)	315	「子育てガイド」外 国語版の作成	2,567	2,551	A:当初の予定ど おり実施できた	8言語(英、中国、ポルト ガル、タガログ(フィリ ピン)、ベトナム、韓国・朝 鮮、スペイン・クメール (カンボジア)を外国人 登録等の窓口に配架す るほか、母子健康手帳 交付時等に配布した。 また、次の4言語の更新 を行った。 ・中国語版 170部 ・ベトナム語版 100部 ・韓国・朝鮮語版 65部 ・タガログ語版 65部	各言語を適宜更新し、発 行していく	現状維持	こども家庭課

No.76再掲

(4) 配偶者等からの暴力の問題をかかえる家庭への支援

【実施状況の総括】

配偶者等からの暴力の根絶に向け、広報・啓発を実施するとともに、配偶者等からの暴力に悩む人の相談に応じるための体制を確保し、救済・自立に向けた支援を実施した。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(4)	316	配偶者暴力相談支援センター事業	694	361	A:当初の予定どおり実施できた	DVの根絶をめざし、相模原市配偶者暴力相談支援センターを中心に、DV被害者に対する切れ目のない保護・支援を図るとともに、DV防止に向けた啓発を推進した。	引き続き、DV被害者の情報保護に万全を期すとともに、切れ目のない保護・支援に向けて、関係課との連携を充実する。 相談員が勤務不可なった場合の対応については課題である。	現状維持	人権・男女共同参画課
6	(4)	317	婦人相談事業	55,688	44,952	A:当初の予定どおり実施できた	こども家庭相談員が、女性の様々な悩みごとの相談相手となり、助言等を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
6	(4)	318	母子生活支援施設への入所	155,520	106,101	A:当初の予定どおり実施できた	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある状態にある女子及びその監護すべき子どもについて、生活の支援指導が必要と認められるときに母子生活支援施設に保護した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
6	(4)	319	面前DVによる子どもへの影響に対する支援	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・「配偶者暴力相談支援センターと児童相談所等との連携強化等について」の厚労省通知に基づき、DV相談専用電話で受けた相談から子育て支援センターへの通告の体制整理を行った。 ・DV相談専用電話女性相談員への研修実施。	今後も定期的なDV相談専用電話女性相談員への研修および実情を共有する。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター 児童相談所

No.245再掲

No.14再掲



(5) 社会的養育体制の充実

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、研修等の一部事業を中止としたが、子どもの最善の利益の実現を目的とし、里親委託の推進や制度の普及啓発、児童相談所体制の充実・強化の取組により社会的養育体制の充実を図った。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(5)	320	子どもの権利擁護の推進	31 (児童相談所措置部会については、No.335に含む)	18 (児童相談所措置部会については、No.335に含む)	A:当初の予定どおり実施できた	・施設に入所する子どもに対し、子どもの権利ノートを配布したほか、児童福祉司などが施設に入所している子ども等と定期的に面接を行った。 ・被措置児童等虐待の事例に対しては、児童福祉専門分科会児童相談所措置部会において対応した。	継続的に実施していく。	拡充・充実	こども家庭課	
6	(5)	321	地域支援の充実	No.185、187に含む	No.185、187に含む	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、ふれあい親子サロンは休止し、地域子育て支援拠点事業については感染防止対策を図りながら実施した。	ふれあい親子サロンについては、コロナ禍における実施方法を検討し、開催可能な地域から順次再開を目指す。	現状維持	こども家庭課	No.7再掲
6	(5)	322	母子生活支援施設における支援の充実	14,210	13,475	A:当初の予定どおり実施できた	入所世帯の処遇向上を図るために施設運営に係る人件費等の補助を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.16再掲
6	(5)	323	一時保護機能の充実・強化	98,149	92,655	A:当初の予定どおり実施できた	一時保護専用施設を設けることにより、低年齢児童の定員超過の解消と、児童の権利擁護を考えた家庭的な環境での一時保護を可能とした。	子どもの権利擁護を考えた一時保護所のあり方や一時保護所の定員増、地域の児童福祉施設に一時保護専用施設を設置すること等について検討し、定員超過の解消・機能強化を図る。	拡充・充実	児童相談所	No.17再掲
6	(5)	324	家庭支援の充実	1,830	572	B:一部実施できなかった	カウンセリング強化・家族療法事業(医学的見地からのカウンセリング、治療計画への助言)を実施した。ファミリーグループカウンセリング事業(保護者のグループ討議に精神科医が助言)は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	児童養護施設の機能強化には未着手	現状維持	児童相談所	No.18再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(5)	325	里親制度の普及啓発	No.326に含む	No.326に含む	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・里親制度説明会の開催</li> <li>・里親体験談の開催</li> <li>・ホームタウンチーム連携事業による試合会場での啓発動画放映</li> <li>・ホームページへの掲載</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	拡充・充実	こども家庭課
6	(5)	326	里親委託等の推進	3,275	2,615	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規里親の認定登録(18組)</li> <li>・基礎研修(前期)・登録前研修(前期)・基礎研修(後期)・登録前研修(後期)、更新研修の開催</li> <li>・登録前研修(後期)は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止</li> </ul>	継続的に実施していく。研修については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。	拡充・充実	こども家庭課 児童相談所
6	(5)	327	特別養子縁組の推進	-	-	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養子縁組里親新規登録:11件</li> <li>・特別養子縁組の成立:2件</li> <li>・養子縁組里親向けの啓発実施</li> <li>・基礎研修(前期)・登録前研修(前期)・基礎研修(後期)・登録前研修(後期)、更新研修の開催</li> <li>・登録前研修(後期)は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止</li> </ul>	継続的に実施していく。研修については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。	拡充・充実	こども家庭課 児童相談所
6	(5)	328	児童養護施設等の高機能化及び小規模化かつ地域分散化の推進	-	-	C:実施できなかった	・グループケア実施済施設2施設	小規模化未実施施設との調整を行っていく。グループケア実施施設についても更なる小規模化について検討を行う。	拡充・充実	こども家庭課
6	(5)	329	児童養護施設等の多機能化・機能転換の推進	-	-	B:一部実施できなかった	・ショートステイ事業を実施	施設の小規模化とともに、多機能化の可能性を探る。	現状維持	こども家庭課
6	(5)	330	専門的ケアの充実	-	-	C:実施できなかった	・既存の社会資源等での対応した。	心理治療等の専門的なケアと養育を行う施設支援の方向性について検討していく。	拡充・充実	こども家庭課
6	(5)	331	自立支援の充実	22,487	19,001	A:当初の予定どおり実施できた	・児童自立生活援助事業について男女それぞれの定員が確保できている。	・自立援助ホームの利用者については、就学者が増加している状況を踏まえた支援の検討が必要。	拡充・充実	こども家庭課
6	(5)	332	身元保証人確保対策事業	70	24	A:当初の予定どおり実施できた	対象者の就職時の身元保証及び住宅賃借時の連帯保証にかかる保証料を支出した。 身元保証:2件 連帯保証:1件	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(5)	333	子ども家庭総合支援拠点機能の充実・強化	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・中規模型である中央子育て支援センター、南子育て支援センターに心理担当支援員(心理職)を配置。 ・児童虐待の予防、早期発見の観点から、地域の市民向け「出前講座」について体制を整えた。	・今後は、地域支援のネットワーク機能の強化を図るとともに、子育て支援に係る普及・啓発を進める。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.19再掲
6	(5)	334	児童相談所体制の充実・強化	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	法定の人員配置を実施した。	引き続き、児童福祉司と児童心理司は法定の配置に基づき増員する予定。人材育成を含め児童相談所の在り方について検討する必要がある。	拡充・充実	こども家庭課 児童相談所	No.20再掲
6	(5)	335	社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童相談所措置部会の運営	794	529	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナウイルス感染症対策のため、WEB会議方式で実施した。 WEB会議:6回	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	
6	(5)	336	児童福祉施設等指導監査の実施	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	児童福祉施設 144事業所 地域型保育事業 42事業所 認可外保育施設 64事業所 ※業務継続計画による業務の見直しにより、一部施設において書面監査を実施した。	指導監査の実施手法については、原則実地監査とするが、新型コロナウイルス感染症の状況や施設の状況を踏まえ、書面監査を実施する。	現状維持	こども・若者政策課	No.73、306再掲

(6) 困難をかかえる若者への支援

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止とした事業があったが、事業をオンラインで実施する等、実施方法や内容の見直しにより、コロナ禍においても困難をかかえた若者の自立を支援するため、個別の状況に応じた生活支援や就労訓練等を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(6)	337	若年無業者・フリーター就労支援事業	1,000	990	A:当初の予定どおり実施できた	若年無業者等の職業的自立や社会参加に必要な能力を身に付ける支援を行った。	令和3年度と同様に、引き続き実施していく。	現状維持	産業・雇用対策課
6	(6)	338	ひきこもり支援ステーションの運営による支援の充実	1,065	563	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師による思春期・ひきこもり特定相談を7回実施。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2回中止とした。</li> <li>・ひきこもり支援ステーションを運営し、本人及び家族等からの相談に対応したほか、研修会やひきこもり支援ネットワーク連絡会を開催した。</li> <li>・ひきこもりCRAFT家族教室を8回開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2回中止とした。</li> <li>・家族のためのコミュニケーション教室を10回開催、うち1回はオンラインにて開催、4回は集合とオンラインのハイブリッド開催とした。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2回中止とした。</li> <li>・当事者グループ活動を8回開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から4回中止とした。</li> <li>・ひきこもり支援ネットワーク連絡会を3回開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面開催とした。</li> <li>・市民対象ひきこもり講演会を1回開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信及びDVD貸出による開催とした。</li> <li>・支援者向け研修会を1回開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信による開催とした。</li> </ul>	特定相談は引き続き実施予定。 ひきこもり支援については、本人及び家族等からの相談に個別に対応するほか、家族教室などのグループでの支援も引き続き実施する。また、市民に対する普及啓発や支援者の人材育成、ひきこもり支援ネットワークを関係機関との連携により構築し、ひきこもり支援の充実に努めていく。	現状維持	精神保健福祉センター
6	(6)	339	子ども・若者支援協議会の運営の充実	129	88	A:当初の予定どおり実施できた	代表者会議(年1回) 実務者会議(年2回) リーフレットの発行(5,000部)	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、継続的に実施していく。	現状維持	子ども・若者支援課

No.481再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(6)	340	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの学習支援(子ども・若者自立サポート事業)	17,579	17,579	B:一部実施できなかった	市内5会場において各区週1～2回、2時間程度の勉強会を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、勉強会を一時中止したほか、感染状況を踏まえ、参加者の限定や時間の短縮等により実施した。緊急事態宣言期間中において、電話面談、オンラインプログラム等を開催し、コロナ禍においても事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した参加生徒数等が依然として回復しないことから、勉強会の効果的周知方法等を検討していく必要がある。	現状維持	生活福祉課	No.344再掲
6	(6)	341	生活保護世帯及び生活困窮世帯の若者自立支援(子ども・若者自立サポート事業)	53,518	53,518	B:一部実施できなかった	商店街の空き店舗を活用した場(居場所)を市内4か所に確保し、学習支援、コミュニケーション能力の向上、社会性の育成に向けた支援等を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、居場所を一時閉所したほか、感染状況を踏まえ、支援プログラムの内容を見直し実施した。緊急事態宣言期間中において、勉強会が実施できなかったが、代替手段としてオンライン勉強会を開催するなどし、コロナ禍においても事業を実施した。	中央区の居場所では、開所以来年間延べ来所者数が最高人数であるなど、居場所としての役割を果たしているが、コロナ禍において、事業の周知活動が十分に行えなかったことから、緊急時等における効果的な周知方法を検討しておく必要がある。	現状維持	生活福祉課	No.345再掲
6	(6)	342	若年者向け金融教育支援事業	199	15	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナ感染症の影響により、件数は少ないものの、実施することができた。【実績:1回(延べ38名)】	令和3年度までの協働事業提案制度のため、事業としては廃止となるが、今後も金融教育の実施方法等について検討を行う。	廃止	消費生活総合センター 子ども・若者支援課	No.491再掲

(7)子どもの貧困対策の推進

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業を中止としたが、事業をオンラインで実施する等、実施方法を見直すことによりコロナ禍においても支援を実施した。  
 また、子どもの現在及び将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子ども食堂や子どもの学習支援等による居場所づくりや学びの支援、子どもと保護者の自立に向けた支援、子どもや世帯に対する経済的支援を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(7)	343	子どもの居場所創設サポート事業	6,036	5,889	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談窓口の運営(相談件数:645件)</li> <li>セミナーの実施(年3回)</li> <li>情報交換会の実施(子ども食堂2回、無料学習3回)</li> <li>居場所啓発活動(年3回)</li> </ul>	社会福祉協議会と連携し、実施団体の増加に対応した支援体制を構築していくことが必要。	現状維持	こども・若者支援課	No.116再掲
6	(7)	344	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの学習支援(子ども・若者自立サポート事業)	17,579	17,579	B:一部実施できなかった	市内5会場において各区週1~2回、2時間程度の勉強会を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、勉強会を一時中止したほか、感染状況を踏まえ、参加者の限定や時間の短縮等により実施した。緊急事態宣言期間中において、電話面談、オンラインプログラム等を開催し、コロナ禍においても事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した参加生徒数等が依然として回復しないことから、勉強会の効果的の周知方法を検討していく必要がある。	現状維持	生活福祉課	No.340再掲
6	(7)	345	生活保護世帯及び生活困窮世帯の若者自立支援(子ども・若者自立サポート事業)	53,518	53,518	B:一部実施できなかった	商店街の空き店舗を活用した場(居場所)を市内4か所に確保し、学習支援、コミュニケーション能力の向上、社会性の育成に向けた支援等を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、居場所を一時閉鎖したほか、感染状況を踏まえ、支援プログラムの内容を見直し実施した。緊急事態宣言期間中において、勉強会が実施できなかったが、代替手段としてオンライン勉強会を開催するなどし、コロナ禍においても事業を実施した。	中央区の居場所では、開所以来年間延べ来所者数が最高人数であるなど、居場所としての役割を果たしているが、コロナ禍において、事業の周知活動が十分に行えなかったことから、緊急時等における効果的な周知方法を検討しておく必要がある。	現状維持	生活福祉課	No.341再掲
6	(7)	346	学力保障推進事業	11,641	10,093	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応するガイドラインにより、中学校補習について一部実施が出来なかった。</li> <li>学習支援員の配置、小学校及び義務教育学校4年生5年生を対象に学びの調査を実施し、エビデンスに基づく授業改善を推進した。</li> </ul>	平成30年度から4年間集中プログラムとして実施してきた本事業をリニューアルし、令和4年度からスタートしている。小学校低学年に重点をおき、多層指導モデルMIMの全校展開や、学びの調査等の分析を基に、授業改善の更なる推進を図っていく。	拡充・充実	学校教育課	No.88再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(7)	347	ひとり親家庭等学習支援事業	33,652	32,299	A:当初の予定どおり実施できた	児童扶養手当受給世帯等の中学生に家庭教師を派遣した。 対象者数 130人	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.264再掲
6	(7)	348	基本的な生活習慣の確立に向けた取組	384	302	A:当初の予定どおり実施できた	・令和3年5月26日第1回青少年問題協議会(書面開催) ・令和3年8月20日第2回青少年問題協議会(書面開催) ・青少年健全育成啓発リーフレットの発行(25,000部)	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども・若者支援課	No.89再掲
6	(7)	349	児童生徒向けの朝食支援の検討	-	-	C:実施できなかった	コロナ禍により子ども食堂での実施が見送られた	ニーズや仕組みづくりについて検討を進める。	現状維持	こども・若者支援課	No.211再掲
6	(7)	350	ファミリー・サポート・センター事業におけるひとり親家庭に対する利用料の半額免除	No.363に含む	No.363に含む	A:当初の予定どおり実施できた	・対象会員数:22人 ・減免実施件数:749件 ・1カ月あたり上限2万円(食事・交通費等は除く)	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.266、455再掲
6	(7)	351	ひとり親家庭等訪問相談事業	916	44	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少した。 利用者数:42人	オンラインでの支援も行いながら、継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.263再掲
6	(7)	352	青少年相談センターの相談機能強化	No.23に含む	No.23に含む	A:当初の予定どおり実施できた	SSWの配置方法を拠点・巡回校型へ変更し、小学校を拠点に中学校区内を巡回することで、子どもの抱える課題に対する早期対応が可能となった。	SSWの配置方法を拠点・巡回校型へ変更することで、より早期支援、早期対応に繋げていけるよう取り組んでいく。	拡充・充実	青少年相談センター	No.239再掲
6	(7)	353	中学校における屋食の支援	181	0	A:当初の予定どおり実施できた	市内各中学校に対し周知を行ったが、学校からの申請がなかったため、デリバリー給食の提供は行わなかった。	給食支援の事業について、事務手続きの迅速化を図るとともに、学校へ周知を継続して行い、必要に応じて早急に対応できる体制をとる。	現状維持	学校給食課	No.462再掲
6	(7)	354	就学援助費の交付	670,285	590,926	A:当初の予定どおり実施できた	<新たな取組> ・卒業アルバム代を新たな援助項目に追加した。 ・申請書の提出について、交付決定を受けている場合は提出を不要とし、継続的に審査を行った。 <見直し> ・交付認定基準について、持家・賃貸の区分を統一し、一律に住宅扶助を加算するとともに、基準倍率を1.5倍から1.2倍に変更した。 ・めがね購入券の援助額を上限12,000円から上限5,000円に変更した。 <R2年度からの特例的な取組> 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う家計急変世帯向けの特例措置を講じた。	他都市の動向や近隣自治体との認定水準の比較、国における生活保護基準の改定動向、社会経済情勢の変化等を鑑み、必要に応じて制度改正を行う。	見直し	学務課	No.246、459再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(7)	355	岩本育英会奨学金 事業	3,234	2,916	A:当初の予定ど おり実施できた	給付奨学生数:19人 ・修学資金(年額 144,000円)19人 ・進学・就職準備金 (30,000円)2年生6人	財源確保(現状の基金 残高により令和16年度 まで実施可能な見込)	現状維持	学務課	No.460再掲
6	(7)	356	給付型奨学金事業	104,040	85,008	A:当初の予定ど おり実施できた	給付奨学生数: ・入学支度金(20,000 円):R4年度入学者(中 学3年生)290人 ・修学資金(年額 100,000円):高等学校 等1~4年生824人 <新たな取組> 令和3年度入学予定者 の申請受付から、申請 書の提出先を、在籍す る中学校から学務課へ の郵送による提出へ変 更したことで、学校の事 務負担軽減及び未申請 者対策を行うことがで きた。	・財源確保(現状の基金 残高により令和13年度 まで実施可能な見込) ・制度の持続可能性を 見据えた制度改正の検 討(教育経費の実態を 的確に把握するととも に、国・県における教育 費支援制度の増額改定 の動向を注視しつつ本 市奨学金制度の効果 を検証し、必要に応じて制 度改正を検討する。)	見直し	学務課	No.461再掲
6	(7)	357	養育費等法律相談 事業	783	783	A:当初の予定ど おり実施できた	離婚等に伴って生じる 養育費をはじめとする諸 問題について、弁護士 による法律相談を実施 した。 相談者数 91人	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.261再掲
6	(7)	358	高等職業訓練促進 給付金の支給	45,292	34,201	A:当初の予定ど おり実施できた	支給要件の緩和を行 い、ひとり親家庭の母又 は父の就職に有利とな る資格取得を支援した。 支給件数 37件	令和3年度中に修学を 開始する者のみを対象 としていた支給要件の 緩和を引き続き実施す る。	現状維持	子育て給付課	No.250、454再掲



基本目標7 子育ての意義や価値に対する意識の醸成

令和4年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
28	28	27			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	977,985	1,586,004			
決算額	826,436	1,406,913			
決算額の増減	-	580,477			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子育てをしていることを社会に温かく見守られていると感じる市民の割合					
指標の説明等	子育てに対する社会全体の意識の醸成を見る指標 ※これまでの傾向を参考に、年1ポイント増加することを目標に設定					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
25.8	34.8	36.7				31.8
達成度	109.4	115.4				

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1)家庭教育支援の充実

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等の一部事業を中止としたが、家庭教育において子どもが基本的な生活習慣・生活能力等を身に付けることができるよう、学習機会や情報提供を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
7	(1)	359	家庭教育についての学習機会の提供	1,215	647	B:一部実施できなかった	令和3年度は感染症の影響で、一部事業を中止した。 保護者や地域の方を対象に、市PTA連絡協議会と連携した学習会や、公民館での講座などを実施した。  【市P連】11ブロック 実施:6ブロック(うち5ブロックがオンライン動画配信を活用) 中止:5ブロック  【公民館】5館 実施:3館 一部実施(一部中止):1館 中止:1館	新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮しながら、実施について十分に検討し、実施の際は消毒や換気等感染防止対策を徹底し、開催を行う。 また、動画配信サービスを活用したオンラインによる事業開催について、相談対応等の支援を継続する。 公民館における事業実施館を拡大する。	拡充・充実	生涯学習課
7	(1)	360	副読本教材等の発行	5,901	5,629	A:当初の予定どおり実施できた	授業等で適宜活用できるよう、児童生徒に配布した。	社会科については、次年度以降も電子化して配布し、体育科については、次年度以降も冊子を配布し、活用していく。性教育に関しては、さわやかダイジェスト版は、デジタル版に変更する。	現状維持	教育センター

No.412再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
7	(1)	361	「家庭の日をつくり ましょう」の推進	-	-	C:実施できなかった	「家庭の日」写真コンクールの実施見直し	廃止	廃止	こども・若者支援課
7	(1)	362	子どもの発達を理解するための講座 の実施	863	814	A:当初の予定どおり実施できた	相模原市発達サポート講座を、9月から翌年7月にかけて、基礎講座A・B・Cの3コース(各コース7回、全21回)を開催。 令和3年度においては、第1期のCコース及び第2期のA・Bコースを開催した。	今後も新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮しながら、実施について十分に検討し、実施の際は消毒や換気等感染防止対策を徹底し、開催する。	現状維持	生涯学習課

(2) 仕事と子育ての両立支援

【実施状況の総括】

多様な働き方に対応するため、延長保育等の特別保育や待機児童対策、児童クラブの運営・支援による放課後児童対策、ファミリー・サポート・センター等の子育て支援事業を実施し、仕事と子育ての両立支援を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
7	(2)	363	ファミリー・サポート・センター事業	21,470	18,447	B:一部実施できなかった	・会員数:3,072人(内訳 利用会員:2,337人、援 助会員:669人、両方会 員:66人)・緊急事態宣 言の発出に伴い、入会 説明会は全38回のう ち、4回を中止した。 ・活動件数:6,995件	更なる事業の周知に努 め、会員登録者の増加 を図る。特に、利用会員 と比べて援助会員の登 録者が伸び悩んでいる ため、子育て支援に意 欲のある人への周知 等、援助会員の登録者 を増やすための取組を 進める。 入会説明会、講習会に ついては、感染状況等 を考慮しながら、実施に ついて検討を行う。	現状維持	こども家庭課	No.402再掲
7	(2)	364	ショートステイ事業	2,995	2,841	A:当初の予定どおり実施できた	18歳までの児童を対象 に、市内乳児院、児童 養護施設、母子生活支 援施設の4施設で実施し た。 利用実績:乳児院 延べ 108日 児童養護施設 延べ136 日 母子生活支援施設 延 べ251日	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	
7	(2)	365	延長保育の拡充	237,597	189,503	A:当初の予定どおり実施できた	新規開設園を中心に、 延長保育実施施設数の 拡充を図った。	保護者の保育ニーズに 対応するため、新規開 設園を中心に引き続き 実施施設の拡充を図 る。	現状維持	保育課	No.55再掲
7	(2)	366	休日保育の拡充	-	-	C:実施できなかった	令和2年度より休日保 育の実施施設がない。	少子化対策事業の一環 として新規事業を検討 する。	見直し	保育課	No.57再掲
7	(2)	367	夜間保育の拡充	7,747	7,747	A:当初の予定どおり実施できた	市内1か所(保育所)で 夜間保育を実施した。	多様な保育ニーズへの 対応を図るため、継続 的に実施していく。	現状維持	保育課	No.58再掲
7	(2)	368	病児・病後児保育の拡充	44,454	43,619	A:当初の予定どおり実施できた	各区に1か所づつ、計3 施設で実施し、保護者 の就労と子育ての両立 を支援した。	アンケート調査を行いよ り利用しやすい環境づ くりを図るとともに、引 続き近隣の自治体との 広域連携について検討 を行う。	現状維持	保育課	No.59再掲
7	(2)	369	公立保育所・幼稚園等の保育環境の確保と保育サービスの充実	315,356	288,877	A:当初の予定どおり実施できた	藤野地区の施設の集約 化に係る(仮称)藤野こ ども園の設置に向け、 ふじの幼稚園の園舎改 修設計を実施した。ま た、年度末をもって千 木良保育園を廃園とし た。旧相模原市域の施 設については、引き続 き受け皿を確保できる よう、老朽化が著しい 麻溝台保育園、谷口保 育園、新磯保育園にお いて改修工事を実施し た。	津久井地域については、 方向性が決定している 城山・藤野地区の施設 の集約化を進めると ともに、他の地区の施 設についても、引き続 き適正なあり方を検討 していく。 また、旧相模原市域に ついては、当面の間、 受け皿を確保できる よう、老朽化対策を中 心に、適正な施設管理 を実施していく。	拡充・充実	こども・若者政策課 保育課	No.68再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
7	(2)	370	保育所の新設による受入の拡大	27,969	20,362	A:当初の予定どおり実施できた	認定保育室からの認可保育所への移行の1施設、幼稚園・保育所等からの認定こども園への移行の4施設、認定こども園等の定員改定等により、17名の定員拡大を図った。	認定保育室からの認定こども園への移行、幼稚園から認定こども園への移行、認定こども園の保育枠の拡大等により、受入の拡大を図っていく。	現状維持	保育課	No.60再掲
7	(2)	371	保育所等の定員の弾力化の活用	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	市の設置認可基準の範囲内において、定員を超えた受入を行った。	待機児童解消に向けた国の対応方針に基づき、定員超過入所の柔軟な実施を図っていく。	現状維持	保育課	No.61再掲
7	(2)	372	認定保育室の活用	164,009	157,419	A:当初の予定どおり実施できた	各区の子育て支援センターと各施設との間で情報共有を図り、保育所等の入所申込者に対し認定保育室の案内を適切に行うことにより、入所先の選択肢の多様化に寄与するなど、待機児童対策の一端を担うことができた。	幼児教育・保育の無償化等に伴う利用者の増加や多様化に対応するため、各施設の特長を把握するとともに現場での指導を強化し、安心・安全な保育環境の提供と保育従事者の対応力向上を目指す。	現状維持	保育課	No.62再掲
7	(2)	373	認定こども園の設置促進	0	0	A:当初の予定どおり実施できた	保育所から1園、幼稚園型認定こども園から1園が幼保連携型認定こども園へ移行した。また、幼稚園から1園が幼稚園型認定こども園へ移行し、保育所から1園が保育所型認定こども園へ移行した。	「子ども・子育て支援事業計画」において、「認定こども園の普及についての基本的な考え方」を示しており、事業者の意向や施設の状況などを十分に踏まえながら、認定こども園への円滑な移行に向けた支援を行っていく。	現状維持	保育課	No.47再掲
7	(2)	374	地域型保育事業の促進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	地域型保育事業42施設の運営の支援を行った。	引き続き、既存の地域型保育事業者の運営支援を行っていく。必要に応じて、小規模保育事業の公募の実施を検討する。	現状維持	保育課	No.48再掲
7	(2)	375	事業所内保育事業の促進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	事業所内保育事業2施設の運営の支援を行った。	事業所内保育事業の実施に際しては、地域の受入枠の確保を図るとともに、企業主導型保育事業についても、事業支援や地域枠の活用を図る。	現状維持	保育課	No.385、490再掲
7	(2)	376	幼稚園等の預かり保育・一時預かり事業の促進	219,820	189,323	A:当初の予定どおり実施できた	私立幼稚園および認定こども園51園(市外円含む)に対し、人件費及び保育経費について補助を行った。	現在の助成制度は継続して実施していく	現状維持	保育課	No.49再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
7	(2)	377	公立児童クラブ運営体制等の充実	-	-	B:一部実施できなかった	こどもと接する上で必要な専門的知識の習得や人材育成を図るための研修を21項目計画したが、新型コロナウイルス感染症防止のため、開催が中止となった研修が多い中、県の研修については通常どおり受講できた(費用負担なし)。なお、それ以外の本市が開催すべき研修はほとんど開催できなかった。また、政令指定都市や近隣市を対象とした調査を継続し、育成料等の見直しの検討を行った。	職員の質の向上と併せて、利用者負担の適正化を図るため、育成料等の見直しについて検討を継続する。また、専門的な知識や指導技術を習得するため研修の充実を図る。	現状維持	こども・若者支援課	No.102再掲
7	(2)	378	公立児童クラブの再整備及び改修	209,225	173,437	A:当初の予定どおり実施できた	5箇所の整備改修・定員見直し等を行い、106人の定員増を図ることができた。 ①独立施設の整備(29人増) ②余裕教室等の整備(53人増) ③既存施設の定員の見直し(24人増)	入会見込み者数を踏まえた待機児童解消に向けた児童クラブの整備や、入会児童の保護者アンケート調査等による対象年齢の拡大に向けた課題の整理を行う。	現状維持	こども・若者支援課	No.103再掲
7	(2)	379	民間児童クラブの支援	279,561	267,211	A:当初の予定どおり実施できた	民間児童クラブを運営している団体に対し、その経費の一部を補助することで、運営を支援した。 ・運営費等補助金交付47クラブ	引き続き、民間児童クラブの運営経費の一部を補助するとともに、その支援の充実や新規参入しやすい仕組みを検討していく。	現状維持	こども・若者支援課	No.104再掲
7	(2)	380	仕事と子育ての両立のための啓発事業	758	635	A:当初の予定どおり実施できた	仕事と子育ての両立に向けた講座の実施や家庭に優しい取組をしている市内企業に対する表彰を実施した。	令和3年度と同様に、引き続き実施していく。	現状維持	産業・雇用対策課	No.384、483再掲
7	(2)	381	保育専門相談員(すくすく保育アテンダント)の配置	36,152	31,649	A:当初の予定どおり実施できた	各区子育て支援センターに保育専門相談員(再任用職員、派遣職員)を配置した。窓口と電話で受け付けた相談件数は、年間44,892件であり、保育所等の入所が保留となっている児童の保護者の状況を伺いながら利用可能な保育所や認定保育室の案内を行うなど、適切な相談支援を実施した。	女性の就労増加や保育所定員の増加による利用への期待感の高まりなど、近年の社会経済情勢を踏まえると、保育サービスの利用希望者は、当分の間、増加傾向となることを見込まれることから、増加する相談に適切に対応する必要がある。	現状維持	保育課	No.46再掲

(3) 男女が共に家事や育児を担う意識の啓発

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、市立男女共同参画推進センターで実施する講座の一部を中止したが、男女が共に協力して家事や育児を担う意識を広めるため、ハンドブックの配布やホームページ上での啓発活動を行った。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
7	(3)	382	男女が共に仕事と生活を両立できる環境づくり	70	53	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳の交付時に、ハンドブック「お父さんといっしょ」を配布し、父親の育児参加の促進を図った。</li> <li>・「わが家の家事シェアチェックリスト」をホームページ上で公開し、家庭内での育児を含む家事の役割分担について考える機会を提供した。</li> <li>・市立男女共同参画推進センターにおいて、啓発講座等を実施し、男女が共に家事や育児を担う意識の促進を図った。</li> <li>開催講座等:3本</li> <li>参加者:110人(延べ)</li> <li>※開催講座等のうち、複数回講座の一部の回が、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「お父さんといっしょ」について、子育て情報を掲載している類似冊子との統合を検討する。</li> <li>・引き続き、子育てにおいて、性別による固定的役割分担意識が強調されたり、女性の社会参画の促進が妨げられることのないよう、男女共同参画の視点に立った取組を行う。</li> </ul>	見直し	人権・男女共同参画課

(4)次代の親の育成

【実施状況の総括】

将来の親となる世代に向け、子どもや家庭の大切さを知るための講座を実施し、意識啓発を行った。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
7	(4)	383	思春期普及啓発事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・思春期出前講座:実施校9校 参加者1,410人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

(5)企業による子育て支援の取組の促進

【実施状況の総括】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部講座等を中止したが、令和3年度は講座を実施し、家庭に優しい取組をしている市内企業に対する表彰を行う等、仕事と子育ての両立に向けた環境づくりに向けた啓発活動を実施した。また、院内保育事業や事業所内保育事業の促進を図るため、運営の支援を実施した。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
7	(5)	384	仕事と子育ての両立のための啓発事業	758	635	A:当初の予定どおり実施できた	仕事と子育ての両立に向けた講座の実施や家庭に優しい取組をしている市内企業に対する表彰を実施した。	令和3年度と同様に、引き続き実施していく。	現状維持	産業・雇用対策課	No.380、483再掲
7	(5)	385	事業所内保育事業の促進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	事業所内保育事業2施設の運営の支援を行った。	事業所内保育事業の実施に際しては、地域の受入枠の確保を図るとともに、企業主導型保育事業についても、事業支援や地域枠の活用を図る。	現状維持	保育課	No.375、490再掲
7	(5)	386	院内保育事業	10,084	8,065	A:当初の予定どおり実施できた	院内保育施設設置者に対し運営費の一部を助成した。 助成施設数…8施設	継続的に実施していく。	現状維持	医療政策課	



基本目標8 地域の育児力の向上

令和4年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
26	26	26			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	281,218	262,652			
決算額	229,476	219,091			
決算額の増減	-	△ 10,385			

3 成果指標

(単位:人)

指 標	子育てサポーターの活動者数					
指標の説明等	地域の子育て支援が推進されているかを見る指標 ※就労等を理由とした活動自体に考慮しつつ、現状維持に加え、年間数名ずつ活動者が増加することを目標に設定					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
194	184	139				212
達成度	87	66				

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1)身近な地域で進める子育て支援

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響があったが、子育て中の親子が交流する場を確保するため、開催箇所や参加人数を制限しながらも、子育て広場事業等を実施し、子育てに関する情報の提供や相談への対応を行った一部再会できていない事業については、感染拡大防止を図りながら実施する等、実施方法を検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
8	(1)	387	子育て広場の拡充	3,150	2,512	B:一部実施できなかった	7か所のこどもセンターで子育て広場事業を実施(延べ利用者数14,671人)	こどもセンター全24館での地域子育て支援拠点事業実施	拡充・充実	こども・若者支援課	No.184、404再掲
8	(1)	388	地域子育て支援拠点事業	36,517	33,725	B:一部実施できなかった	・地域の子育て広場 市内3か所で実施 【来場者数】 「緑のおうち」(緑区):1,570人 「かみぞひだまり」(中央区):4,515人 「たんと」(南区):3,228人 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染防止対策を図り予約制にて実施した。	・地域の子育て広場(一般型・3か所)は、ひきつづき、利用を予約制とし広場が過密にならないようにするなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。 ・R4.10より、新たに地域の子育て広場を1か所設置する。	拡充・充実	こども・若者支援課 こども家庭課	No.185再掲
							12か所のこどもセンターで地域子育て支援拠点事業を実施(延べ利用者数37,294人)	こどもセンター全24館での地域子育て支援拠点事業実施			

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
8	(1)	389	保育所等における 子育て広場事業の 実施	110,576 (民間: 109,100 公立: 1,476)	98,072 (民間: 97,166 公立: 906)	B:一部実施できな かった	公立施設においては、 新型コロナウイルス感 染症拡大防止のため、 人を集める事業は原則 中止とし、民間施設に おいては、新規開設園を 中心に子育て広場事業 の実施園を拡充し、地 域の子育て家庭に対す る支援体制の充実を 図ったが、緊急事態宣 言の発令等に伴い、令 和3年8月11日～9月30 日の期間については対 面を伴う事業を中止し た。	地域の子育て家庭に対 する支援体制の充実を 図るため、公立施設に おいては、事業内容や 開催数・時間等を見直 し、各地域の特徴やお 子さんの様子・保護者 のニーズに合った内容 に充実させ、民間施設 においては、今後も実 施体制を維持できるよう、 人件費及び事業費に対 する補助を継続してい く。	現状維持	保育課	No.186再掲
8	(1)	390	ふれあい親子サロ ン	0	0	C:実施できな かった	新型コロナウイルス感 染症拡大防止のため全 回(297回)中止した。	・コロナ禍における実 施方法を検討し、開催可 能な地域から順次再開 を目指す。	現状維持	こども家庭課	No.187再掲
8	(1)	391	子育てサロンの設 置促進	105	0	B:一部実施できな かった	地区に子育てサロンの 情報を発信するなど、子 育てサロン(37箇所)へ の支援を行った。 新型コロナウイルス感 染症の影響により、予定 していたサロンニュース の発行はできなかった。	引き続き、市社会福祉 協議会を通して、子育て サロンの設置を促進す る。	現状維持	地域包括ケア推進課	No.188再掲
8	(1)	392	地域の子育て活動 の支援	1,808	1,222	B:一部実施できな かった	家庭で保育を行う親子 で組織するコミュニテイ グループに対し、保育所 のサポートや補助金の 交付等を行い、活動を 促進した。令和3年度は 新型コロナウイルス感 染症の影響で対面での 活動が制限された。	地域における育児力の 向上を図るため、引き続 きコミュニテイグループ に対する支援を行う。	現状維持	保育課	No.405、410再掲
8	(1)	393	民生委員・児童委 員、主任児童委員 活動の充実	211	152	A:当初の予定ど おり実施できた	予定通り主任児童委員 研修会を2回(集合して の研修を1回、資料配布 による研修を1回)、新任 民生委員研修会を1回 (集合しての研修)を開 催した。	主任児童委員、児童委 員への研修を継続して 行い、地域における子ど もの健全育成の促進を 図る。	現状維持	生活福祉課	
8	(1)	394	一時保育の拡充	30,522	15,796	A:当初の予定ど おり実施できた	新規開設園を中心に、 一時保育実施施設数の 拡充を図った。	保護者の保育ニーズに 対応するため、各施設 が一時保育を実施しや すいよう、補助を継続し ていく。	現状維持	保育課	No.54再掲
8	(1)	395	中学校部活動支援 事業	7,113	6,385	A:当初の予定ど おり実施できた	生徒が専門的な指導を 受けられるとともに、教 職員の人事異動による 部活動の継続的な指導 及び教職員の部活動に おける業務負担の軽減 がなされた。	国において、令和5年度 以降の段階的な地域移 行に向けた提言が出さ れたことから、関係機関 等と連携を図り、本市と しての部活動の在り方 について検討を進める。	見直し	学校教育課	

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
8	(1)	396	青少年指導委員活動の推進	14,607	12,415	B:一部実施できなかった	市青少年指導委員で構成される市青少年指導委員連絡協議会において、指導員相互の連絡及び情報交換のための会議開催、各地区における各種青少年事業が実施された。※新型コロナウイルス感染症の影響により、研修や会議が中止となった。	減少傾向にある担手の確保に努めつつ、継続的に実施していく。	現状維持	こども・若者支援課
8	(1)	397	スポーツ推進委員活動の推進	16,597	15,109	B:一部実施できなかった	市主催事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。 ※各地区での活動については各公民館等の判断で実施。	【課題】 現在取り組んでいるニュースポーツ(ファミリーバドミントン)に代わる次の種目の検討及び指導者の育成。 【取組の方向性】 市民にニュースポーツを体験できる機会をより多く提供するため、公民館事業との連携や、相模原市スポーツ推進委員連絡協議会独自の普及活動の、より一層の推進を図る。	現状維持	スポーツ推進課
8	(1)	398	地域に開かれた幼稚園・認定こども園づくり	7,800	5,362	A:当初の予定どおり実施できた	子育て支援事業を実施する幼稚園27園に対し、人件費及び管理経費について補助を行った。	幼稚園の機能を活用した子育て支援事業の経費を補助することにより、地域における子育て支援の充実とともに幼児教育の振興を図っていく。	現状維持	保育課
8	(1)	399	子育て応援店事業	132	132	A:当初の予定どおり実施できた	登録店舗数 374店舗	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
8	(1)	400	ブックスタート事業	No.185に含む	No.185に含む	B:一部実施できなかった	・新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年4月1日から11月17日まで、読み聞かせは休止し、絵本のプレゼントのみを実施した。 ・令和3年11月18日より、読み聞かせを希望する親子を対象に、職員のみで読み聞かせを再開、令和4年1月5日より、子育てサポーターを含めた読み聞かせを再開した。 ・健診当日絵本配布数:4,360冊	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課

No.197再掲

(2)子育て支援活動のサポート

【実施状況の総括】

市民による子育て支援活動を奨励し、ボランティアグループやNPO法人等の活動のため、オンライン研修や補助金等を交付する等の支援を行ったが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、市民による子育て支援活動が縮小・中止が続き、子育て支援活動が制限された。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
8	(2)	401	みどりの少年団の育成	1,601	1,865	A:当初の予定どおり実施できた	<p>団体活動実績 参加人数(延べ): 2,127人 ※新型コロナウイルス感染症による事業縮小等により参加者が減少した令和2年度(944名)に比べると、今年度の延参加者数は2倍以上に回復した。</p> <p>森林体験教室 参加人数:43人</p>	今後も(公財)まち・みどり公社の自主事業として、子ども達のみどりに関する関心を高められるよう事業展開していく。	現状維持	水みどり環境課	
8	(2)	402	ファミリー・サポート・センター事業	21,470	18,447	B:一部実施できなかった	<p>・会員数:3,072人(内訳 利用会員:2,337人、 援助会員:669人、 両方会員:66人)・緊急事態宣言の発出に伴い、 入会説明会は全38回のうち、 4回を中止した。 ・活動件数:6,995件</p>	更なる事業の周知に努め、会員登録者の増加を図る。特に、利用会員と比べて援助会員の登録者が伸び悩んでいるため、子育て支援に意欲のある人への周知等、援助会員の登録者を増やすための取組を進める。 入会説明会、講習会については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。	現状維持	こども家庭課	No.363再掲
8	(2)	403	地域子育て支援事業	294	267	B:一部実施できなかった	<p>【さがみはら子育て支援者ネットワーク】</p> <p>団体登録 61団体 個人登録 17人 【子育て支援者ネットワーク登録団体・個人紹介リーフレット】 発行部数 4,000部 ・研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインで実施、交流会は中止とした。</p>	継続的に実施していく。 研修会・交流会については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。	現状維持	こども家庭課	No.477再掲
8	(2)	404	子育て広場の拡充	3,150	2,512	B:一部実施できなかった	7か所のこどもセンターで子育て広場事業を実施(延べ利用者数14,671人)	こどもセンター全24館での地域子育て支援拠点事業実施	拡充・充実	こども・若者支援課	No.184、387再掲
8	(2)	405	地域の子育て活動の支援	1,808	1,222	B:一部実施できなかった	<p>家庭で保育を行う親子で組織するコミュニティグループに対し、保育所のサポートや補助金の交付等を行い、活動を促進した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で対面での活動が制限された。</p>	地域における育児力の向上を図るため、引き続きコミュニティグループに対する支援を行う。	現状維持	保育課	No.392、410再掲

8	(2)	406	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	1,201	1,073	A:当初の予定どおり実施できた	令和3年度事業実施団体(活動初期の支援として10団体、団体の発展の支援として8団体)に対し、計1,975千円の助成を行った。 令和4年度事業実施団体(活動初期の支援として4団体、団体の発展の支援として14団体)に対し、計3,215千円の助成を決定した。	寄附者の固定化が課題となっている。	現状維持	市民協働推進課
8	(2)	407	コミュニティビジネスの普及・推進	880	880	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域プロデューサー養成講座(入門編)の開催</li> <li>・地域プロデューサー養成講座(全6回)の開催</li> <li>・ホームページによる情報提供</li> <li>・メルマガやDM、SNSによる情報提供</li> <li>・相談会の開催</li> <li>・交流会の開催</li> </ul>	事業の必要性を考えながら、継続的に実施していく。	現状維持	産業支援課

No.489再掲

(3) 地域の子育て支援者の育成

【実施状況の総括】

子育てに関わる支援者等の育成のため、研修会・講習会を実施する予定であったが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、一部講習会を中止した。また、市民による子育て支援活動は対面での活動が制限されており、活動の一層の促進を図るための工夫が必要である。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
8	(3)	408	ファミリー・サポート・センター事業の 援助会員の研修の 充実	No.363に 含む	No.363に 含む	A:当初の予定ど おり実施できた	既存の援助会員へ向 けた研修として、小児救急 救命、事故防止講習を 行った。 ・各區で1日ずつ(午前・ 午後)計6回実施した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
8	(3)	409	子育てサポーター の育成	87	74	B:一部実施できな かった	新規登録者数 14人 登録者数 229人 ・子育てサポーター講習 会は、年2回開催を予定 していたが、新型コロナ ウイルス感染症拡大防 止のため、1回中止し た。	継続的に実施していく。 講習会については、新 型コロナウイルス感染 拡大防止に留意し実施 する。	現状維持	こども家庭課
8	(3)	410	地域の子育て活動 の支援	1,808	1,222	B:一部実施できな かった	家庭で保育を行う親子 で組織するコミュニティ グループに対し、保育所 のサポートや補助金の 交付等を行い、活動を 促進した。令和3年度は 新型コロナウイルス感 染症の影響で対面での 活動が制限された。	地域における育児力 の向上を図るため、引き 続きコミュニティグルー プに対する支援を行う。	現状維持	保育課

No.392、405再掲

(4) 子育てに関する学習機会の充実

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、一部講座等を中止したが、可能な範囲での対面講座やオンライン講座を実施し、子どもの成長・発達段階に応じた家庭教育や子育てに関する学習機会の提供に努めた。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
8	(4)	411	地域子育て支援拠点事業における講座の充実	No.185に 含む	No.185に 含む	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座は開催を中止したが、その他の講座は感染防止対策を固りながら、開催可能な施設で対面での講座やオンライン講座を実施した。 ・延べ参加者数:358名 ・延べ参加組数:176組	新型コロナウイルス感染拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.203再掲
8	(4)	412	家庭教育についての学習機会の提供	1,215	647	B:一部実施できなかった	令和3年度は感染症の影響で、一部事業を中止した。 保護者や地域の方を対象に、市PTA連絡協議会と連携した学習会や、公民館での講座などを実施した。 【市P連】11ブロック 実施:6ブロック(うち5ブロックがオンライン動画配信を活用) 中止:5ブロック 【公民館】5館 実施:3館 一部実施(一部中止):1館 中止:1館	新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮しながら、実施について十分に検討し、実施の際は消毒や換気等感染防止対策を徹底し、開催を行う。 また、動画配信サービスを活用したオンラインによる事業開催について、相談対応等の支援を継続する。 公民館における事業実施館を拡大する。	拡充・充実	生涯学習課	No.359再掲

基本目標9 安全・安心して暮らせるやさしいまちづくりの推進

令和4年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
51	51	51			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	20,616,273	20,319,184			
決算額	19,479,125	19,432,962			
決算額の増減	-	△ 46,163			

3 成果指標

(単位:件)

指 標	市内で発生した子どもの交通事故件数					
指標の説明等	子どもの安全が確保されているかを見る指標 ※これまでの傾向を参考に、約10%減少することを目標に設定					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
189	139	149				170
達成度	122.3	114.1				

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1) 事故・犯罪・災害から子どもを守る安全・安心対策の推進

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部事業の中止、規模の縮小があったが、機会を捉え交通事故の発生を未然に防止するための交通安全教育を実施し、交通安全意識の高揚に努めた。また、地域で防犯活動を行う団体の支援や、安全・安心メールによる情報提供により、住民相互の連帯意識と防犯の意識高揚を図った。防災・災害対策については、マニュアルや県の研修を活用し、子供が安全に安心して過ごすことができるよう、必要な準備等を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
9	(1)	413	交通安全教室の開催	1,454	1,412	A:当初の予定どおり実施できた	交通安全教室実施状況 開催回数:193回 参加人数:16,352人	交通安全教育を効果的に行っているため、今後も継続して事業を実施する。	現状維持	交通・地域安全課
9	(1)	414	安全・安心パトロール	-	-	B:一部実施できなかった	8月を除く毎月20日前後にある「市民交通安全の日」に合わせ、安全・安心パトロール実施した。なお、新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小して実施した月があった。	効果的に行っているため、今後も継続して行う。なお、青パト車内は密閉空間を伴うため、新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、中止・規模縮小を行う。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
9	(1)	415	鹿沼児童交通公園の活用	7,070	7,070	B:一部実施できなかった	通常は自転車、ゴーカート、豆自動車の貸し出しを毎日行っているが、令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、遊具の貸出し中止や、数を減らして実施した。	コースや貸し出しを行っている自転車等の老朽化が課題であるため、対応策について検討していく。	現状維持	公園課



基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
9	(1)	416	交通安全母の会への支援	856	835	A:当初の予定どおり実施できた	交通安全母の会連合会及び11地区の交通安全母の会に助成。新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全母の会の一部のキャンペーン等は中止・規模を縮小して実施したものがあつた。実施主体:相模原市安全・安心まちづくり推進協議会及び各区安全・安心まちづくり推進協議会	交通安全の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
9	(1)	417	未就学児等の交通安全対策の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	未就学児の安全性の確保のため、保育所等を対象とした交通安全教室を実施した。また、R1に一律に行つた移動経路等の点検で抽出した危険箇所の安全対策については、R3年度で完了した。	引き続き、新規開設園等における移動経路の安全確認を行っていく。	現状維持	こども・若者政策課 保育課
9	(1)	418	通学路における交通安全対策の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	令和3年度 要望件数 32件	今後も継続して通学路の安全対策の改善を行い、安全性の確保を図る。	現状維持	学務課
9	(1)	419	街区公園等における遊具の安全点検及び改修事業	8,840	7,139	A:当初の予定どおり実施できた	575公園の公園遊具の安全点検のほか、相模原市公園施設長寿命化計画等により、31公園の遊具を撤去・更新した。また、他の公園施設と合わせ、随時、公園遊具の補修を実施した。	平成27年度に策定した「相模原市公園施設長寿命化計画」に基づき、引き続き公園遊具の更新等を実施する。	現状維持	公園課 津久井地域環境課
9	(1)	420	防犯講習会	No.413に含む	No.413に含む	A:当初の予定どおり実施できた	防犯講習会実施状況 開催回数:118回 参加人数:6,829人	昨今の事件を踏まえた上で今後も引き続き事業を継続していく。	現状維持	交通・地域安全課
9	(1)	421	防犯活動団体の支援	1,296	1,215	A:当初の予定どおり実施できた	市内4防犯協会に補助金を交付した。	交通安全の啓発活動を継続して実施しており、今後も予算の範囲内において支援を行う。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
9	(1)	422	防犯活動物品購入支援事業補助金の交付	250	82	A:当初の予定どおり実施できた	団体:4団体 補助額:82,200	防犯の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	現状維持	交通・地域安全課
9	(1)	423	防犯灯の設置及び維持管理	198,825	197,758	A:当初の予定どおり実施できた	LED防犯灯の設置及び維持管理を行うとともに、自治会等管理の防犯灯に対し補助金を交付した。(令和3年度末市管理灯数 49,976灯)	防犯灯の維持管理及び自治会の設置要望に適切に対応する。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
9	(1)	424	こども110番の家の設置	1,112	812	A:当初の予定どおり実施できた	協力者数:4,164件 (R4.4.1時点) 実施主体:各区安全・安 心まちづくり推進協議会	啓発物品の作成やステッカー等で「こども110番の家」のより一層の周知を行う。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課	No.486再掲
9	(1)	425	走るこども110番の家の設置	70	60	A:当初の予定どおり実施できた	防犯協力車両犯罪見舞金費用保険への加入 (R4.4.1時点登録車両台数:1,834台)	車両による啓発活動は効果的であり、今後も継続して事業を実施する	現状維持	交通・地域安全課	No.487再掲
9	(1)	426	監視カメラ、センサーライトの維持・管理	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	全小学校への設置完了済。 当該年度は、機器更新等がなかった。	設置した監視カメラ等を継続的に維持・管理していく。	現状維持	学校施設課	
9	(1)	427	防犯対策事業	5,642	0	B:一部実施できなかった	麻溝台保育園中規模改修において、一部フェンスのかさ上げを実施した。また、ふじの幼稚園の外構フェンスや防犯カメラ等の各設備の更新は、令和4年度の(仮称)藤野こども園改修工事に対応することとした。	事故・犯罪から園児を守るため、今後も中規模改修等の際に合わせ、防犯カメラの増設及びフェンスの嵩上げ等を実施し、更なる防犯体制の強化を図る。	現状維持	保育課	
9	(1)	428	安全・安心メールによる情報提供	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	登録者数(全市): 112,026人 (令和4年4月1日現在) 送信回数:132回	効果的に行えているため、今後も継続して行う。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課	
9	(1)	429	学童通学安全指導員の配置	17,462	16,755	A:当初の予定どおり実施できた	令和3年度末 登校時交通安全指導 92箇所 下校時交通安全指導 47箇所 防犯対策指導 3箇所	学童通学安全指導員を配置し登下校時における児童の安全確保を図っている。道路状況の変化等に対し、今後も学校と連携して児童の安全確保を図りたい。	現状維持	学務課	
9	(1)	430	学校安全活動団体設立支援事業	832	784	A:当初の予定どおり実施できた	令和3年度 補助金交付団体 49	地域で子どもの安全を確保するという意識が向上している一方で、参加者の減少が課題となっていることから、見守り活動の全市民的周知等の支援を通じて、新たな参加者の拡充を目的とした取組が必要となっている。	現状維持	学務課	

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
9	(1)	431	防犯安全教育プログラム「安全教室」	-	-	B:一部実施できなかった	51校が実施した。子どもが自らの身を守るための基本的な考え方や行動を身につける取り組みができた。	昨年度と比較し、参加校が19校減少した。独自で実施する学校があるため、安全教育の適切な実施が図られるよう、研修等で、安全教育の実施を呼びかけていく。また、これまで本市と(株)セコムにて作成した安全プログラムで行っていたが、令和3年度で本市との契約を終了し、令和4年度より(株)セコムがこれまでの安全プログラムを継承した内容で、より実態に合わせて作成したものを各学校に周知・活用を促していく。	見直し	学校教育課	No.22再掲
9	(1)	432	防犯ブザーの貸与	2,225	2,221	A:当初の予定どおり実施できた	新入学児童等へ防犯ブザーを貸与した。令和3年度購入数5,530個	今後も継続して機器の配付が必要である。	現状維持	学務課	
9	(1)	433	保育所等における災害対策の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	避難情報に関するガイドライン改訂等に伴い、「警戒レベル」を用いた避難情報等に応じた休園基準の見直しを行った。	マニュアル等を活用し、園児の保護、引渡しを、円滑、的確に実施できるよう、継続して必要な準備等を推進していく。	現状維持	保育課	
9	(1)	434	児童厚生施設等における災害対策の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	台風の接近などで災害となる可能性がある場合は、事前に注意喚起を行った。	引き続き、マニュアル等を活用し、日頃から児童クラブ等における安全確保に努める。	現状維持	こども・若者支援課	
9	(1)	435	電子母子健康手帳を用いた情報発信や災害時におけるデータ管理の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	登録者数 8833人 (0歳児でみた登録率31%)	登録者数の増加を目指し、市民のニーズを踏まえ、機能拡充・予算化の必要性について検討する。	見直し	こども家庭課	No.164、218、475再掲
9	(1)	436	災害安全の確保	2,577	2,457	A:当初の予定どおり実施できた	防災に関する情報提供や県の研修に参加することにより、教職員の防災に対する意識を高め、児童・生徒が自らの安全を確保するために、主体的な判断・行動がとれる実践的な対応力の向上に繋がった。	学校毎に地理的特徴が異なることから、ハザードマップにおける対象(警戒)区域外であったとしても、教員及び児童生徒に防災行動の必要性を理解させることが重要となる。また、「相模原市地域防災計画」の改訂を受け、「学校安全の手引(風水害・大雪災害編)」及び「学校安全の手引(地震編)」の改訂を進める。	現状維持	学校教育課	

(2)みんなにやさしいまちづくり

【実施状況の総括】

公共施設等を誰もが安心して利用できるよう、バリアフリー化に取り組んだ。  
長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通機関におけるバリアフリー化については動向を注視し、進めていく必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
9	(2)	437	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	「相模原市ユニバーサルデザイン基本指針」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」等に基づき公共施設のバリアフリー化等を推進した。	継続的に実施していく。	現状維持	地域包括ケア推進課
9	(2)	438	木もれびの森づくり事業	2,609	2,609	A:当初の予定どおり実施できた	土地所有者及び市民の協力により、樹林地の散策路整備等を実施して効果的に保全するとともに、街美化アダプト制度を活用して市民に親しまれる森づくりを実施した。 (街美化アダプト制度10団体)	今後も市民等の協力による散策路整備や街美化アダプト制度による清掃活動を通じて市民に親しまれる森づくりを促進していく。	現状維持	水みどり環境課
9	(2)	439	市民ふれあいの森づくり事業	1,620	1,453	A:当初の予定どおり実施できた	街美化アダプト制度による活動支援 対象地:26箇所 対象団体:22団体(実数)	今後も街美化アダプトによる緑地等の維持管理を促進していく。	現状維持	水みどり環境課 津久井地域環境課
9	(2)	440	市民の手による街区公園・緑道の美化推進	17,940	17,818	A:当初の予定どおり実施できた	街美化アダプト制度による活動 実施公園数: 466公園 実施団体数: 301団体	・高齢化によりアダプト活動を取り止める団体が増えている。 ・引き続き、アダプト制度未導入の公園について、周辺自治会等に制度の周知を行い、導入公園の増加を図る。 ・今後も街美化アダプトによる公園緑地等の維持管理を促進していく。	現状維持	公園課 津久井地域環境課
9	(2)	441	都市公園の整備推進	932,612	701,931	A:当初の予定どおり実施できた	平成30年度より、スポーツ・レクリエーションゾーン(相模総合補給廠共同使用区域内)基本計画に基づき整備を実施し、令和2年11月14日に相模原スポーツ・レクリエーションパークとして一部供用(芝生広場、遊具広場等)を開始、令和3年4月には人工芝グラウンド、令和4年3月にはボール遊び広場(北側エリア)の供用を開始した。	引き続き、整備工事等を実施し、令和4年度には天然芝のボール遊び広場(全面)を供用開始する予定。	拡充・充実	公園課
9	(2)	442	都市公園のバリアフリー化等の推進	500	484	A:当初の予定どおり実施できた	1公園について、手すりの設置、1公園について、園路舗装の段差解消を実施した。	・計画的に、段差の解消等、公園施設のバリアフリー化等を実施する必要があると考えており、今後も継続的に実施できるように努める。	現状維持	公園課 津久井地域環境課

No.114再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
9	(2)	443	公共交通機関におけるバリアフリー化の促進	21,608	21,608	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR横浜線橋本駅(1・3番線)に設置されたホームドアについて、鉄道事業者へ補助を実施した。(予算現額・決算額参照)</li> <li>・バリアフリー未整備駅の段差解消等に向け、鉄道事業者へ要望を実施した。</li> <li>・バス事業者の実施するノンステップバス導入の補助を予定していたが、コロナ禍によるバス事業者の経営的判断から車両の導入が見送られたため、補助事業の実施は行われなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一日当たりの駅利用者が10万人以上の駅等にホームドアが設置される場合は、引き続き補助を実施していく。</li> <li>・今後も鉄道事業者に対し、バリアフリー化の促進に向けた要望を実施していく。</li> <li>・ノンステップバスの導入については、今後も引き続き事業者と連携して導入の促進に努めていく。</li> </ul>	現状維持	交通政策課
9	(2)	444	交通バリアフリー道路特定事業計画による道路整備	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	点字ブロックの設置	今後も継続して歩道の段差の解消や傾斜の改善、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した整備を実施していく。	現状維持	南土木事務所
9	(2)	445	人にやさしいみちづくり事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	道路の整備において、歩道の段差や傾斜、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した道路整備を推進した。	継続的に実施していく。	現状維持	道路整備課

(3)子育て家庭への経済的支援

【実施状況の総括】

子育て家庭の経済的支援や、就学や就職を促進するため、各種手当の支給や助成、奨学金の給付等を実施した。今後も社会情勢の変化等を見極めながら、必要な支援を行う必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
9	(3)	446	小児の医療費の助成	2,237,399	2,148,481	A:当初の予定どおり実施できた	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 年間平均 70,847人 助成件数 1,011,087件	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	
9	(3)	447	ひとり親家庭等の医療費の助成	347,421	330,450	A:当初の予定どおり実施できた	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 年間平均 9,160人 助成件数 118,964件	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.253再掲
9	(3)	448	重度障害者の医療費の助成	2,476,306	2,421,956	A:当初の予定どおり実施できた	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均 16,240人 助成件数 508,872件 ※小児以外(小児でない障害者)の数値も含む	事業のあり方等について、見直しを検討していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	No.298再掲
9	(3)	449	児童手当の支給	10,177,967	10,014,030	A:当初の予定どおり実施できた	同手当を支給した。 受給者数(令和4年3月末): 947,830人 支給対象児童延数: 947,830人	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	
9	(3)	450	児童扶養手当の支給	2,279,280	2,165,625	A:当初の予定どおり実施できた	所得に応じて児童扶養手当を支給した。 受給者数 4,132人(令和4年3月末) 延べ人数 52,923人	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.252再掲
9	(3)	451	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	168,365	105,873	A:当初の予定どおり実施できた	ひとり親家庭の父母及び児童、父母のない児童、寡婦に対して母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行った。	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.254再掲
9	(3)	452	母子福祉資金等利子補給金の支給	150	108	A:当初の予定どおり実施できた	母子父子寡婦福祉資金の貸付けを受け、その年分の償還をした者に返済した利子相当額を補給した。 件数 39件	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.255再掲
9	(3)	453	自立支援教育訓練給付金の支給	1,000	871	A:当初の予定どおり実施できた	ひとり親家庭の母又は父の自主的な能力開発を支援した。 支給件数 21件	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.249再掲
9	(3)	454	高等職業訓練促進給付金の支給	45,292	34,201	A:当初の予定どおり実施できた	支給要件の緩和を行い、ひとり親家庭の母又は父の就職に有利となる資格取得を支援した。 支給件数 37件	令和3年度中に修学を開始する者のみを対象としていた支給要件の緩和を引き続き実施する。	現状維持	子育て給付課	No.250、358再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
9	(3)	455	ファミリー・サポート・センター事業におけるひとり親家庭に対する利用料の半額免除	No.363に含む	No.363に含む	A:当初の予定どおり実施できた	・対象会員数:22人 ・減免実施件数:749件 ・1カ月あたり上限2万円(食事・交通費等は除く)	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.266、350再掲
9	(3)	456	特別児童扶養手当の支給	1,621	1,187	A:当初の予定どおり実施できた	精神、知的または身体障害(内部障害を含む)等が国で定める程度の状態にある20歳未満の児童を養育している方へ手当を支給した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	No.297再掲
9	(3)	457	特定不妊治療費助成事業	318,914	312,326	A:当初の予定どおり実施できた	助成件数:1,344件	令和4年4月から不妊治療の保険適用が決定したことを受け、令和4年度は、令和3年度以前から開始している治療に対する助成を行う。	現状維持	こども家庭課	No.151再掲
9	(3)	458	小児医療費支援事業(養育医療、育成医療、小児慢性特定疾病)	164,300(小児慢性) 55,048(養育医療) 5,429(育成医療)	163,789(小児慢性) 36,805(養育医療) 1,851(育成医療)	A:当初の予定どおり実施できた	入院することが必要な未熟児、障害のある子ども及び特定の疾患に罹患している子どもに、必要な医療を給付した。	養育医療については、対象要件である「在胎週数37週未満」について検討する。	見直し	こども家庭課	No.183再掲
9	(3)	459	就学援助費の交付	670,285	590,926	A:当初の予定どおり実施できた	<p>&lt;新たな取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>卒業アルバム代を新たな援助項目に追加した。</li> <li>申請書の提出について、交付決定を受けている場合は提出を不要とし、継続的に審査を行った。</li> </ul> <p>&lt;見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交付認定基準について、持家・賃貸の区分を統一し、一律に住宅扶助を加算するとともに、基準倍率を1.5倍から1.2倍に変更した。</li> <li>めがね購入券の援助額を上限12,000円から上限5,000円に変更した。</li> </ul> <p>&lt;R2年度からの特例的な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う家計急変世帯向けの特例措置を講じた。</li> </ul>	他都市の動向や近隣自治体との認定水準の比較、国における生活保護基準の改定動向、社会経済情勢の変化等を鑑み、必要に応じて制度改正を行う。	見直し	学務課	No.246、354再掲
9	(3)	460	岩本育英会奨学金事業	3,234	2,916	A:当初の予定どおり実施できた	給付奨学生数:19人 ・修学資金(年額144,000円)19人 ・進学・就職準備金(30,000円)2年生6人	財源確保(現状の基金残高により令和16年度まで実施可能の見込)	現状維持	学務課	No.355再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
9	(3)	461	給付型奨学金事業	104,040	85,008	A:当初の予定どおり実施できた	<p>給付奨学生数: ・入学支度金(20,000円):R4年度入学者(中学3年生)290人 ・修学資金(年額100,000円):高等学校等1~4年生824人</p> <p>&lt;新たな取組&gt; 令和3年度入学予定者の申請受付から、申請書の提出先を、在籍する中学校から学務課への郵送による提出へ変更したことで、学校の事務負担軽減及び未申請者対策を行うことができた。</p>	・財源確保(現状の基金残高により令和13年度まで実施可能な見込) ・制度の持続可能性を見据えた制度改正の検討(教育経費の実態を的確に把握するとともに、国・県における教育費支援制度の増額改定の動向を注視しつつ本市奨学金制度の効果を検証し、必要に応じて制度改正を検討する。)	見直し	学務課	No.356再掲
9	(3)	462	中学校における昼食の支援	181	0	A:当初の予定どおり実施できた	市内各中学校に対し周知を行ったが、学校からの申請がなかったため、デリバリー給食の提供は行わなかった。	給食支援の事業について、事務手続きの迅速化を図るとともに、学校へ周知を継続して行い、必要に応じて早急に対応できる体制をとる。	現状維持	学校給食課	No.353再掲
9	(3)	463	特別支援学級就学奨励費の交付	37,552	32,056	A:当初の予定どおり実施できた	<p>交付決定者数:941人</p> <p>&lt;新たな取組&gt; ・申請者からの学用品等に係る購入証明書類提出により、新入学児童生徒学用品費に係る国庫補助申請を行い、財源を確保した。 交付額:2,179千円</p>	・国庫補助単価改定に対応する。	現状維持	学務課	No.305再掲



基本目標10 市民との協働によるしくみづくりの推進

令和4年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取組状況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
28	28	28			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区分	事業費の状況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	271,206	164,863			
決算額	152,410	148,831			
決算額の増減	-	△ 3,579			

3 成果指標

(単位:%)

指標	地域の子どもへの育成活動に参加した市民の割合					
指標の説明等	地域における、子どもに関する各種活動への参加状況を見る指標 ※これまでの傾向を参考に、年1ポイント増加することを目標					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
15.0	51.9	53.0				21.0
達成度	247.1	252.4				

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1) 計画の実施状況を市民との協働により把握、点検するための機関の運営

【実施状況の総括】

本計画を総合的かつ効果的に推進するため、公募市民や学識経験者、関係団体等で構成される相模原市子ども・子育て会議において計画の実施状況を把握・点検し、実施状況について評価を行った。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
10	(1)	464	子ども・子育て支援事業計画の進行管理	564	468	A:当初の予定どおり実施できた	子ども・子育て会議において、「さがみはら子ども応援プラン(第2次相模原市子ども・子育て支援事業計画)」の実施状況の把握及び点検・評価を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	こども・若者政策課

(2)事業等の質の確保・評価をするためのしくみづくり

【実施状況の総括】

安心して教育・保育等のサービスを選択・利用してもらうため、学校においては地域に根差した学校運営を推進し、保育所等や児童福祉施設等においては外部評価や第三者評価を受審した。今後も引き続き、教育・保育をはじめとする事業の質の確保・向上への取組を進める必要がある。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
10	(2)	465	学校評議員制度の 推進	-	-	A:当初の予定どおり 実施できた	保護者や地域の方が学校 の教育活動に関わり、地域に 根ざした学校運営の推進がな された。市全体では468名を 委嘱した。	学校・家庭・地域が連携して、 よりよい教育の実現を目指す とともに、学校の独自性・自律 性を高め、校長が地域の声を さらに一層把握しながら適正 に学校運営を行うことを支 援していく。また、学校運営 協議会制度への移行に向け、 検討を進めていく。	現状維持	学校教育課
10	(2)	466	認定こども園・幼稚園・ 保育所等における外部 評価の推進	660(公 立)	660(公 立)	A:当初の予定どおり 実施できた	公立認定こども園、幼稚園 においては、学校改善委員 による外部評価を実施し、 公立保育園においては、2 園(田名保育園・相模原保 育園)に対して第三者評価 業務委託による外部評価 を実施した。	質の向上のため、今後も 継続実施する。	現状維持	保育課
10	(2)	467	児童福祉施設等のサ ービス評価の促進	-	-	A:当初の予定どおり 実施できた	・第三者評価実施施設 (1施設) ・自己評価実施施設(3 施設)	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
10	(2)	468	学校評価ガイドライ ンに基づく学校評価 の実施	-	-	B:一部実施できな かった	各学校では相模原市学 校改善システム「かがや き」を活用して学校評価 を実施し、結果を公表し ている。 新型コロナウイルス感染 症の影響により、第三者 評価等が実施できない 学校があった。	今後も積極的に情報提 供・情報発信を進めると ともに、評価結果を分析 し、適切に学校に対する 支援を実施していく。	現状維持	学校教育課
10	(2)	469	学校環境衛生検査 等	114,143	101,607	A:当初の予定どおり 実施できた	市立小・中学校にて実施 し、学校における適正な 環境を確保することで、 疾病や障害から守り、教 育の円滑な実施を図った。 なお、新型コロナウイルス 感染症拡大防止の観点 等から、一部の学校 ではプール学習が中止 となったため、プール水 の検査は縮小した一方 で、感染症対策物品の 購入や消毒を含め便所 清掃の委託を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	学校保健課

(3) 子育てに関する情報の提供

【実施状況の総括】

子育て関連情報を、市ホームページ、メール(LINE)、冊子等の様々な情報媒体や子育て支援センターでの相談など、あらゆる機会を通して情報の提供に努め、適切なサービスの利用に繋ぐことができるよう体制の充実を図った。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
10	(3)	470	子育て支援センターの充実	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・あらゆる相談に一元的に対応できるよう、情報共有を図り役割分担をし継続的な支援に努めた。 ・子ども家庭支援拠点として、在宅支援を中心とした軽微なケースへの支援を担っているが、状況によっては児童相談所と連携をしながら対応をしている。	子ども家庭支援拠点、子育て世代包括支援センターとしての体制や機能の充実を図る。	現状維持	子ども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
10	(3)	471	育児情報提供環境の充実	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	相模原市子育てマップに掲載している情報の確認・更新を行った。	子育てマップに掲載している情報の定期的な確認を行い、随時新規掲載を行う。	現状維持	子ども・若者政策課
10	(3)	472	広報誌「てんとうむし」の発行	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	年2回(8月・1月)に所報として発行した。令和3年度は、「SSWの活用方法」「青少年相談センター相談班の取組」を特集し発行した。	各号の特集テーマをその時の状況に応じて設定し、内容の充実を図る。	現状維持	青少年相談センター
10	(3)	473	「子育てガイド」の発行	800	800	A:当初の予定どおり実施できた	令和3年度版子育てガイドを発行した。 発行部数25,000部	継続的に実施していく。	現状維持	子ども家庭課
10	(3)	474	「福祉のしおり」の発行	4,008	4,007	A:当初の予定どおり実施できた	墨字版:10,000部 点字版:30部 録音版:240枚	内容の見直し(内容の簡略化等)や、広告収入の確保等の課題に対して継続的に取り組みを行う。	現状維持	高齢・障害者福祉課
10	(3)	475	電子母子健康手帳を用いた情報発信や災害時におけるデータ管理の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	登録者数 8833人 (0歳児でみた登録率31%)	登録者数の増加を目指し、市民のニーズを踏まえ、機能拡充・予算化の必要性について検討する。	見直し	子ども家庭課

No.9、35、228再掲

No.275再掲

No.164、218、435再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
10	(3)	476	さがみはら子育て きずなメール事業	1,603	1,602	A:当初の予定ど おり実施できた	・LINE登録者数 妊娠期:261人 出産後:3044人	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課

No.165再掲

(4)地域の支え合いとネットワークのしくみづくり

【実施状況の総括】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会・交流会等の一部中止やオンラインでの開催に変更したが、子どもに関わる関係者が連携した地域の子育て支援のネットワークづくりに取り組み、子どもの健やかな育ちに向けた身近な地域での支え合いを推進した。引き続き、研修会・交流会等の実施方法について検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
10	(4)	477	地域子育て支援事業	294	267	B:一部実施できなかった	【さがみはら子育て支援者ネットワーク】 団体登録 61団体 個人登録 17人 【子育て支援者ネットワーク登録団体・個人紹介リーフレット】 発行部数 4,000部 ・研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインで実施、交流会は中止とした。	継続的に実施していく。研修会・交流会については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。	現状維持	子ども家庭課	No.403再掲
10	(4)	478	子育て広場の連携の強化	-	-	C:実施できなかった	地域子育て支援拠点事業(一般型)実施団体と情報交換会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	情報交換会については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。	現状維持	子ども家庭課	
10	(4)	479	こどもセンター、児童館、公立児童クラブ運営体制の充実	36,334	35,826	A:当初の予定どおり実施できた	保護者や地域住民、学校関係者等が運営委員会に参加することにより、意見を反映し、子どもの見守りができる運営を進めた。	引き続き、運営委員会に保護者や地域住民、学校関係者等に参加してもらおう。また、家庭や学校、地域と連携しながら子どもを見守ることができる体制を推進していく。	現状維持	子ども・若者支援課	No.100再掲
10	(4)	480	認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	教育委員会と連携のもと、各学校に連携員の職員が集合する形を構築し、幼・保・小連携研修講座を開催した。「連携ステップ表」の第4ステップについて、連携地区での取組事例を「幼保小連携通信」にまとめ、園及び学校に情報発信し、円滑な接続ができるよう推進した。	教育委員会と連携し、さらに教育・保育について互いの理解が進むよう、研修の内容を工夫するとともに、市内園の取組内容について園及び学校へ情報発信し、連携の強化を図る。	現状維持	保育課	No.66、90再掲
10	(4)	481	若年無業者・フリーター就労支援事業	1,000	990	A:当初の予定どおり実施できた	若年無業者等の職業的自立や社会参加に必要な能力を身に付ける支援を行った。	令和3年度と同様に、引き続き実施していく。	現状維持	産業・雇用対策課	No.337再掲
10	(4)	482	地域学校協働活動の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	令和4年度からのモデル実施に向け、要綱等の整備や調整等を行った。	令和4年度より2つの中学校区でモデル実施を開始。令和6年度以降の実施校拡大等について引き続き検討・調整等を行う。	拡充・充実	生涯学習課	

(5)企業等との連携

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面で行う事業を中止としたが、企業との連携による防犯啓発活動や、市民が自主的に行う社会貢献活動の支援等を実施し、子育て支援に参画しやすい仕組みづくりを進めた。中止とした事業の実施については、可能な範囲でオンラインに変更する等、開催方法を検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
10	(5)	483	仕事と子育ての両立のための啓発事業	758	635	A:当初の予定どおり実施できた	仕事と子育ての両立に向けた講座の実施や家庭に優しい取組をしている市内企業に対する表彰を実施した。	令和3年度と同様に、引き続き実施していく。	現状維持	産業・雇用対策課	No.380、384再掲
10	(5)	484	さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業	2,000	0	B:一部実施できなかった	○子どもアントレプレナー体験事業(対象:小学生) 新型コロナウイルス感染症の影響のため中止 ○アントレ・チャレンジプロジェクト(対象:大学生等) 子どもアントレプレナー体験事業の企画や経営者との交流会等を実施した。(令和3年7月～11月に実施)	・令和4年度の子どもアントレプレナー体験事業は感染症対策を講じた上で、これまでの宿泊開催ではなく、日帰りの開催とする。 ・次世代を支える人材の育成は、将来の産業の発展には欠かせない取り組みであるため、今後も引き続き実施していく。	現状維持	産業支援課	No.149再掲
10	(5)	485	職場体験支援事業	12	9	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業を中止した。	感染状況を踏まえ、各学校において職業講話やオンライン講話など、可能な範囲・可能な方法で職場体験を実施する。緊急事態宣言発令など、感染悪化時には実施可否及び実施方法について検討する。	現状維持	学校教育課	No.150再掲
10	(5)	486	こども110番の家の設置	1,112	812	A:当初の予定どおり実施できた	協力者数:4,164件(R4.4.1時点) 実施主体:各区安全・安心まちづくり推進協議会	啓発物品の作成やステッカー等で「こども110番の家」のより一層の周知を行う。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課	No.424再掲
10	(5)	487	走るこども110番の家の設置	70	60	A:当初の予定どおり実施できた	防犯協力車両犯罪見舞金費用保険への加入(R4.4.1時点登録車両台数:1,834台)	車両による啓発活動は効果的であり、今後も継続して事業を実施する	現状維持	交通・地域安全課	No.425再掲
10	(5)	488	企業・大学等スポーツネットワーク事業	105	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止した。	【課題】 大学と連携した事業のため、感染状況によっては開催ができない。大学の負担が過大にならない開催方法について検討が必要。	現状維持	スポーツ推進課	No.126再掲
10	(5)	489	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	1,201	1,073	A:当初の予定どおり実施できた	令和3年度事業実施団体(活動初期の支援として10団体、団体の発展の支援として8団体)に対し、計1,975千円の助成を行った。 令和4年度事業実施団体(活動初期の支援として4団体、団体の発展の支援として14団体)に対し、計3,215千円の助成を決定した。	寄附者の固定化が課題となっている。	現状維持	市民協働推進課	No.406再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和3年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
10	(5)	490	事業所内保育事業 の促進	-	-	A:当初の予定どお り実施できた	事業所内保育事業2施 設の運営の支援を行っ た。	事業所内保育事業の実 施に際しては、地域の受 入枠の確保を図るとも に、企業主導型保育事 業についても、事業支援 や地域枠の活用を図 る。	現状維持	保育課	No.375、385再掲
10	(5)	491	若年者向け金融教 育支援事業	199	15	A:当初の予定どお り実施できた	新型コロナウイルスの影 響により、件数は少ない ものの、実施することが できた。【実績:1回(延 べ38名)】	令和3年度までの協働 事業提案制度のため、 事業としては廃止とな るが、今後も金融教育の 実施方法等について検 討を行う。	廃止	消費生活総合センター こども・若者支援課	No.342再掲